

2020年度決算 会社説明会

2021年5月19日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

目次

2020年度 決算総括

- 決算総括	P. 3
- 決算ハイライト	P. 4
- (参考) 5カ年経営計画の進捗	P. 7
- カンパニー別業績	P. 8
- P/Lの概要	P. 15
- B/Sの概要	P. 16
- 連結粗利益	P. 17
- 貸出金	P. 20
- (参考) 貸出金の見通し	P. 23
- 非金利収支	P. 24
- 経費	P. 25
- 有価証券ポートフォリオ	P. 26
- アセットクオリティ	P. 29
- 海外貸出ポートフォリオ	P. 30
- セクター・プロダクト別エクスポージャー	P. 31
- 与信ポートフォリオの健全性	P. 32
- バーゼル規制関連	P. 33
- 抜本的構造改革の進捗	P. 35
- サステナビリティKPI・目標の進捗	P. 36

2021年度運営方針

- 2021年度運営方針	P. 38
- 経済見通し	P. 39
- 連結業務純益	P. 40
- 経費	P. 41
- 与信関係費用	P. 42
- 保有株式	P. 43
- 業績予想	P. 44
- CET1比率の状況と今後の見通し	P. 46
- 資本政策に関する基本方針の改定	P. 47
- 株主還元方針の改定	P. 48
- サステナビリティを軸とするビジネスの推進	P. 49
- エンゲージメントを通じたビジネス創出とリスク管理強化	P. 50
- カンパニー別戦略:これまでの振り返り	P. 51
- 2021年度カンパニー戦略	P. 52
- サステナビリティ推進を支える経営基盤	P. 58
- 〈みずほ〉の持続的成長に向けた社員との関わり方	P. 59
- カンパニー戦略に呼応した事務体制の高度化	P. 60
- 非金融分野における強みの融合	P. 61

Appendix

2020年度 決算総括

決算総括

(億円)

	FY20	YoY	
連結業務純益 + ETF関係損益等^{*1} (連結業務純益)	7,997 (7,977)	+ 1,271 (+ 1,357)	<ul style="list-style-type: none"> 顧客・市場部門ともに堅調に推移し、前年度比増益 経費は注力分野への投資による増加分を構造改革を通じて打ち返し、前年度比削減
与信関係費用	△2,049	△332	<ul style="list-style-type: none"> 将来の与信リスクへの備えとして、コロナ影響等を踏まえフォワード・ルッキングに追加引当を計上し、概ね計画並の水準
株式等関係損益 - ETF関係損益等^{*1} (株式等償却)	100 (△58)	△1,164 (+358)	<ul style="list-style-type: none"> 中間期に計上した減損が解消したことに加え、政策保有株式を着実に削減 株価上昇に伴い、ベアファンドについては持ち値の改善を実施
親会社株主純利益	4,710	+224	<ul style="list-style-type: none"> 上記に加え、退職給付信託からの株式返還益の計上等もあり、前年度比増益
普通株式等Tier1 (CET1)比率 (除くその他有証評価差額金)	11.63 % (10.46 %)	△0.02% (△0.54%)	<ul style="list-style-type: none"> 取引先への資金支援や株高等によるリスクアセット増加を主因に低下するも、引き続き十分な資本水準を維持 CET1比率(新規制)は9.1%^{*2}と着実に改善し、目指す水準としてきた9%台前半のレンジに到達

*1: 20億円(前年度比△85億円) *2: その他有価証券評価差額金を除く

決算ハイライト①

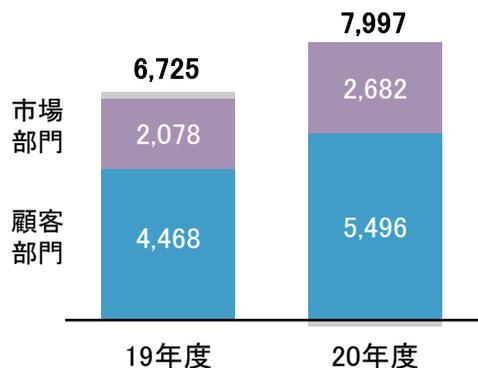
1

連結業務純益+ETF関係損益等

(億円)

グループ合算

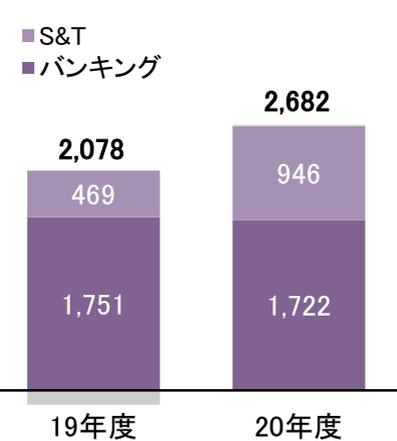
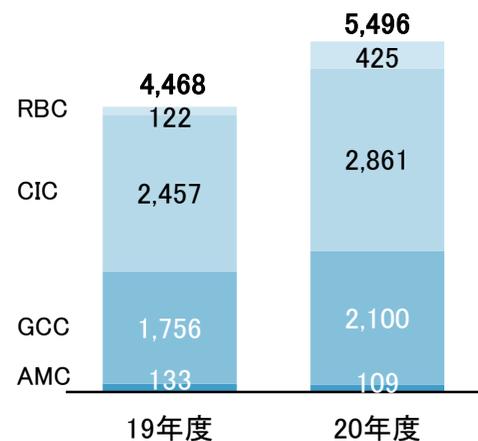
グループ合算、管理会計



- 顧客部門: RBCの個人運用や、CICの貸出・ソリューション収益、GCCの貸出・資本市場関連収益が好調に推移。経費も前年度対比削減
- 市場部門: 海外中心にS&Tビジネスが好調に推移

顧客部門

市場部門



2

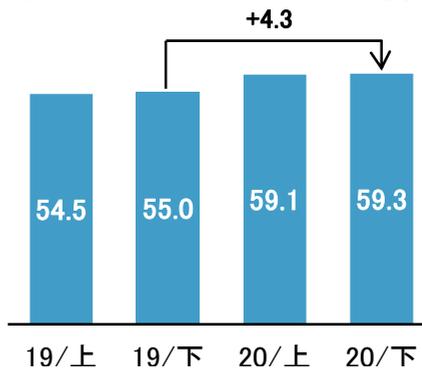
貸出金・スプレッド

P.21,22

国内(平残)*1

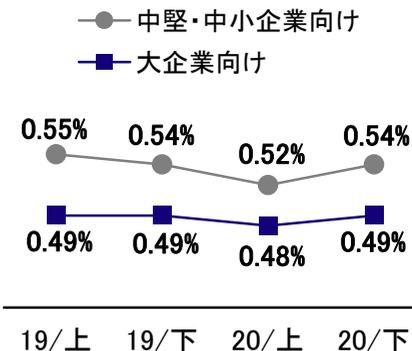
(兆円)

2行合算



国内スプレッド

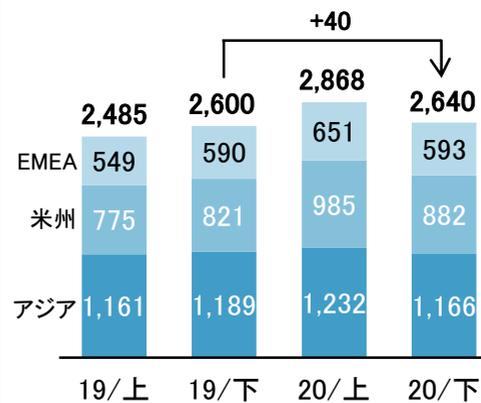
BK、管理会計



海外(平残)*2*3

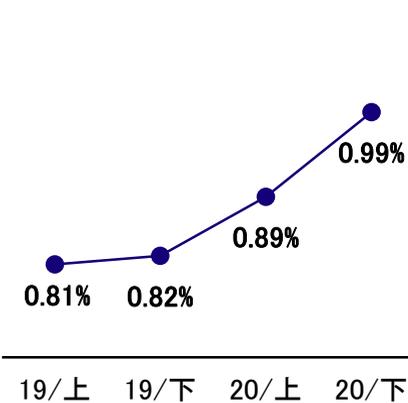
(億ドル)

BK、管理会計



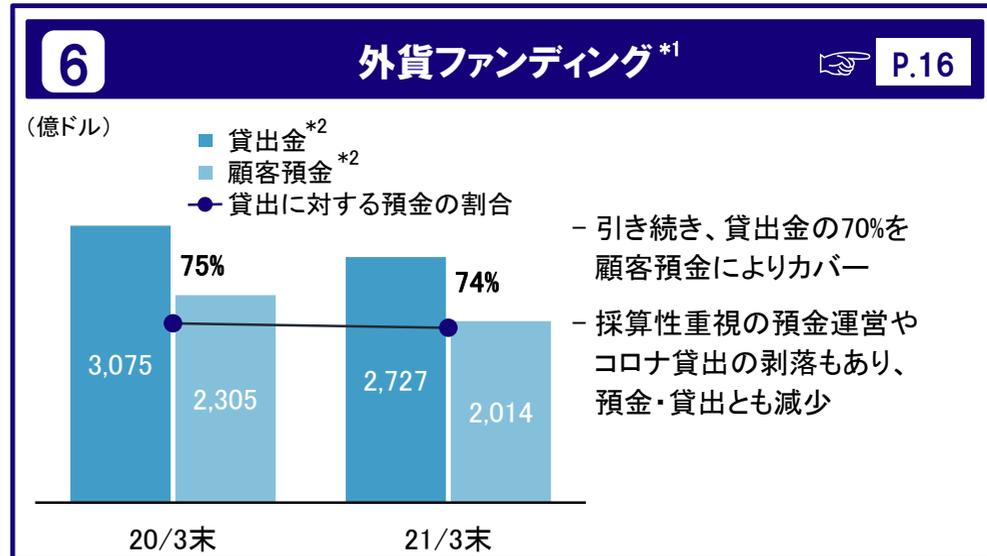
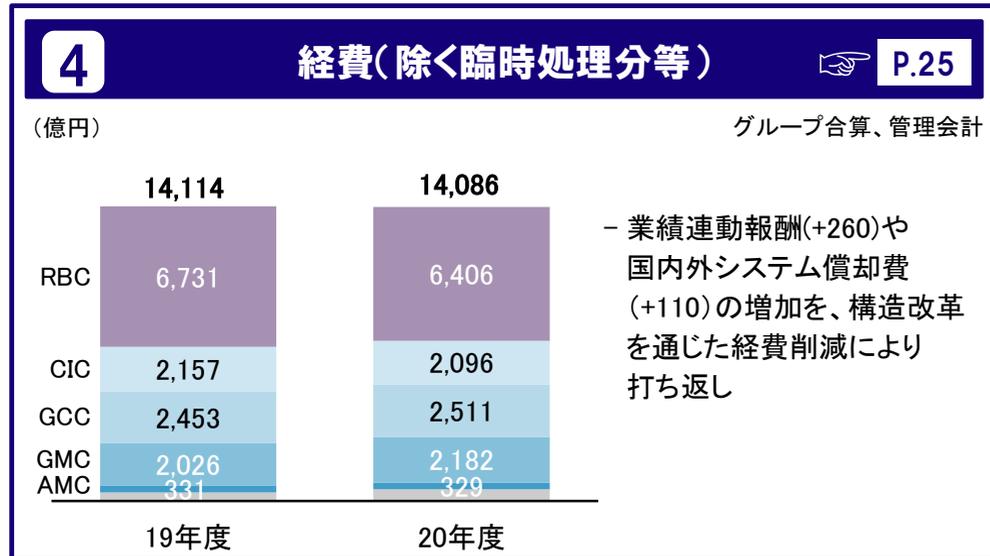
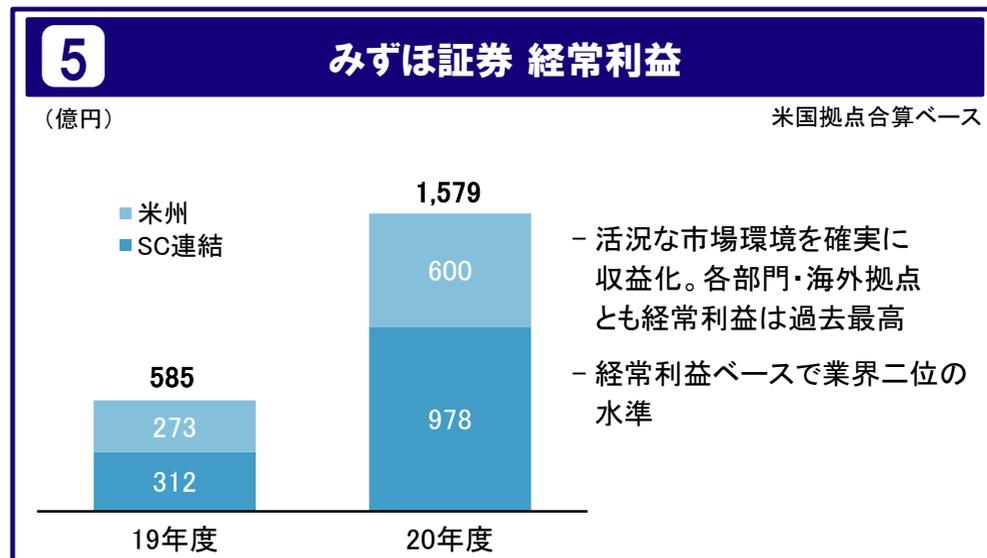
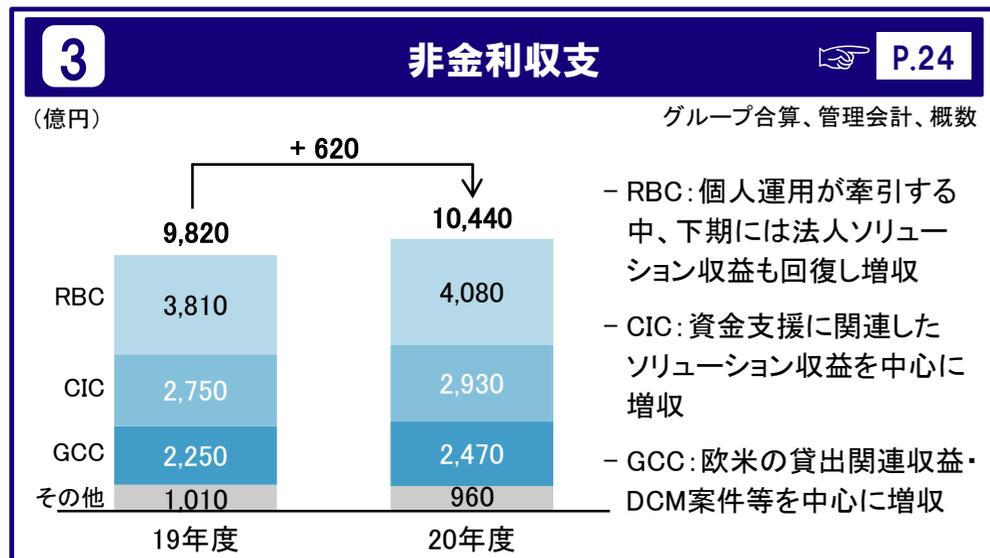
海外スプレッド**2*3

BK、管理会計



*1: FG及び政府等向け貸出金を除く、銀行勘定 *2: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人) *3: 20年度管理会計ルール(19年度分は遡及修正)

決算ハイライト②



*1: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人) *2: 国内を含む。20年度管理会計ルール

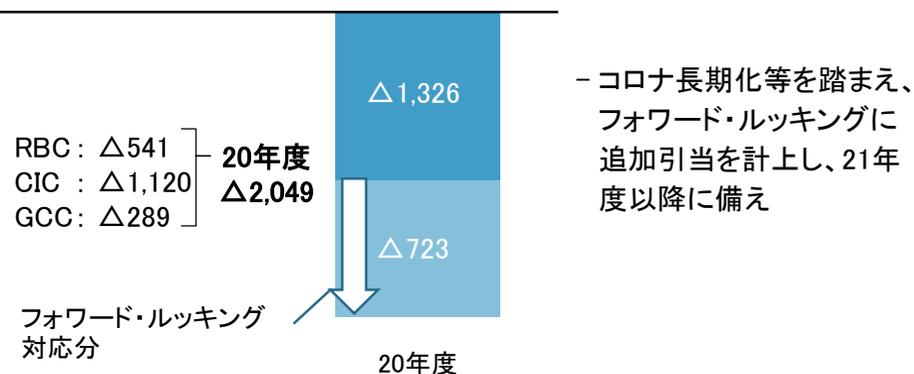
決算ハイライト③

7

与信関係費用

P.29

(億円)



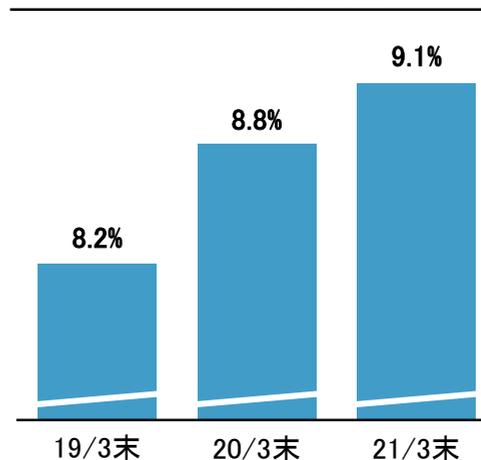
- コロナ長期化等を踏まえ、
フォワード・ルッキングに
追加引当を計上し、21年
度以降に備え

9

CET1比率と一株あたり配当金

P.33

CET1比率 (新規制)*2



- 利益の着実な積み上げと
RWAコントロールの徹底に
より、20/3末対比改善

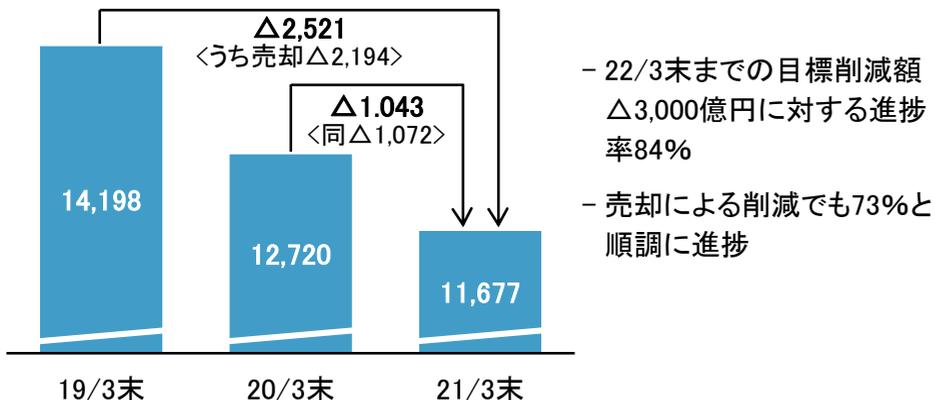
- 目指す水準としてきた9%台
前半のレンジに到達

8

政策保有株式*1

P.28

(億円)



- 22/3末までの目標削減額
 $\Delta 3,000$ 億円に対する進捗
率84%

- 売却による削減でも73%と
順調に進捗

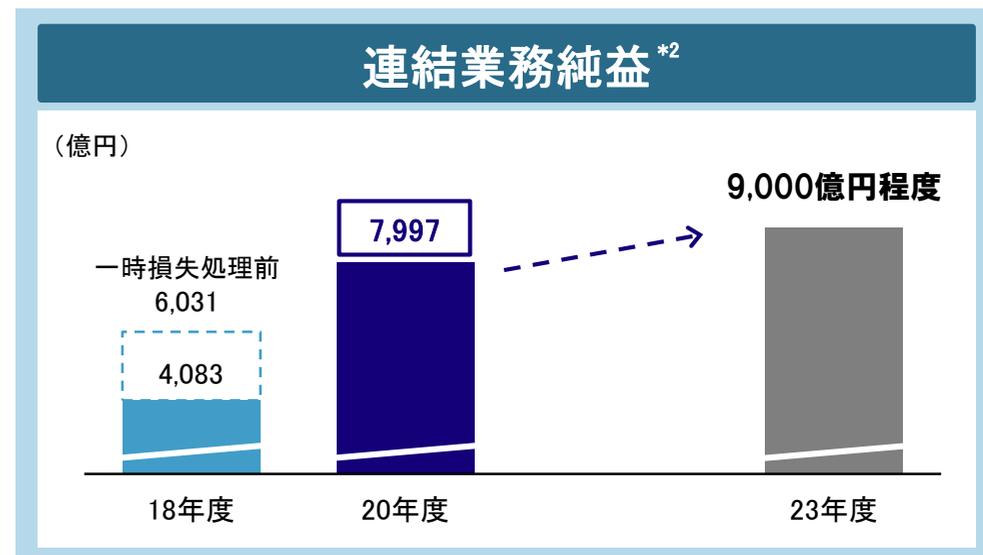
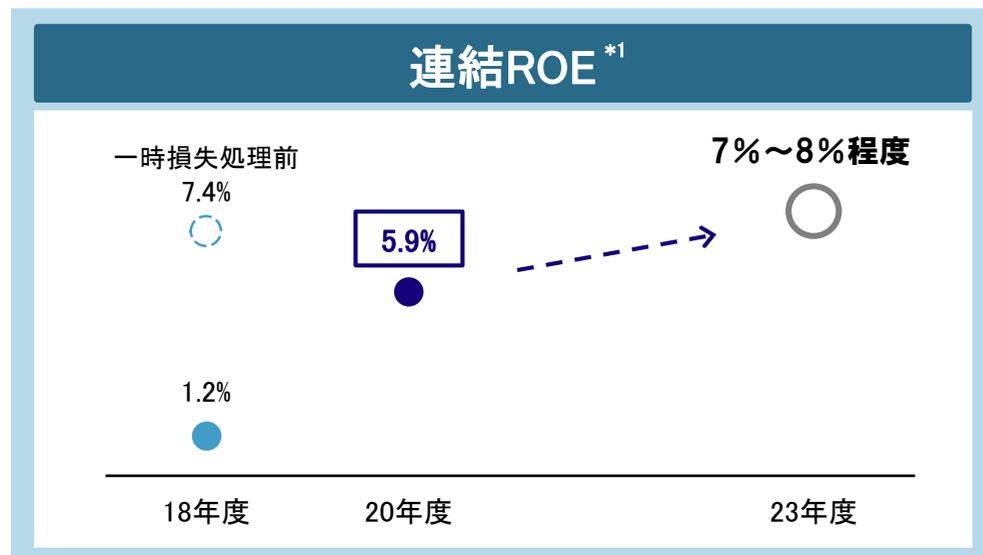
一株あたり配当金*3 (20年度)

中間配当金	37円50銭
期末配当金	37円50銭
年間配当金	75円00銭

*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: その他有価証券評価差額金を除く *3: 2020年10月1日に実施した10株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載。株式併合前の中間配当金は、3円75銭

(参考)5カ年経営計画の進捗

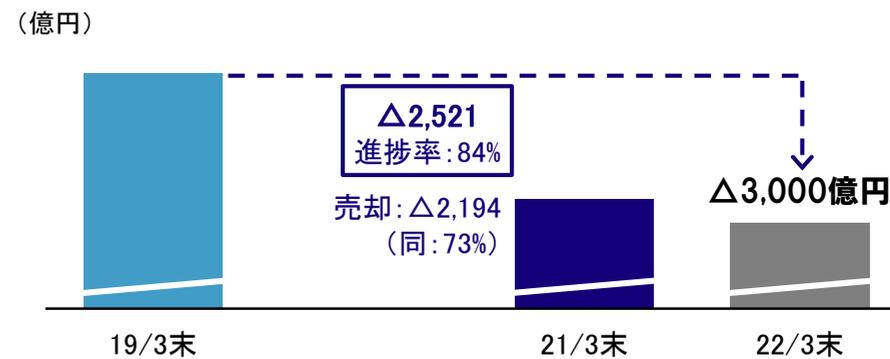
財務目標



普通株式等Tier1 (CET1)比率の目指す水準^{*3}



政策保有株式削減の取組み^{*4}



(23年度目標の前提となる金融指標) 日本国債10年利回り: 0.15%、日経平均株価: 22,100円、ドル円: 101円

*1: その他有価証券評価差額金を除く *2: 連結業務純益+ETF関係損益等 *3: 新規制、その他有価証券評価差額金を除く *4: 取得原価

カンパニー別業績

(億円)

グループ合算、管理会計

	業務粗利益 ^{*1}		経費 (除く臨時処理分等)		業務純益 ^{*1}		当期純利益 ^{*1*3}		ROE
	20年度	YoY ^{*2}	20年度	YoY ^{*2}	20年度	YoY ^{*2}	20年度	YoY ^{*2}	20年度
リテール・事業法人	6,799	+35	△6,406	+326	425	+303	264	+435	2.0%
大企業・金融・公共法人	4,919	+323	△2,096	+61	2,861	+404	2,052	+106	9.5%
グローバルコーポレート	4,506	+397	△2,511	△58	2,100	+345	1,137	+55	8.1%
グローバルマーケット	4,872	+757	△2,182	△156	2,682	+604	1,742	+311	10.9%
アセットマネジメント	504	△25	△329	+1	109	△24	44	△17	4.0%

*1: グローバルマーケットにはETF関係損益(2行合算)を含む *2: 前年度を20年度管理会計ルールに組み替えて算出 *3: 前年度に本部勘定にて計上したフォワード・ルッキング対応の与信関係費用(△393億円)を、前年度・本年度ともにリテール・事業法人と大企業・金融・公共法人に配賦した実態ベース

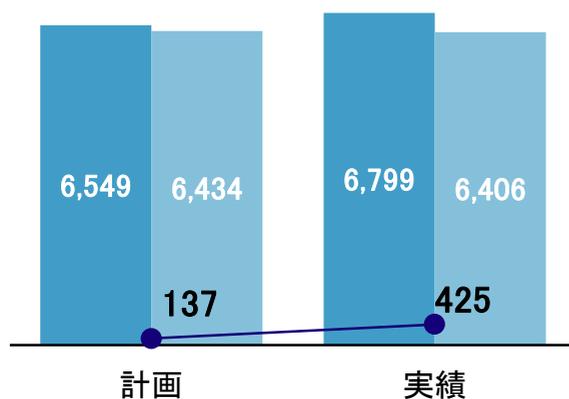
カンパニー別業務純益(20年度・計画比)

(億円)

■ 業務粗利益* ■ 経費(除く臨時処理分等) ● 業務純益*

グループ合算、管理会計
計画は2020年11月公表の修正計画

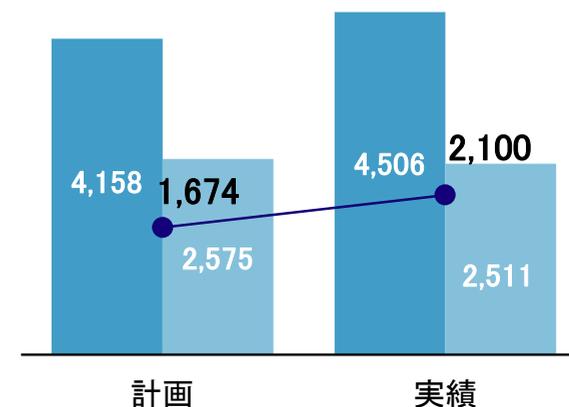
リテール・事業法人



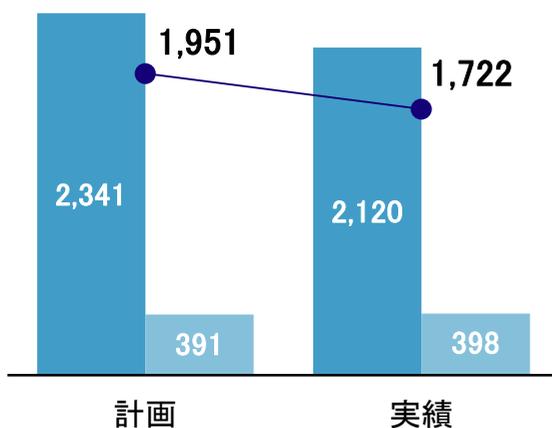
大企業・金融・公共法人



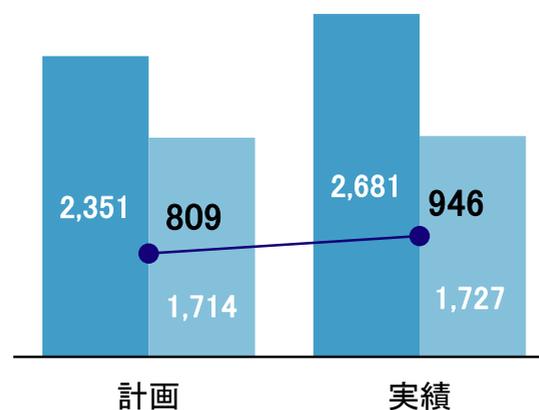
グローバルコーポレート



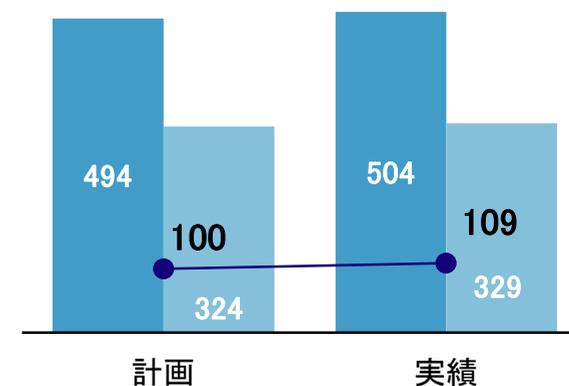
グローバルマーケット(バンキング)



グローバルマーケット(S&T)



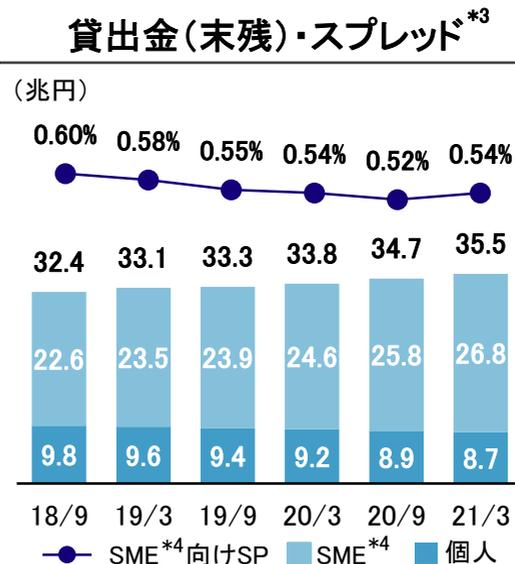
アセットマネジメント



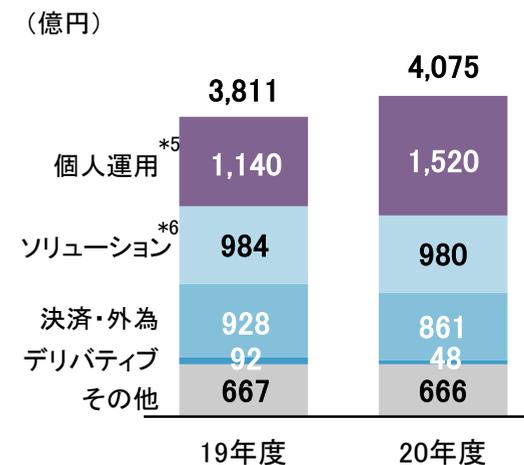
* グローバルマーケット(バンキング)にはETF関係損益(2行合算)を含む

リテール・事業法人カンパニー

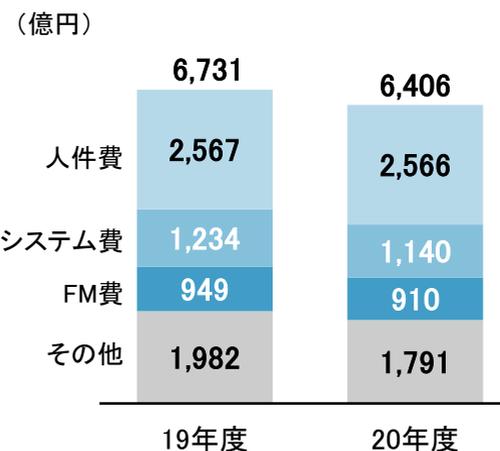
(億円)		19年度	20年度	YoY	計画	達成率
業務粗利益	1	6,764	6,799	+35	6,549	104%
うち金利収支	2	2,951	2,721	△230		
うち非金利収支	3	3,811	4,075	+264		
経費(除く臨時処理分等)	4	△6,731	△6,406	+326	△6,434	100%
持分法による投資損益	5	118	54	△63		
業務純益	6	122	425	+303	137	311%
与信関係費用 ^{*2}	7	△766	△541	+225		
株式等関係損益	8	173	219	+46		
その他	9	300	161	△139		
当期純利益	10	△171	264	+435	△346	-%
内部リスク資本(平残)	11	13,546	13,161	△385		
ROE	12	△1.3%	2.0%	+3.3%	—	
業務粗利益ROE	13	49.9%	51.7%	+1.7%		
経費率	14	99.5%	94.2%	△5.3%		



グループ合算、管理会計^{*1} 非金利収支



経費(除く臨時処理分等)



リーゲテーブル等

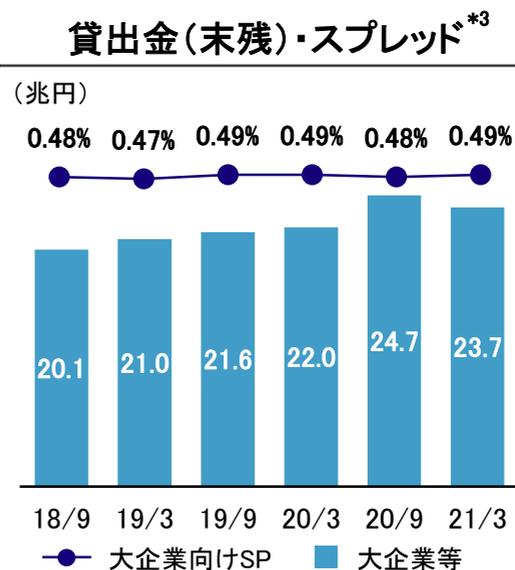
(兆円)

	19年度	20年度
IPO ^{*7}	2位	2位
預かり資産残高 ^{*8}	20/3末	21/3末
SC	43.1	53.8
2行合算	37.6	48.3
	5.5	5.5

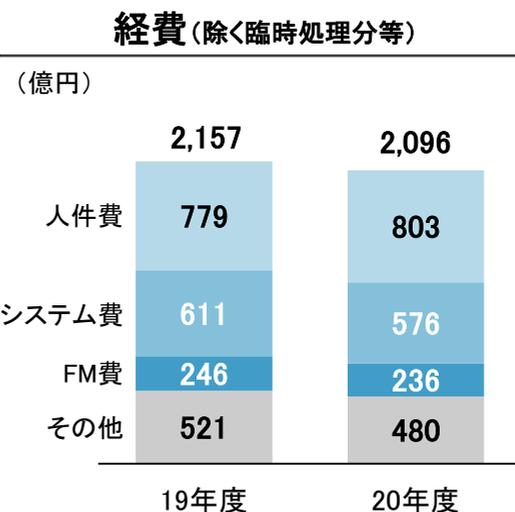
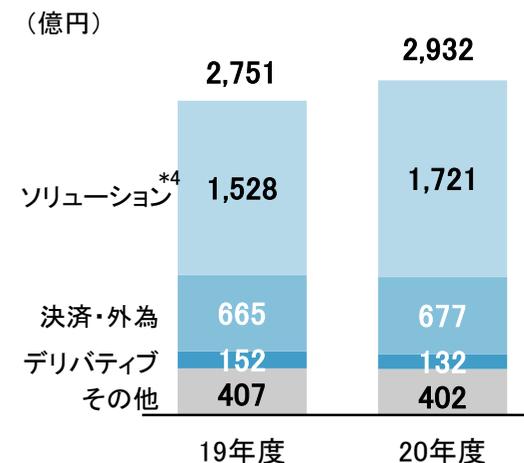
*1: 20年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: 19年度に本部勘定にて計上したフォワード・ルッキング対応の与信関係費用(△379億円)を、前年度・本年度ともに配賦した実態ベース
 *3: 貸出金残高は2行合算、スプレッドはBK管理会計 *4: 中堅・中小企業 *5: BK投信・保険+SC個人セグメント、PBセグメント *6: 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む *7: IPOブックランナー件数(出所)キャピタル・アイ *8: SCはリテール事業法人部門

大企業・金融・公共法人カンパニー

(億円)		19年度	20年度	YoY	計画	達成率
業務粗利益	1	4,595	4,919	+323	4,631	106%
うち金利収支	2	1,848	1,992	+144		
うち非金利収支	3	2,751	2,932	+181		
経費(除く臨時処理分等)	4	△2,157	△2,096	+61	△2,148	98%
持分法による投資損益	5	20	39	+20		
業務純益	6	2,457	2,861	+404	2,512	114%
与信関係費用 ^{*2}	7	△683	△1,120	△437		
株式等関係損益	8	986	519	△467		
その他	9	△813	△208	+605		
当期純利益	10	1,947	2,052	+106	1,431	143%
内部リスク資本(平残)	11	21,574	21,564	△10		
ROE	12	9.0%	9.5%	+0.5%	6.6%	
業務粗利益ROE	13	21.3%	22.8%	+1.5%		
経費率	14	46.9%	42.6%	△4.3%		



グループ合算、管理会計^{*1} 非金利収支



リーグテーブル

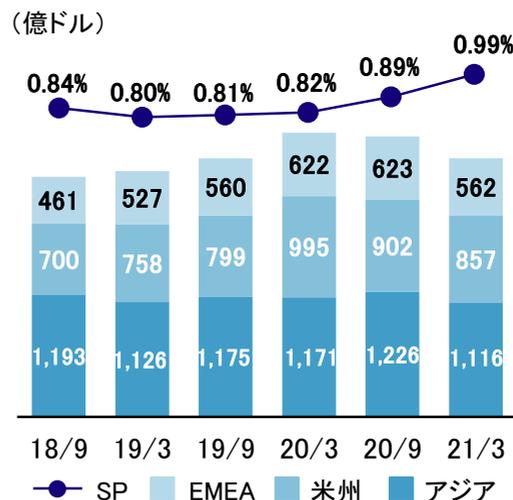
	19年度	20年度
DCM ^{*5}	1位	1位
SDGs債 ^{*6}	1位	1位
LCM ^{*6}	1位	1位
ECM ^{*6*7}	4位	2位
M&A ^{*6*8} 件数	2位	2位
金額	3位	15位

*1: 20年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: 19年度に本部勘定にて計上したフォワード・ルッキング対応の与信関係費用(△14億円)を、前年度・本年度ともに配賦した実態ベース *3: 貸出金残高は2行合算。スプレッドはBK・管理会計 *4: 投資銀行業務、不動産関連を含む *5: 普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く(出所)Refinitive *6: (出所)Refinitive *7: 内外エクイティ引受金額 *8: 日本企業関連公表案件 不動産案件を除く

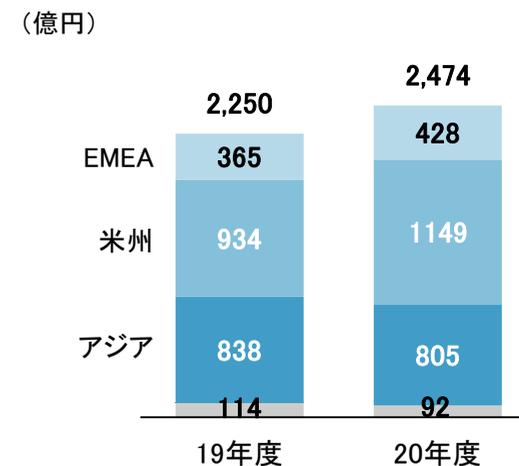
グローバルコーポレートカンパニー

(億円)		19年度	20年度	YoY	計画	達成率
業務粗利益	1	4,109	4,506	+397	4,158	108%
うち金利収支	2	1,646	1,893	+248		
うち非金利収支	3	2,250	2,474	+224		
経費(除く臨時処理分等)	4	△2,453	△2,511	△58	△2,575	98%
持分法による投資損益	5	104	109	+6		
業務純益	6	1,756	2,100	+345	1,674	125%
与信関係費用	7	△284	△289	△6		
株式等関係損益	8	71	-	△71		
その他	9	△461	△674	△213		
当期純利益	10	1,082	1,137	+55	767	148%
内部リスク資本(平残)	11	13,011	13,963	+952		
ROE	12	8.3%	8.1%	△0.2%	5.4%	
業務粗利益ROE	13	31.6%	32.3%	+0.7%		
経費率	14	59.7%	55.7%	△4.0%		

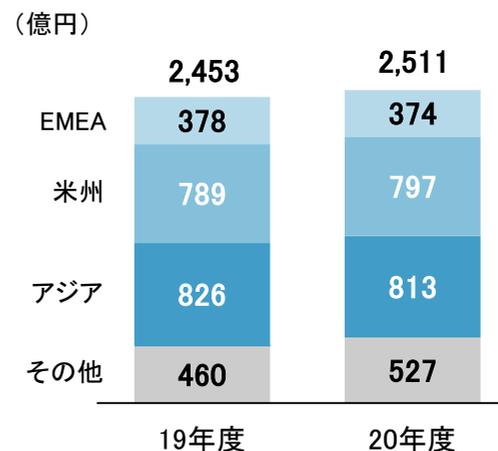
貸出金(末残)・スプレッド*2



グループ合算、管理会計*1 非金利収支



経費(除く臨時処理分等)



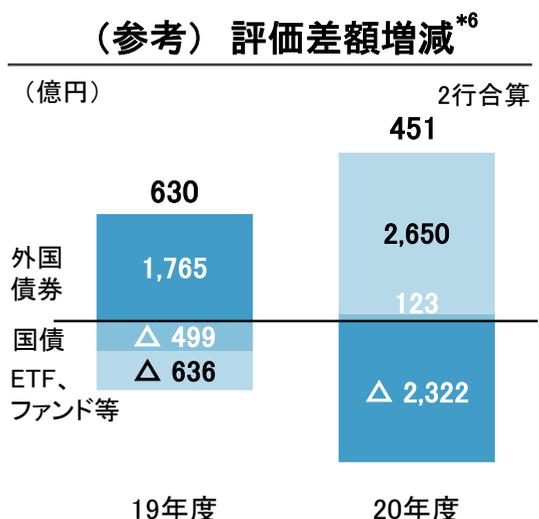
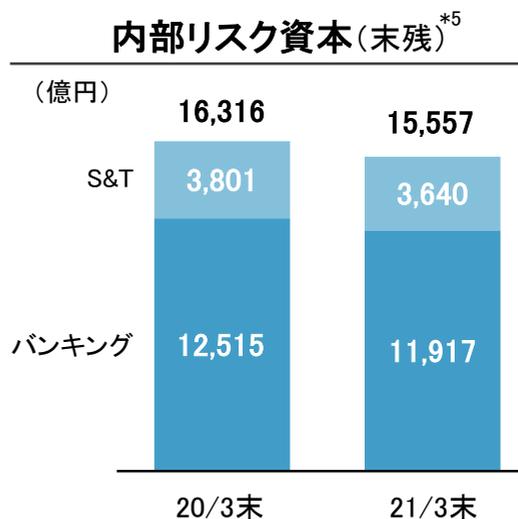
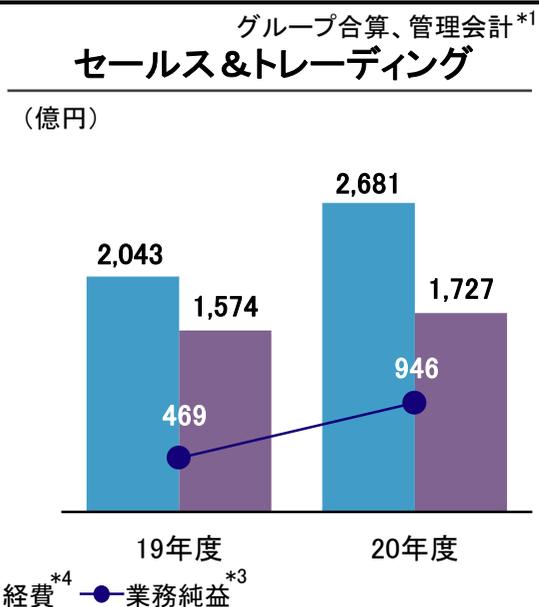
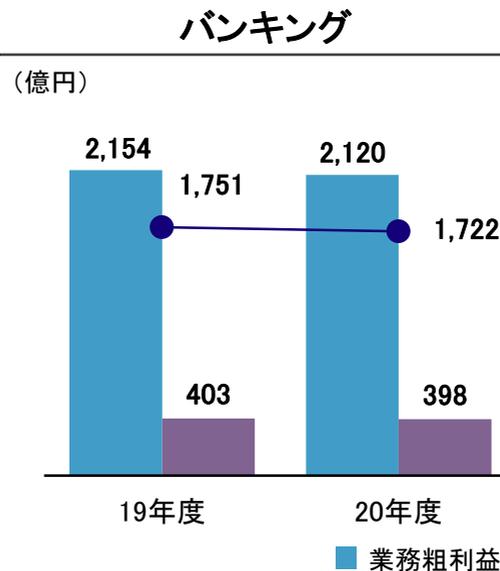
リーグテーブル

	19年度	20年度
米州DCM*3	10位	9位
除く米銀	4位	3位
シェア	3.4%	4.7%
米州LCM*4	7位	8位
除く米銀	3位	2位
シェア	3.5%	3.3%

*1: 20年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)。スプレッドはBK管理会計 *3: 投資適格の企業が発行する債券、ブックランナーベース (出所) Dealogic *4: 投資適格の企業が発行するローン、ブックランナーベース (出所) Refinitive

グローバルマーケッツカンパニー

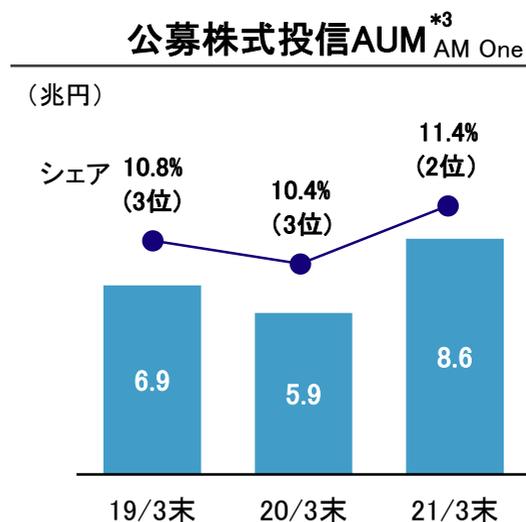
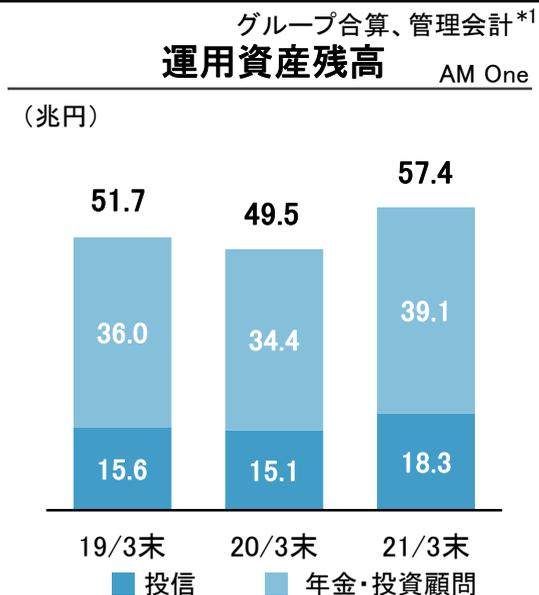
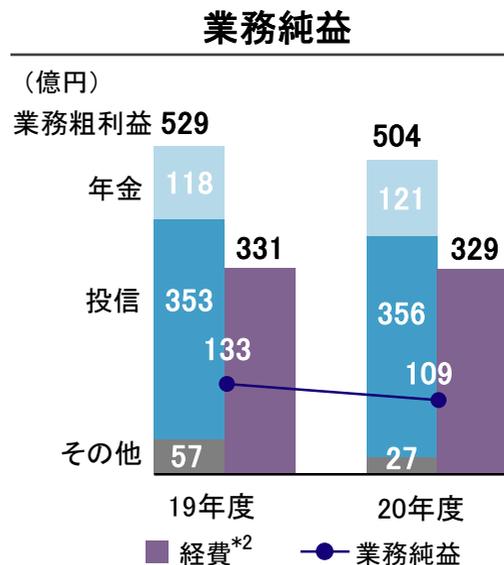
(億円)		19年度	20年度	YoY	計画	達成率
業務粗利益 ^{*2}	1	4,115	4,872	+757	4,930	99%
うちバンキング	2	2,154	2,120	△34		
うちS&T	3	2,043	2,681	+637		
経費(除く臨時処理分等)	4	△2,026	△2,182	△156	△2,155	101%
持分法による投資損益	5	-	-	-		
業務純益 ^{*3}	6	2,078	2,682	+604	2,767	97%
与信関係費用	7	8	△1	△10		
株式等関係損益	8	-	-	-		
その他	9	△655	△939	△284		
当期純利益	10	1,431	1,742	+311	1,833	95%
内部リスク資本(平残)	11	14,284	15,912	+1,628		
ROE	12	10.0%	10.9%	+0.9%	10.7%	
業務粗利益ROE	13	28.8%	30.6%	+1.8%		
経費率	14	49.2%	44.8%	△4.5%		



*1: 20年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: XVA関連損益等を含む(19年度: △82億円、20年度: 72億円) *3: ETF関係損益(2行合算)を含む *4: 除く臨時処理分等 *5: 速報値 *6: GMCの管理会計で計上されるヘッジ取引等一部取引は除く

アセットマネジメントカンパニー

(億円)		19年度	20年度	YoY	計画	達成率
業務粗利益	1	529	504	△25	494	102%
うち投信	2	353	356	+2		
うち年金	3	118	121	+3		
経費(除く臨時処理分等)	4	△331	△329	+1	△324	102%
持分法による投資損益	5	13	11	△2		
業務純益	6	133	109	△24	100	109%
与信関係費用	7	-	-	-		
株式等関係損益	8	12	0	△12		
その他	9	△84	△65	+19		
当期純利益	10	61	44	△17	40	113%
内部リスク資本(平残)	11	1,165	1,114	△51		
ROE	12	5.2%	4.0%	△1.2%	3.4%	
業務粗利益ROE	13	45.4%	45.3%	△0.1%		
経費率	14	62.6%	65.4%	+2.8%		



参考指標

	19年度	20年度
R&I投資信託販売会社満足度調査*4	2位	2位
iDeCo加入者等数*5 (万人)	17.3	22.4

*1: 20年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: 除く臨時処理分等 *3: ETF除く(出所)投資信託協会公表データ *4: AM One(出所)格付投資情報センター「ファンド情報」314・339号 *5: BK

P/Lの概要

(億円)

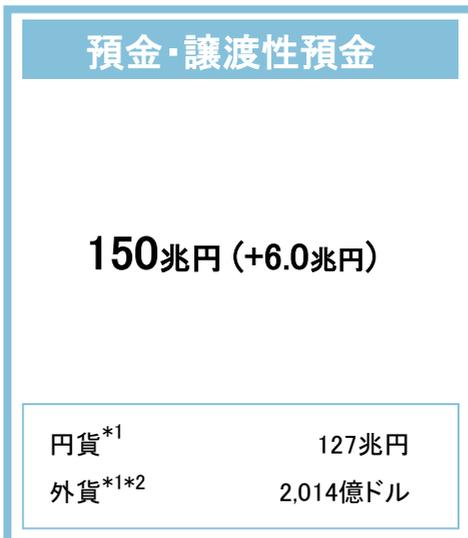
		2020年度			YoY		
		FG	BK + TB	SC連結	FG	BK + TB	SC連結
連結粗利益+ETF関係損益等*	1	22,007	17,496	3,513	+1,279	+460	+825
連結粗利益	2	21,986	17,509	3,480	+1,364	+546	+825
資金利益	3	9,056	8,940	38	+1,721	+1,613	+87
役務取引等利益+信託報酬	4	7,423	5,778	1,364	+644	+441	+249
特定取引利益+その他業務利益	5	5,507	2,790	2,077	△ 1,001	△ 1,508	+487
うち国債等債券損益	6	16	16	0	△ 1,126	△ 1,126	+0
営業経費	7	△ 14,146	△ 10,636	△ 2,533	△ 362	△ 239	△ 140
連結業務純益+ETF関係損益等*	8	7,997	6,907	993	+1,271	+588	+683
連結業務純益	9	7,977	6,920	960	+1,357	+674	+682
連結コア業務純益(9-6)	10	7,961	6,903	960	+2,483	+1,800	+682
与信関係費用	11	△ 2,049	△ 2,050	△ 2	△ 332	△ 324	△ 13
株式等関係損益-ETF関係損益等*	12	100	3	69	△ 1,164	△ 1,234	+67
株式等関係損益	13	121	△ 9	102	△ 1,250	△ 1,320	+67
持分法による投資損益	14	199	232	△ 19	△ 104	△ 75	△ 18
その他	15	△ 748	△ 652	18	△ 330	△ 192	+27
経常利益	16	5,363	4,392	1,045	△ 1,015	△ 1,604	+748
特別損益	17	1,158	1,087	△ 156	+1,350	+1,260	△ 140
税金等調整前当期純利益	18	6,521	5,479	889	+334	△ 344	+608
法人税等	19	△ 1,747	△ 1,529	△ 115	△ 132	△ 38	△ 53
非支配株主に帰属する当期純損益	20	△ 63	3	△ 18	+22	+47	△ 12
親会社株主純利益	21	4,710	3,953	755	+224	△ 334	+541

* 19年度: 106億円、20年度: 20億円

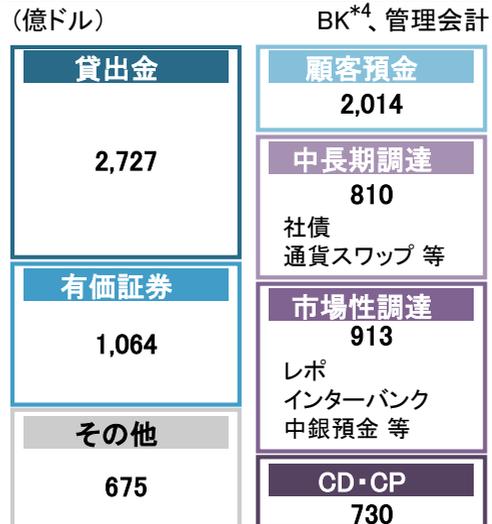
B/Sの概要(2021年3月末)

総資産：225兆円 (+10.9兆円)

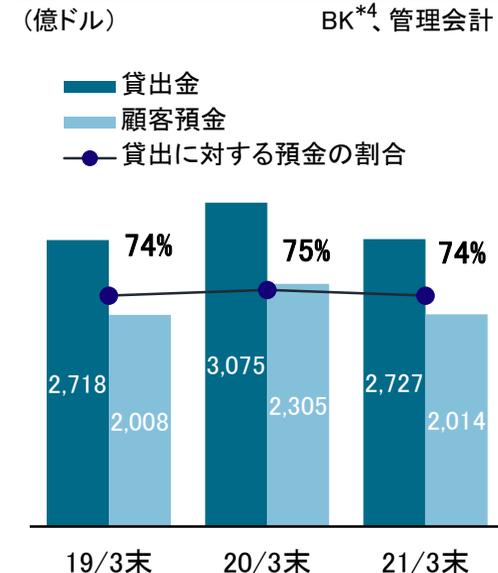
連結、()内は20/3末対比



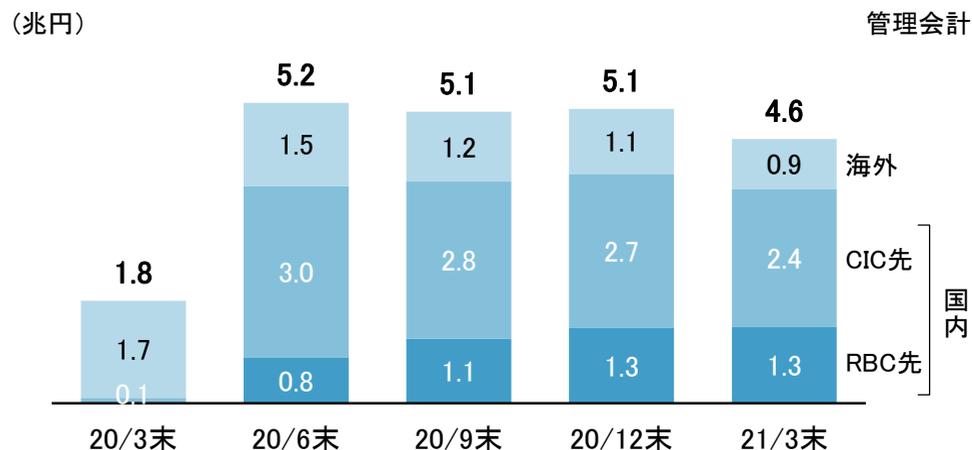
外貨ファンディング



外貨預貸の推移

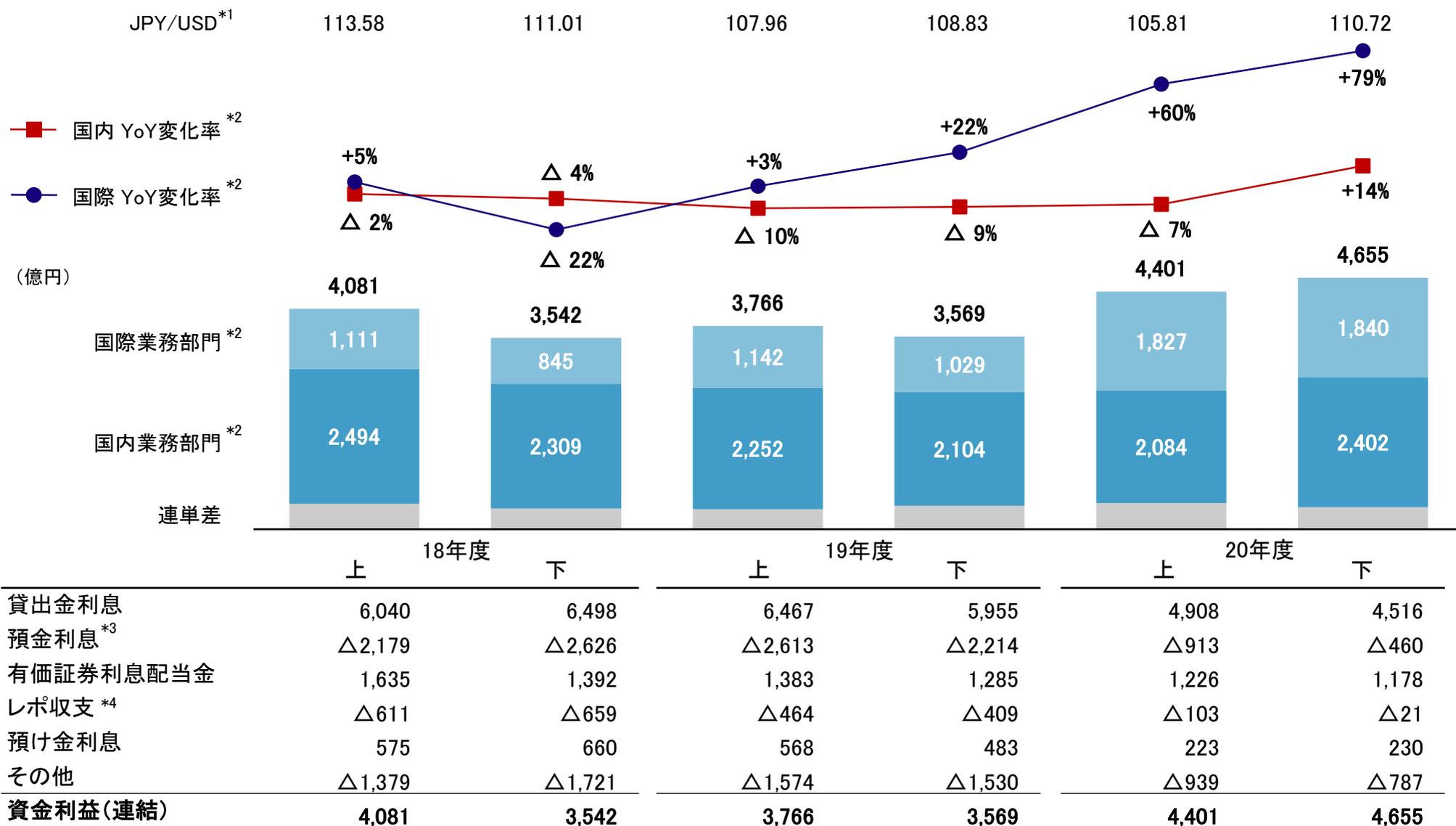


(参考)新型コロナウイルス関連貸出



*1: 内部管理ベース、概数 *2: 顧客預金 *3: 2行合算 *4: 20年度管理会計ルール(過去分は遡及修正)。国内および中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人を含む

連結粗利益(資金利益)



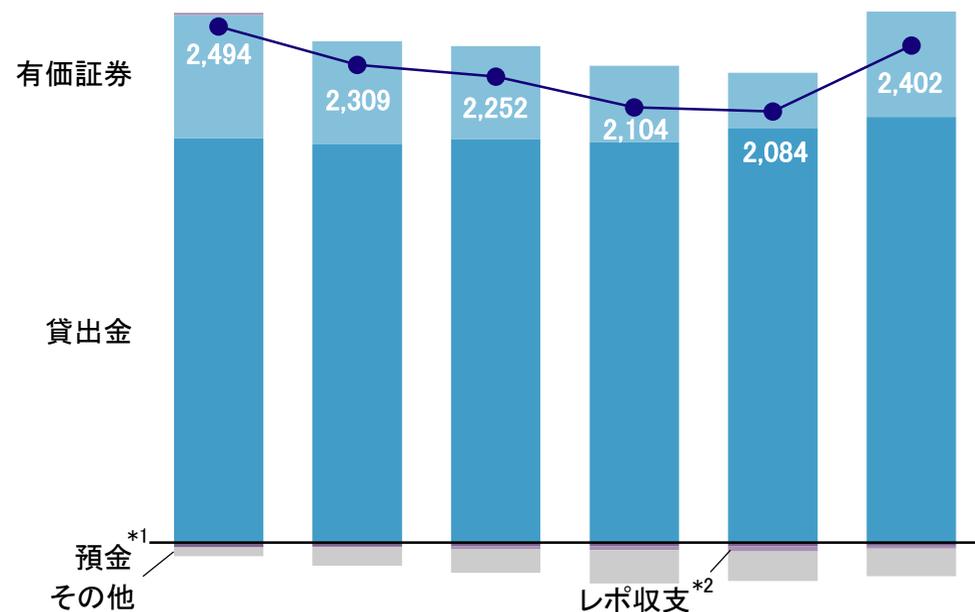
*1: 各期末日における為替レート(TTM) *2: 2行合算 *3: 除く譲渡性預金利息 *4: 買現先利息+債券貸借取引受入利息-売現先利息-債券貸借取引支払利息

資金利益(2行合算)

国内業務部門

2行合算

(億円) ● 資金利益

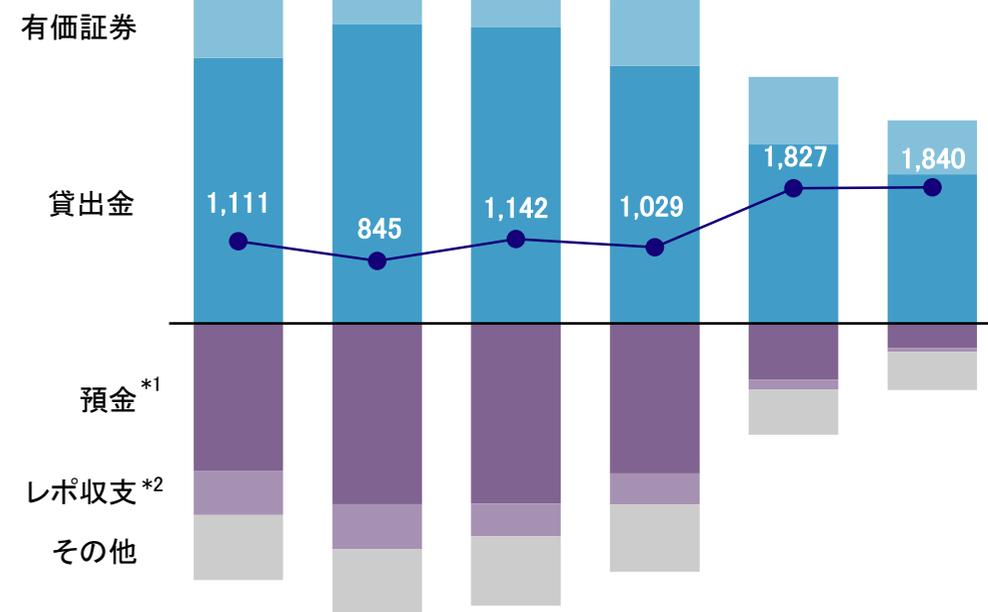


項目	18年度		19年度		20年度	
	上	下	上	下	上	下
貸出金	1,955	1,927	1,949	1,936	2,001	2,057
預金	△23	△19	△18	△18	△17	△15
有価証券	594	495	450	368	269	509
レポ収支	11	△2	△13	△19	△26	△14
その他*	△43	△91	△114	△161	△142	△134

国際業務部門

2行合算

(億円) ● 資金利益



項目	18年度		19年度		20年度	
	上	下	上	下	上	下
貸出金	3,596	4,053	4,006	3,489	2,421	2,016
預金	△2,006	△2,452	△2,442	△2,036	△768	△331
有価証券	994	870	962	906	917	731
レポ収支	△590	△607	△443	△419	△131	△56
その他*	△882	△1,018	△940	△912	△610	△519

*1: 除く譲渡性預金利息 *2: 買現先利息+債券貸借取引受入利息-売現先利息-債券貸借取引支払利息 *3: 預け金利息を含む

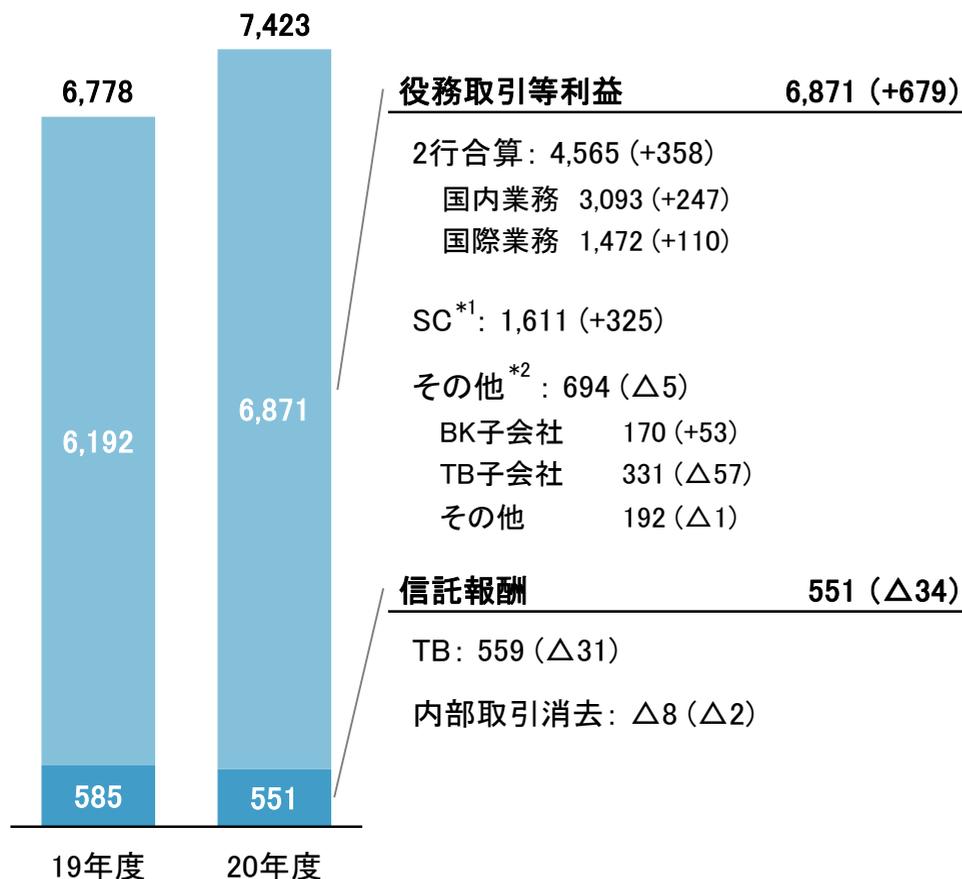
連結粗利益(資金利益以外)

役務取引等利益・信託報酬

連結

(億円)

()内は前年度比

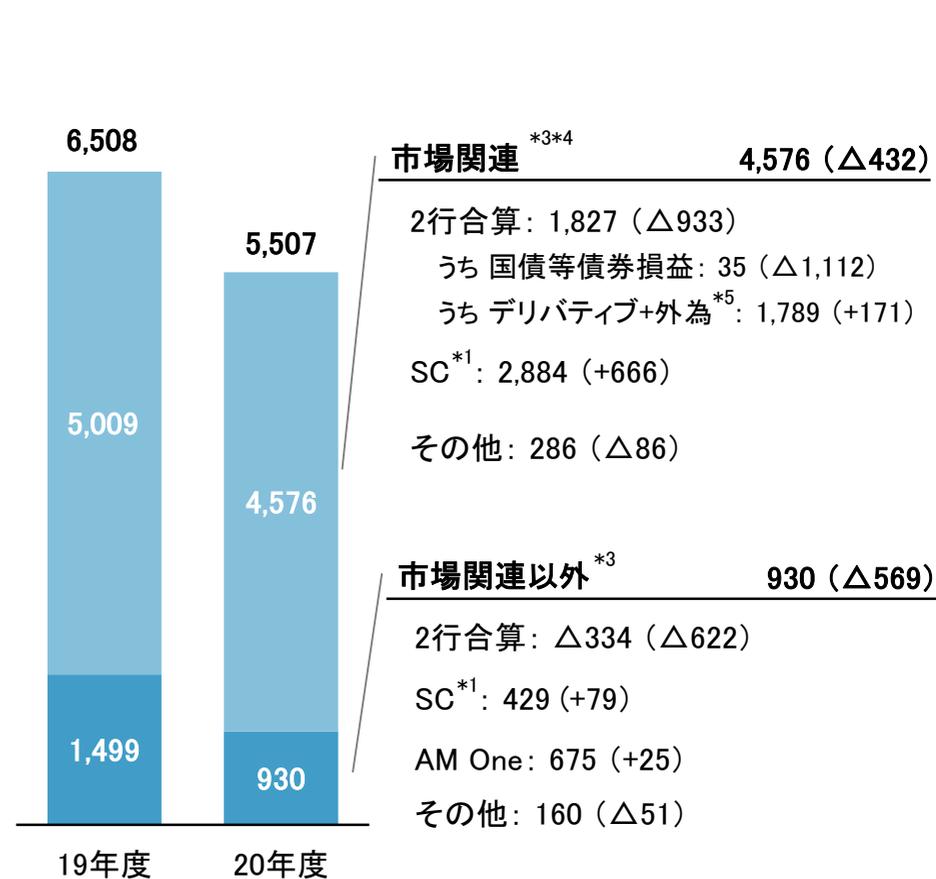


特定取引利益・その他業務利益

連結

(億円)

()内は前年度比

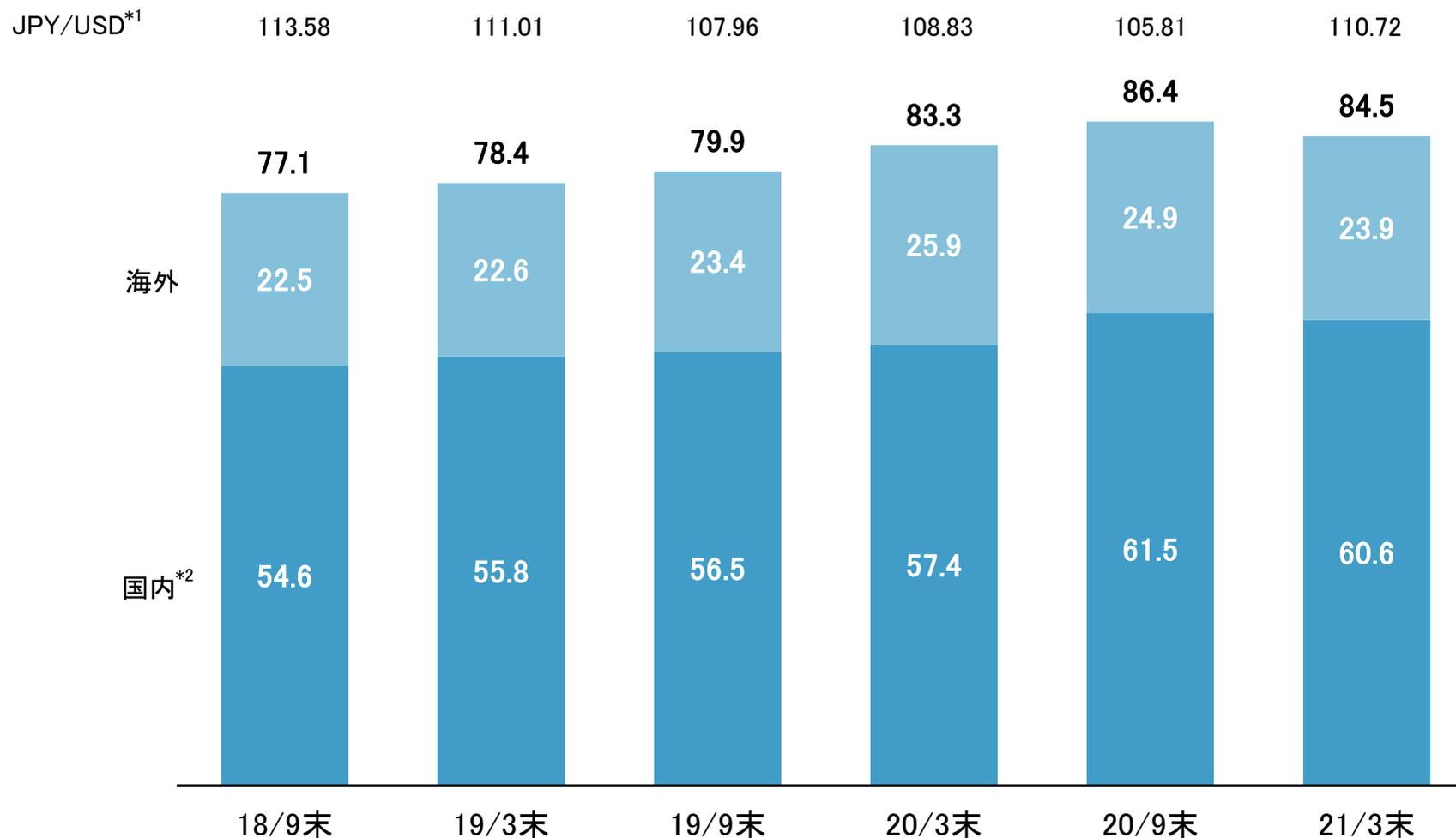


*1: 米国みずほ証券を含む *2: 内部取引消去等調整を含む *3: 内部取引消去等調整後、傘下子会社を含む *4: 特定取引利益-SC引受・売出手数料+国債等債券損益+外国為替売買損益
*5: 特定金融派生商品損益+外国為替売買損益

貸出金残高

(兆円)

末残、2行合算



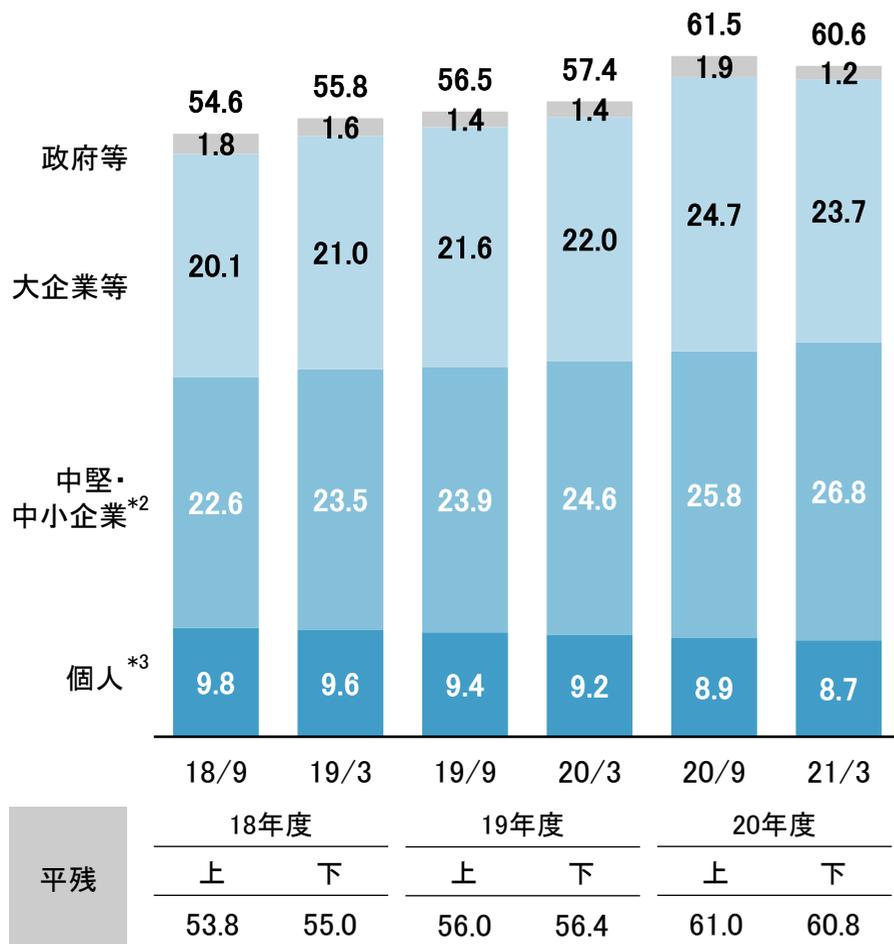
*1: 各期末日における為替レート(TTM) *2: FG向け貸出金を除く。銀行勘定

国内貸出金

残高^{*1} (末残)

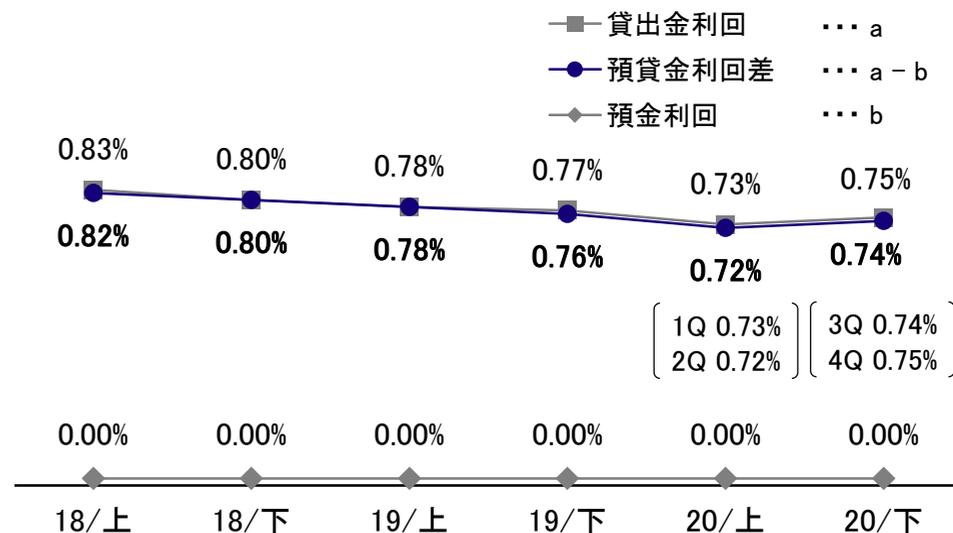
2行合算

(兆円)



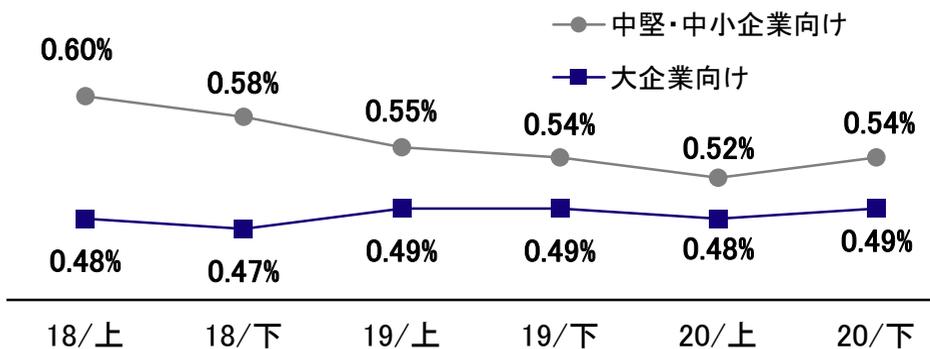
預貸金利回差^{*4}

2行合算



貸出金スプレッド

BK、管理会計



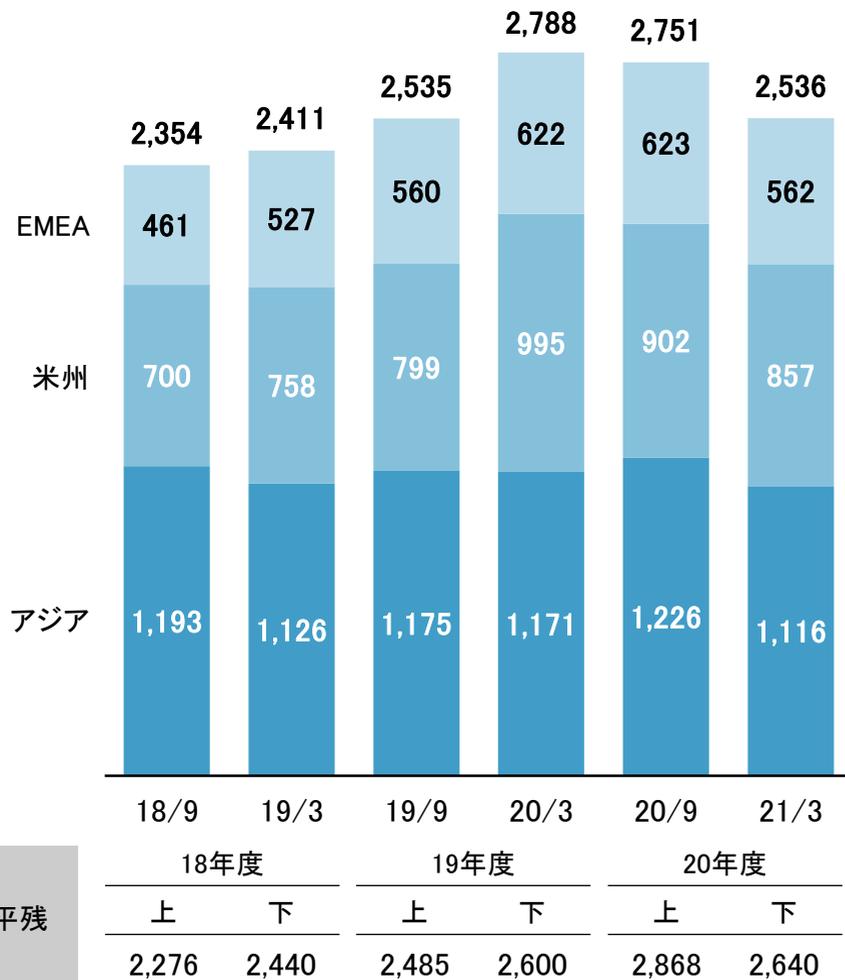
*1: FG向け貸出金を除く。銀行勘定 *2: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額 *3: 消費者ローン残高 *4: 金融機関向け貸出金 (FGを含む)・政府等向け貸出金を除く。国内業務部門

海外貸出金

残高^{*1*2} (末残)

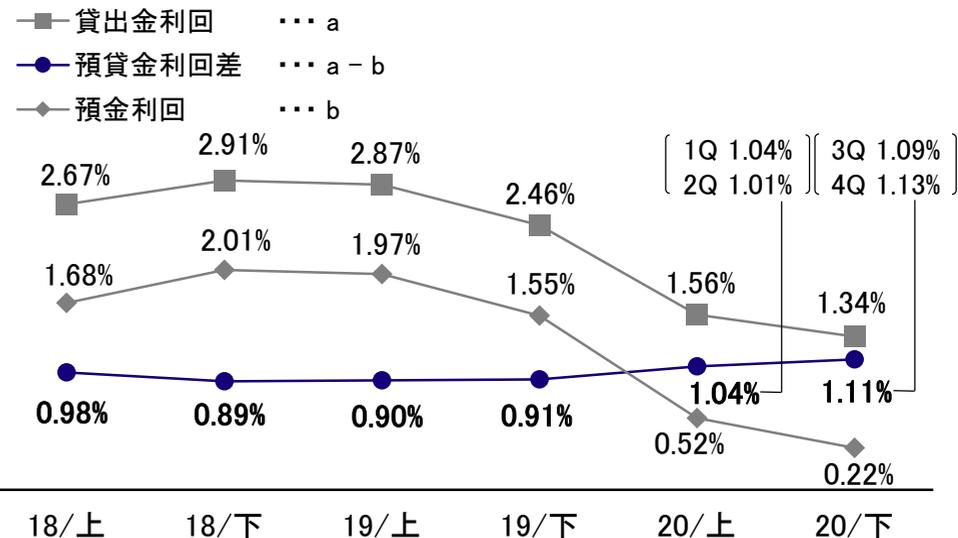
BK、管理会計

(億ドル)



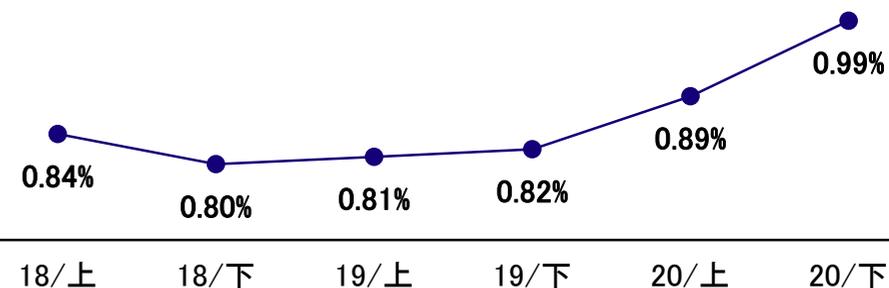
預貸金利回差

BK海外店



貸出金スプレッド^{*1*2}

BK、管理会計

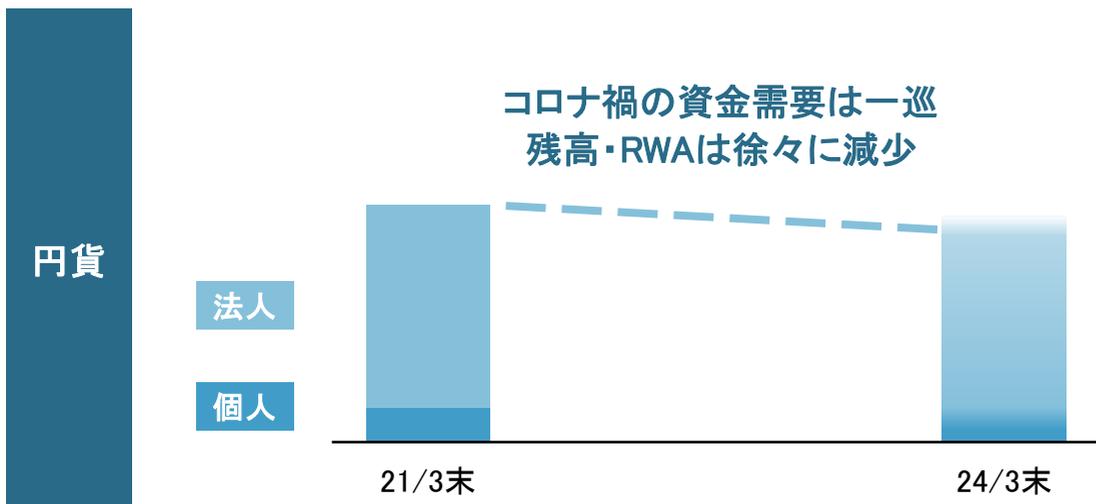


*1: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人) *2: 過去計数も含め、20年度計画レートにてドル換算

(参考) 貸出金の見通し

貸出金残高

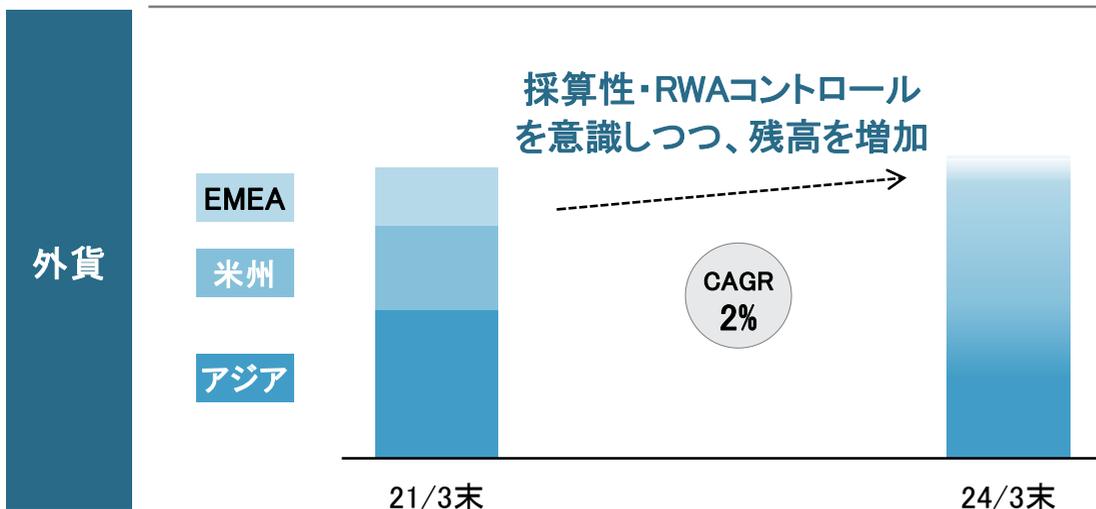
カンパニー管理ベース



スプレッド

カンパニー管理ベース

	FY19 vs FY20	FY20 vs FY21	FY21 vs FY23
大企業	→	→	→
中堅・中小企業	→	→	→
個人	→	→	→



	FY19 vs FY20	FY20 vs FY21	FY21 vs FY23
EMEA	↗	→	→
米州	↗	→	→
アジア	↗	→	→

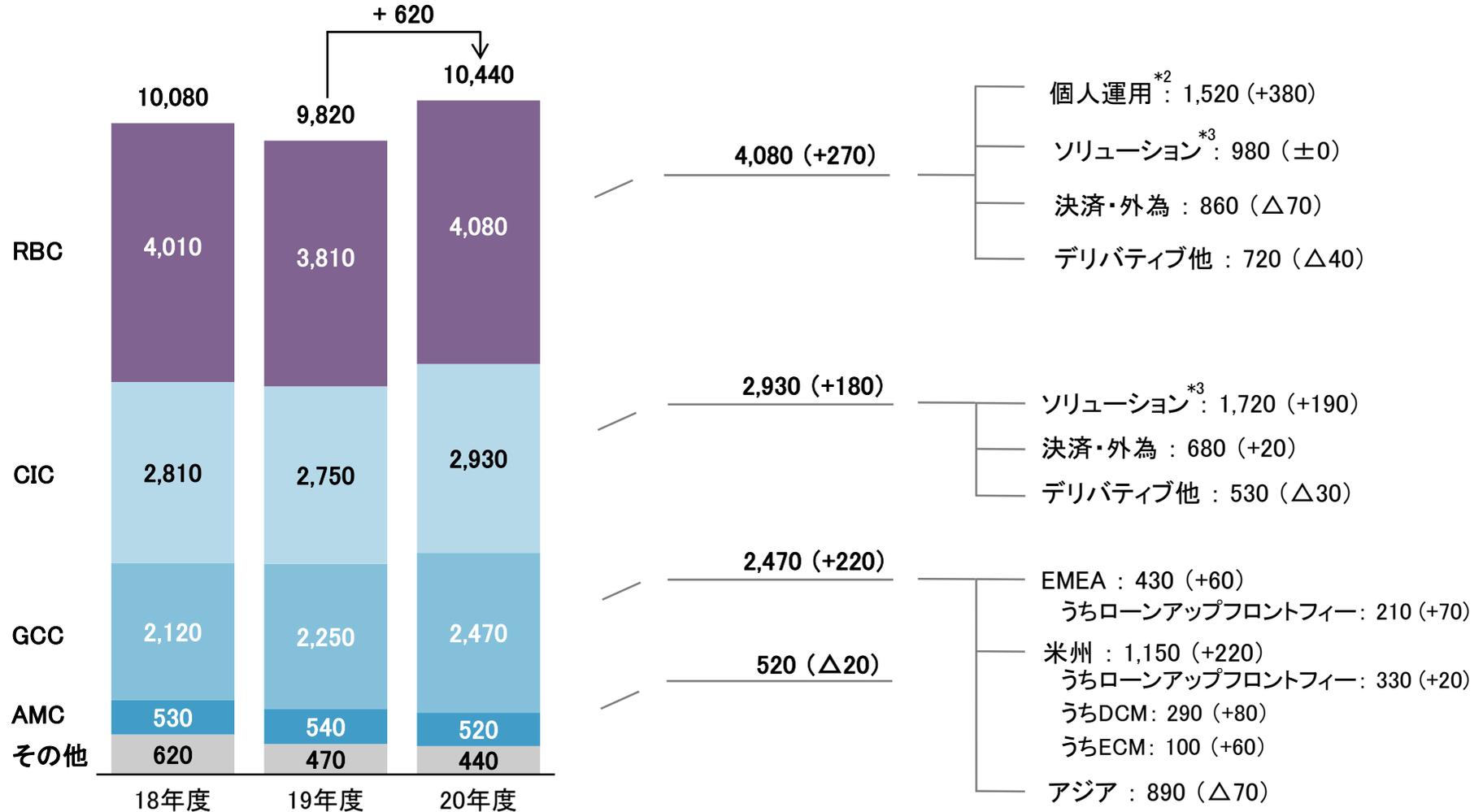
非金利収支

非金利収支(顧客部門)^{*1}

グループ合算、管理会計、概数

(億円)

()内は前年度比



*1: 20年度計画レートの適用、管理対象範囲の拡大・精緻化により、過年度計数を遡及修正。変更前の実績は、18年度：10,070億円、19年度：9,840億円

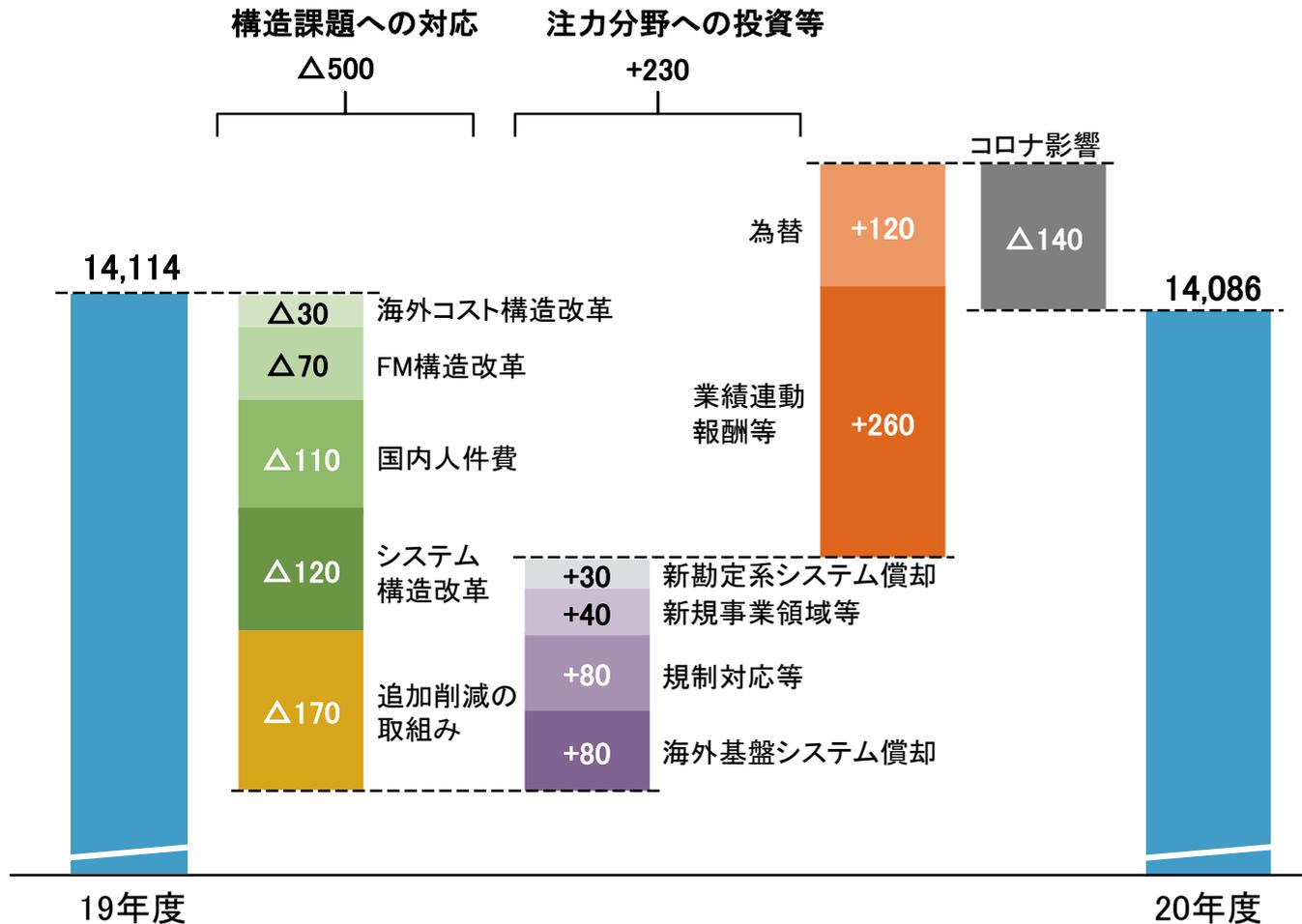
*2: BK投信・保険+SC個人セグメント、PBセグメント *3: 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む

経費

経費(除く臨時処理分等)^{*1}

連結

(億円)



(参考)	19年度	20年度
経費(除く臨時処理分等)	14,114	14,086
人件費	6,717	6,854
物件費 ^{*2}	6,748	6,588
税金	648	642
営業経費	13,783	14,146
うち臨時処理分	$\Delta 462$	$\Delta 62$
うちのれん等償却	132	122

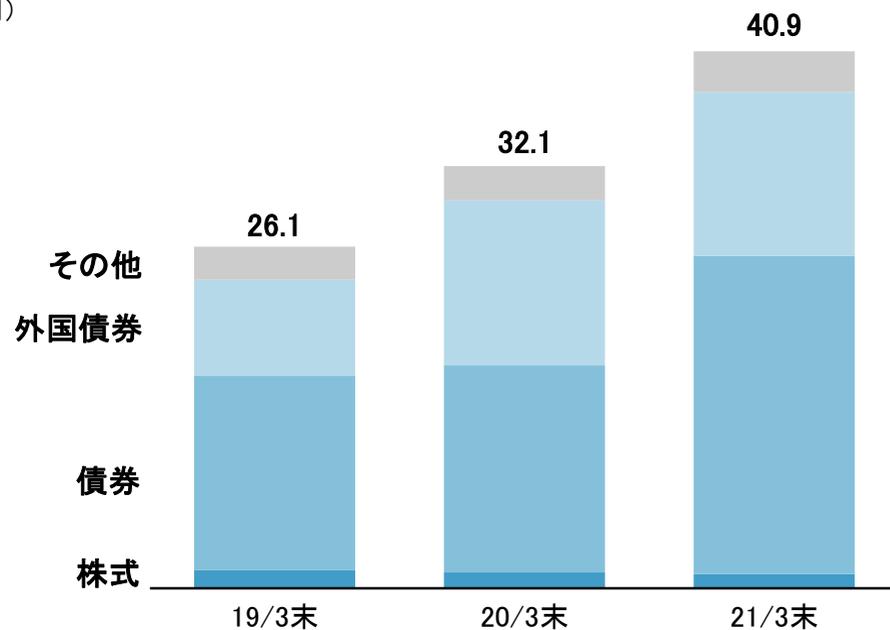
*1: 増減内訳は概数、内部管理ベース *2: のれん等償却を除く

有価証券ポートフォリオ

その他有価証券残高^{*1}

連結、取得原価

(兆円)

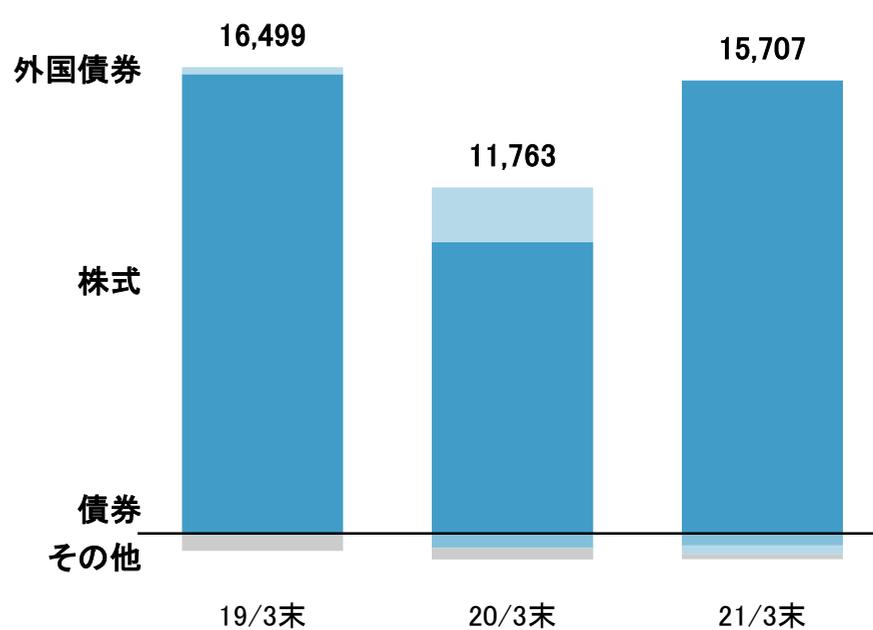


	19/3末	20/3末	21/3末
株式	1.4	1.2	1.1
債券	14.7	15.7	24.1
うち国債	11.8	12.6	20.9
外国債券	7.3	12.5	12.4
うち米国債券 ^{*2}	2.1	8.0	8.3
その他	2.5	2.6	3.1
うちベアファンド ^{*3}	-	0.8	0.6
うち投資信託等	2.5	1.8	2.4

その他有価証券評価差額^{*1*4}

連結

(億円)



	19/3末	20/3末	21/3末
株式	16,876	10,715	16,657
債券	52	△541	△449
うち国債	59	△440	△317
外国債券	217	2,009	△330
うち米国債券 ^{*2}	51	2,344	△293
その他	△646	△420	△170
うちベアファンド ^{*3}	-	862	△1,554
うち投資信託等	△646	△1,282	1,384

*1: その他有価証券で時価のあるもの。組合出資分を除く *2: 米国債・GSE債の2行合算 *3: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分

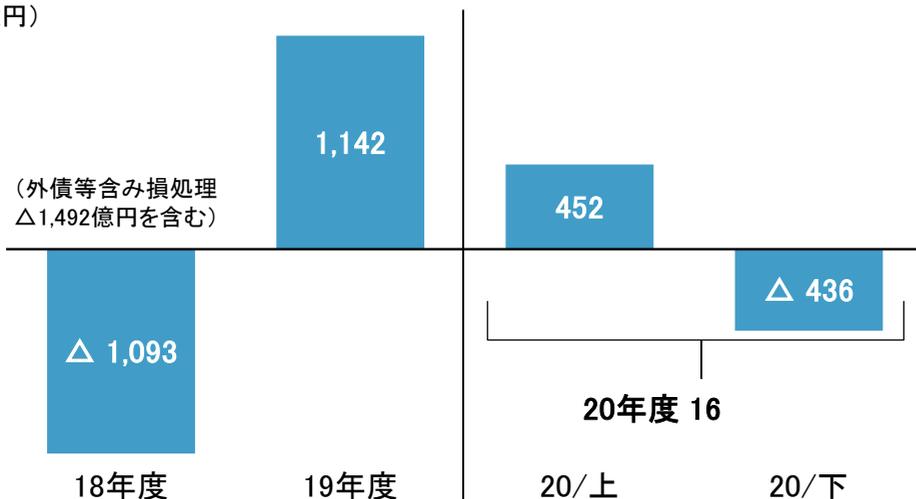
*4: 純資産直入処理対象分。19/3末・20/3末: 株式は期末月1ヵ月の月中平均、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

債券ポートフォリオ

国債等債券損益

連結

(億円)



(参考)内外金利

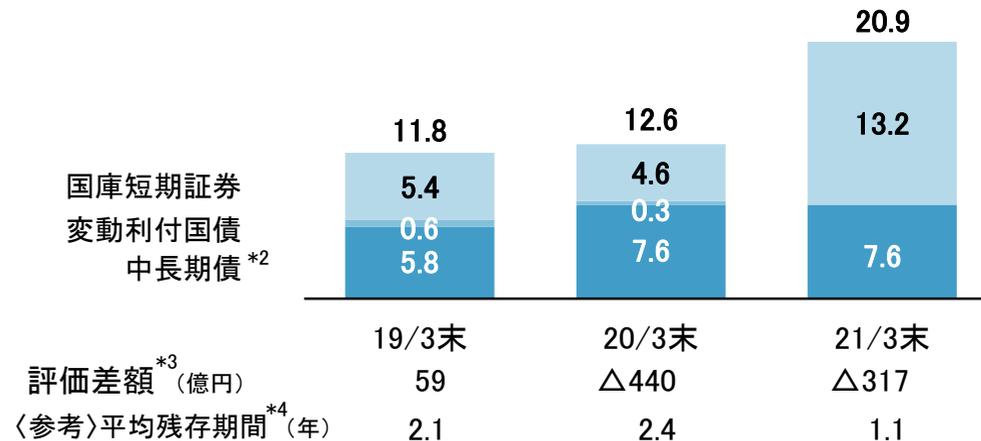
(%)



日本国債残高^{*1}

2行合算、取得原価

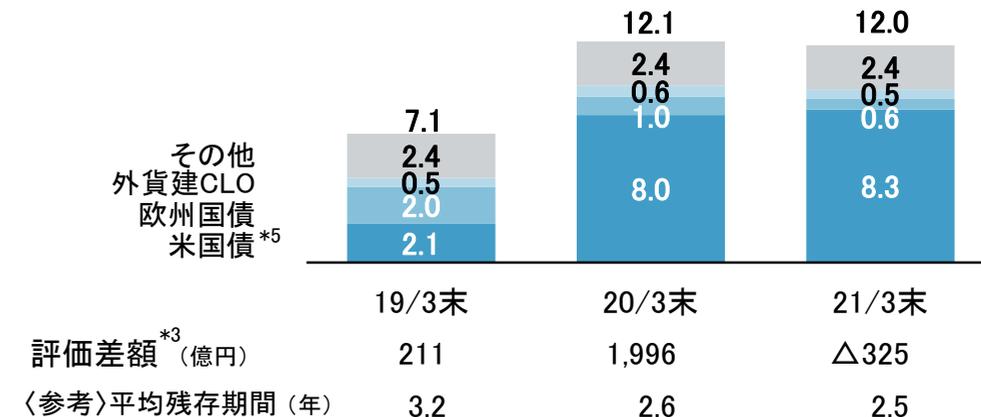
(兆円)



外国債券残高^{*1}

2行合算、取得原価

(兆円)



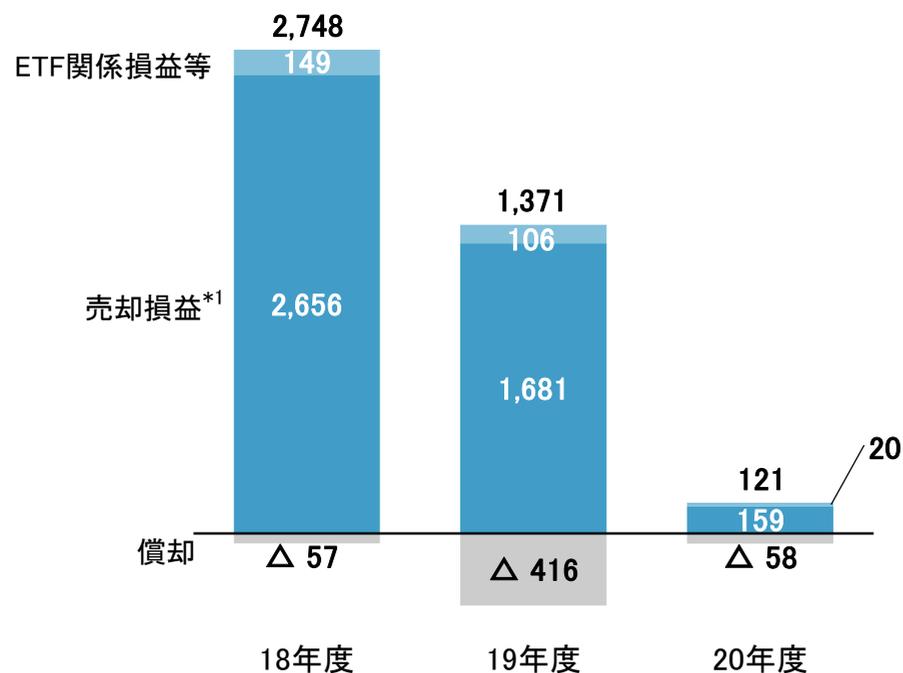
*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 純資産直入処理対象分、期末日の時価に基づいて算定 *4: 除く変動利付国債 *5: 米国債・GSE債

株式ポートフォリオ

株式等関係損益

連結

(億円)

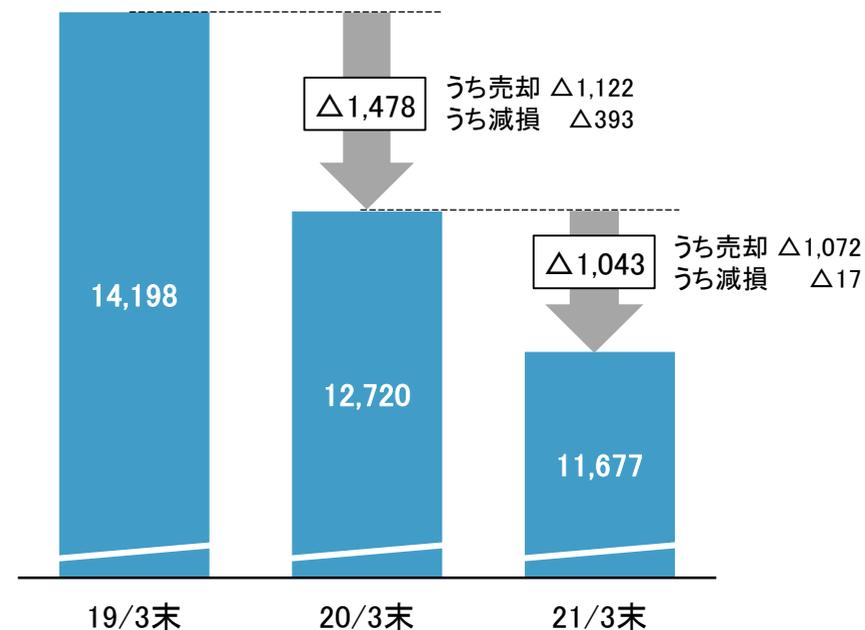


- 中間期に計上した減損は解消
- 減損リスクについては一定の対応済
- ベアファンドについては持ち値の改善を実施

株式残高*2

連結、取得原価

(億円)



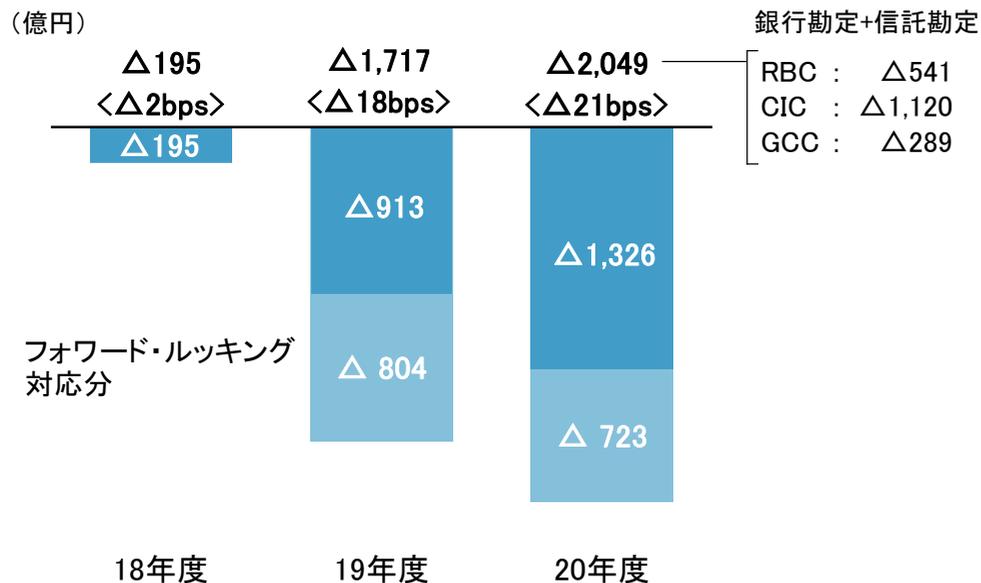
評価差額*3	19/3末	20/3末	21/3末
うち評価益	17,489	11,744	17,737
うち評価損	△ 613	△ 1,029	△ 1,079
(参考) 銘柄数*4	1,060	1,013	970

*1: 株式売却損益+金融派生商品損益 *2: その他有価証券で時価のあるもの *3: 純資産直入処理対象分。19/3末・20/3末: 期末月1ヶ月の月中平均 *4: BK、国内上場株式

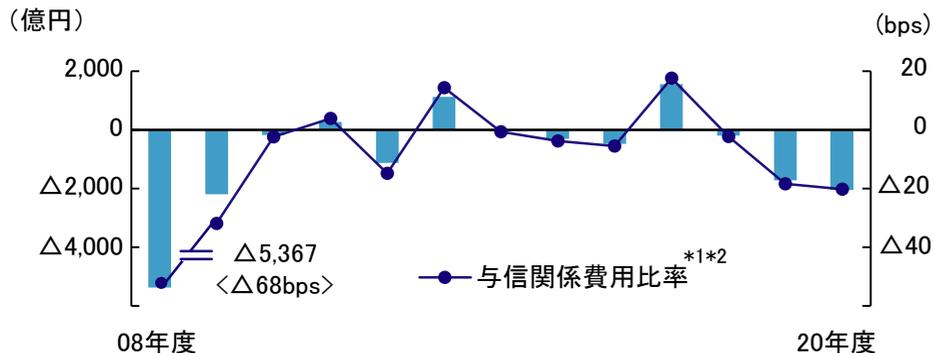
アセットクオリティ

与信関係費用

連結

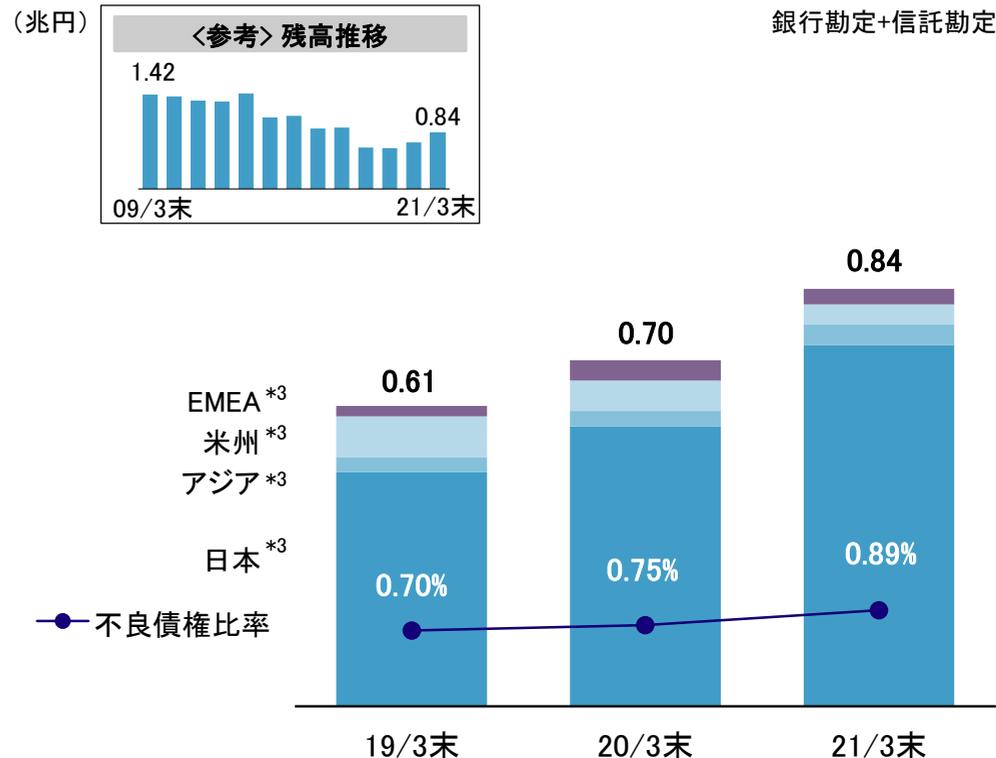


参考 過年度推移



金融再生法開示債権

連結



(参考) その他の要注意先債権

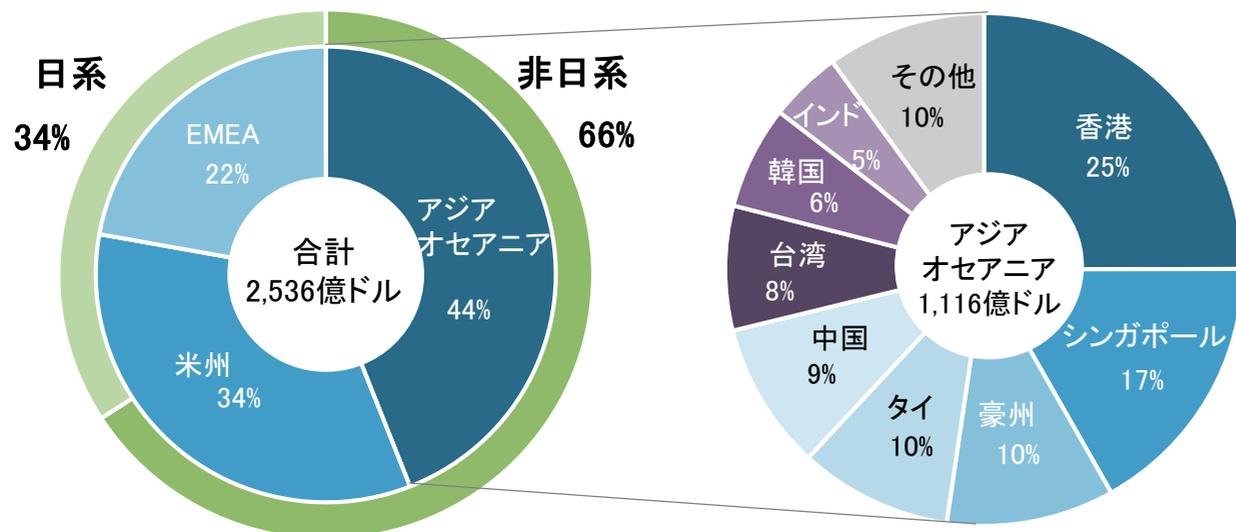
	2行合算、銀行勘定		
残高(兆円)	1.3	1.6	1.7
引当率	2.46%	4.91%	4.87%

*1: 与信関係費用 / 期末総与信残高 (金融再生法開示債権) *2: 13年度以前は銀行単体合算の期末総与信残高を使用して算出 *3: 代表主管部店ベース

海外貸出ポートフォリオ

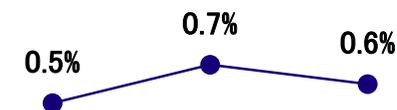
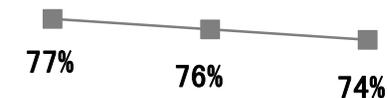
海外向け貸出（21年3月末）

BK*、GCC管理ベース

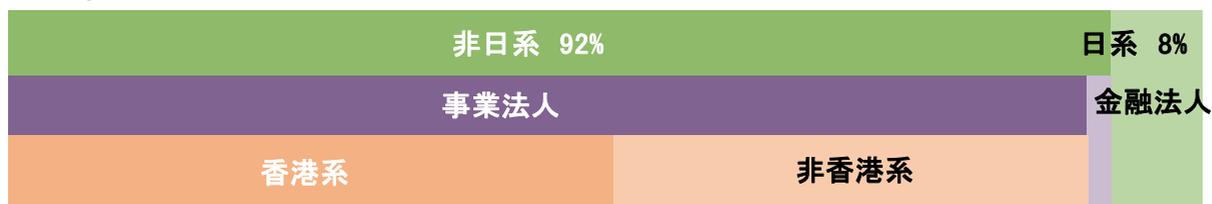


貸出資産の質

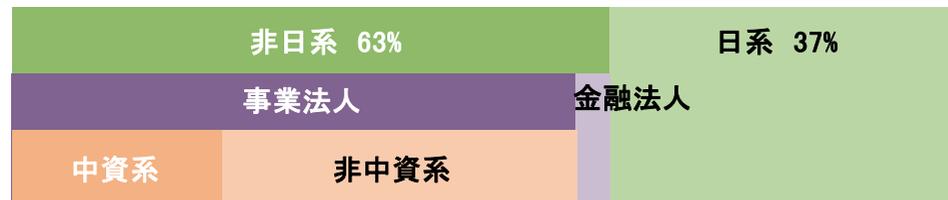
■ 投資適格相当比率
● 不良債権比率



香港279億ドル



中国103億ドル



* 含む海外現地法人

セクター・プロダクト別エクスポージャー

資源セクター*1

BK、内部管理ベース

(兆円)

	21/3末		
			うち投資適格相当
非日系	5.1	4.1	79%
上流	2.8	2.2	79%
中流	1.1	0.8	74%
下流	1.2	1.0	86%
日系	1.8	1.6	90%
合計	6.9	5.7	82%

原油価格の下落影響を最も受ける非日系上流セクターの投資適格相当向け比率：約8割と依然高水準

資源価格変動の影響を受けるプロジェクトファイナンス案件：約0.3兆円

上記は鉱物資源を除く資源セクター向けエクスポージャー。
上流：原油・天然ガス鉱業、中流：貯蔵・輸送、下流：石油精製業・製品等

航空機・海外LBO

BK、内部管理ベース

(億ドル)

	21/3末
航空機関連 (アセット型)*1*2	2.5

航空機アセットからのキャッシュフローのみに依拠した与信は限定的

		21/3末	(参考) 07/6末
海外LBO	引受*3	17	125
ローン*1	引取	38	63

景気変動の影響を受けやすい業種は慎重に対応

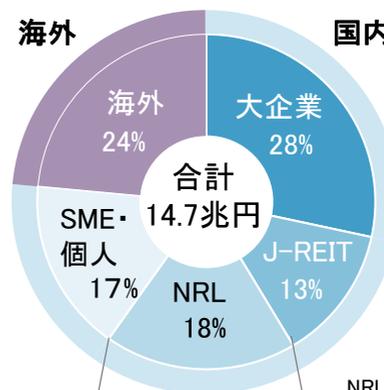
柔軟な条件設定やポジション管理強化により、引受リスクをコントロール

*1: 貸出金・外国為替・コミットメント未使用額等の総与信額 *2: アセットの残価リスクがある案件。ABS等によるテイクアウトを前提としたウェアハウスファシリティのみ *3: マンデート獲得分を含む

不動産セクター*1

2行合算
内部管理ベース

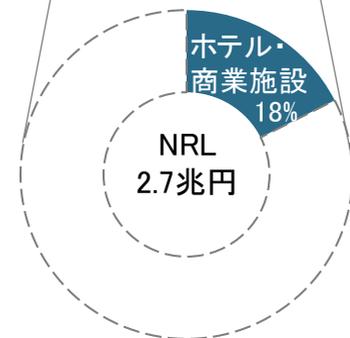
投資適格相当向け：約8割



NRL: ノンリコースローン
SME: 中堅・中小企業

大企業、海外
投資適格相当向けが9割以上

J-REIT、NRL、SME・個人
LTVやストレスケースのキャッシュフロー等を総合的に勘案し、案件を選別的に採上げ



ホテル・商業施設は、低LTV案件が中心。ただし、インバウンドの動向については要注視

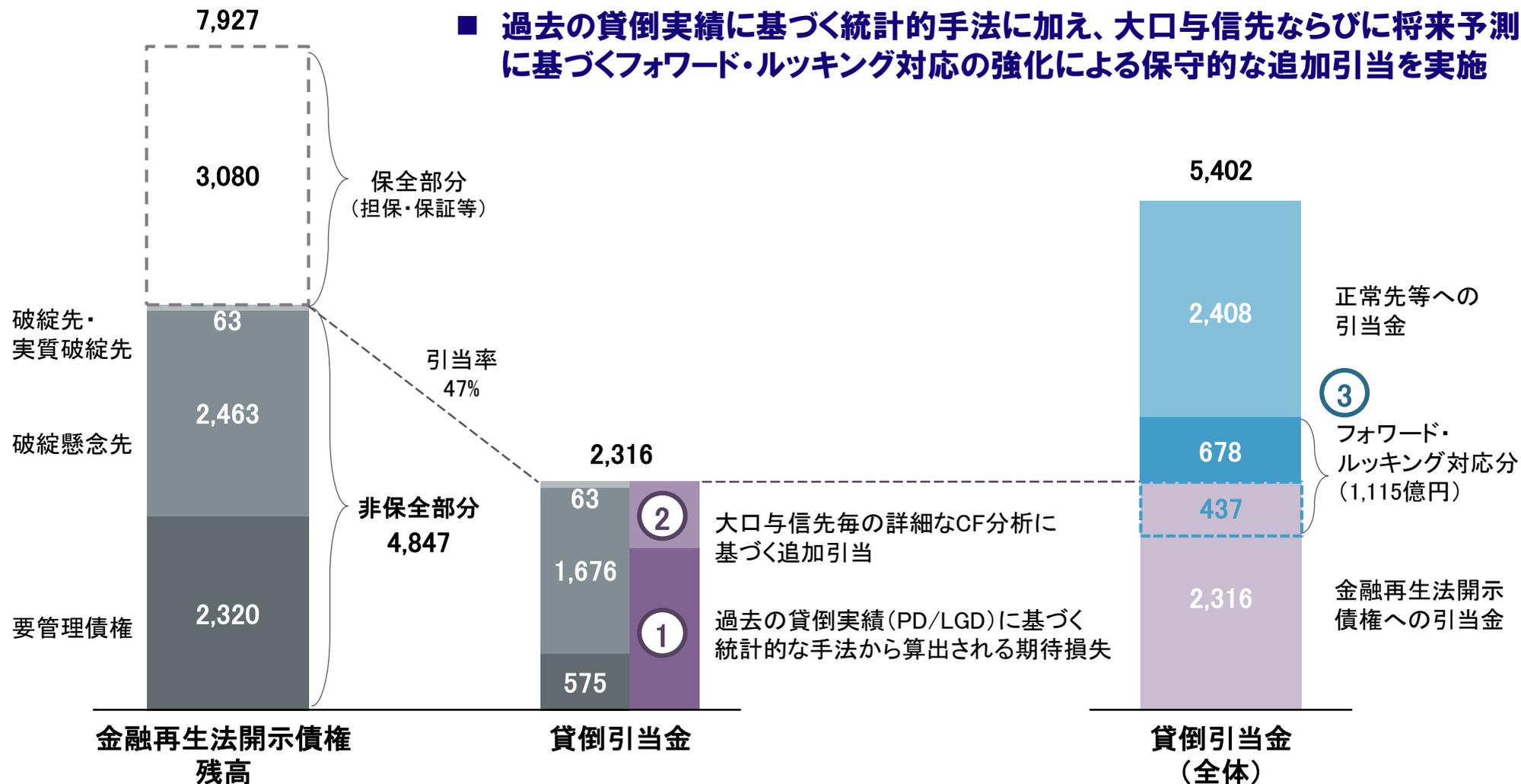
与信ポートフォリオの健全性

金融再生法開示債権に対する貸倒引当金の状況*

2行合算

(億円)

■ 過去の貸倒実績に基づく統計的手法に加え、大口与信先ならびに将来予測に基づくフォワード・ルッキング対応の強化による保守的な追加引当を実施



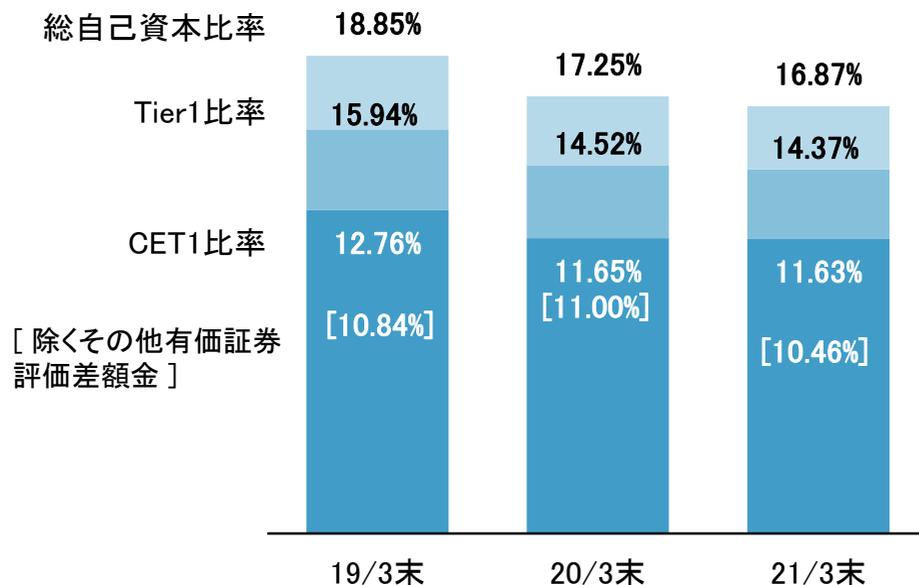
* 部分直接償却実施後

バーゼル規制関連①

自己資本比率

連結

(億円)



CET1資本 ^{*1}	73,900	72,447	78,499
AT1資本 ^{*2}	18,421	17,796	18,519
Tier1資本	92,321	90,244	97,019
Tier2資本	16,853	16,978	16,834
総自己資本	109,175	107,222	113,853
リスクアセット	578,995	621,412	674,819

その他規制比率

連結

(億円)

	19/3末	20/3末	21/3末
レバレッジ比率 ^{*3}	4.42%	4.08%	4.83%
Tier1資本	92,321	90,244	97,019
総エクスポージャー	2,085,574	2,209,775	2,005,466

	18年度4Q	19年度4Q	20年度4Q
流動性カバレッジ(LCR)比率	144.3%	137.3%	135.8%
適格流動資産	597,971	601,127	727,922
純資金流出額	414,478	438,167	536,070

<参考>	19/3末	20/3末	21/3末
CET1比率(新規制)	9.5%	9.3%	10.0%
(除くその他有価証券評価差額金)	8.2%	8.8%	9.1%

*1: 普通株式等Tier1資本 *2: その他Tier1資本 *3: 金融庁告示改正に伴い、21/3末より総エクスポージャーの額から日本銀行に対する預け金の額を除外(除外前:21/3末 4.03%)

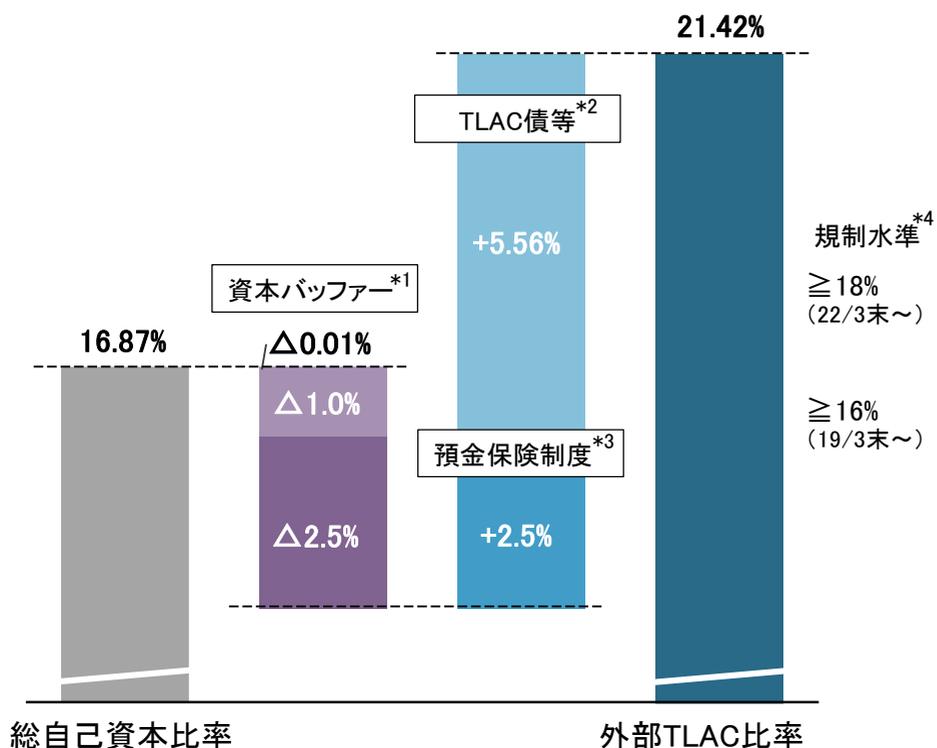
バーゼル規制関連②

外部TLAC比率(21年3月末)

連結

リスクアセットベース

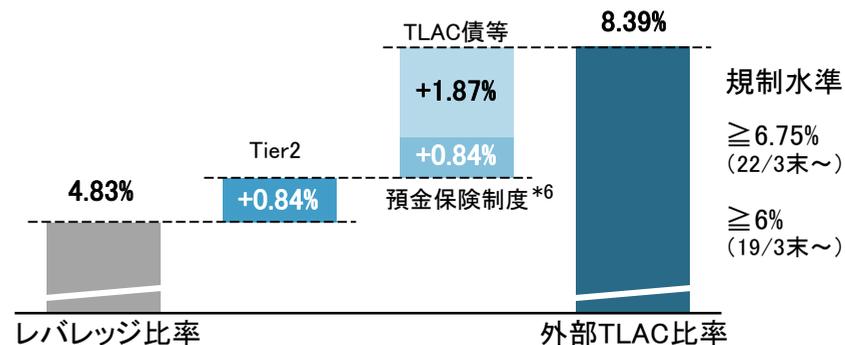
(億円)



外部TLACの額(資本バッファ勘案後)	144,605
リスクアセット	674,819

総エクスポージャーベース^{*5}

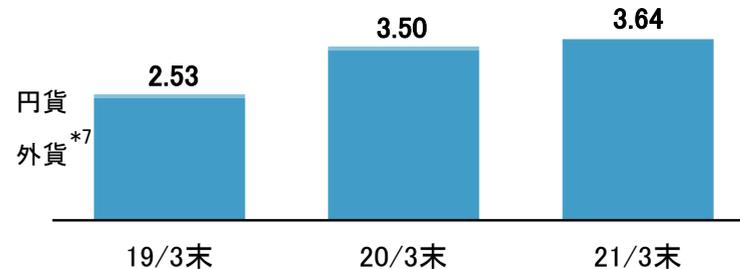
(億円)



外部TLACの額(資本バッファ勘案前)	168,291
総エクスポージャー	2,005,466

TLAC適格シニア債

(兆円)



*1: 資本バッファ=資本保全バッファ(2.5%)+G-SIBsバッファ(1.0%)+カウンター・シクリカル・バッファ(0.01%) *2: TLAC適格シニア債、その他調整項目を含む *3: 外部TLACとして算入が認められる預金保険制度に基づく事前積立分。22/3末以降は3.5% *4: FSB公表のTLAC最終文書(15年11月9日付)に定める最低所要水準。本邦TLAC規制における21/3末の所要水準は16.0% *5: 金融庁告示改正に伴い、総エクスポージャーから日本銀行に対する預け金を除外。(除外前:レバレッジ比率 4.03%、外部TLAC比率 6.99%) *6: リスクアセットの2.5%相当の事前積立分を総エクスポージャーベースに引き直して算出 *7: 各期末日における為替レート(TTM)にて換算

抜本的構造改革の進捗

(概数)

20年度

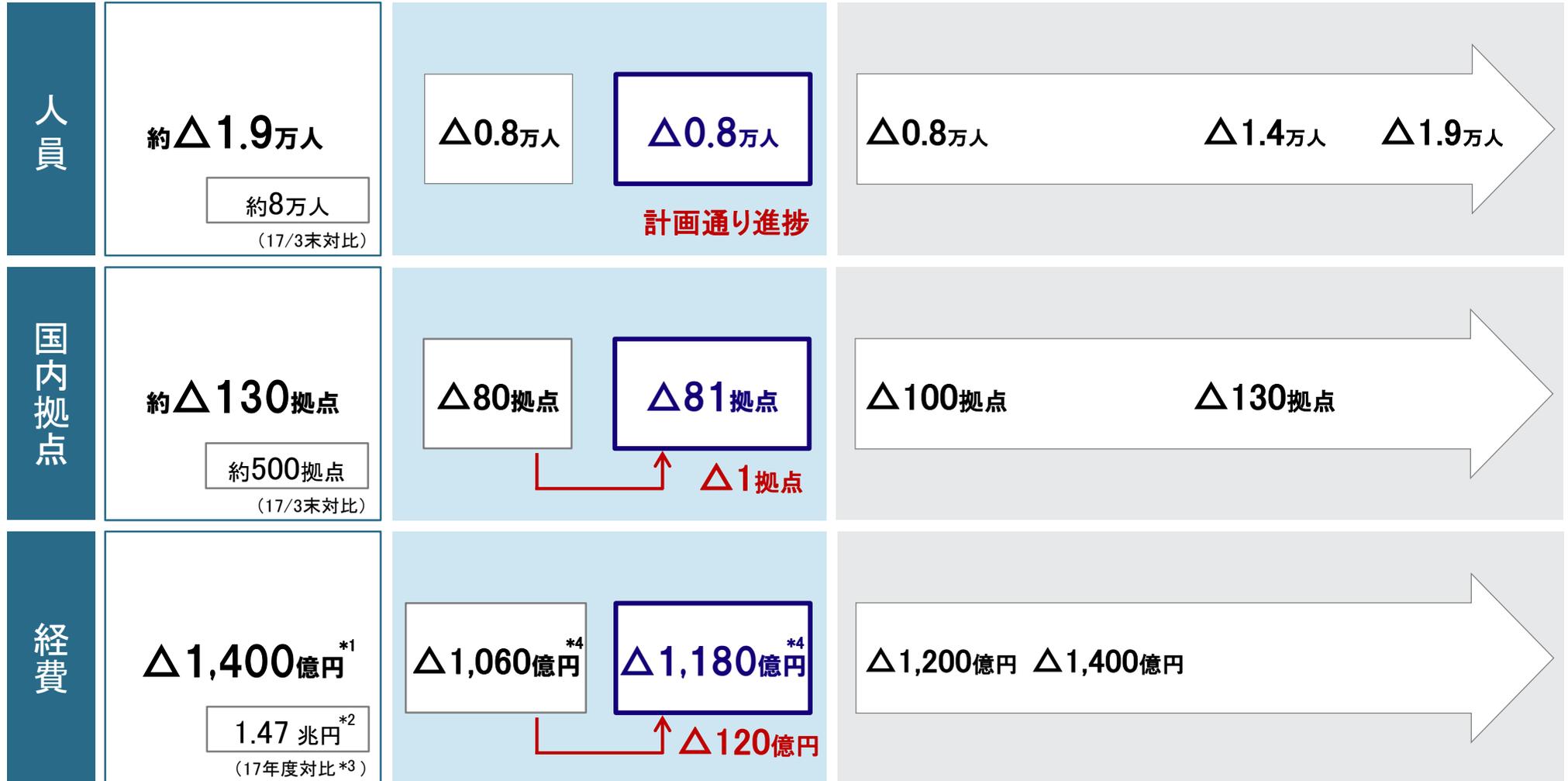
21年度 … 23年度

24年度 … 26年度

計画

実績

21年度以降は5カ年経営計画の公表値

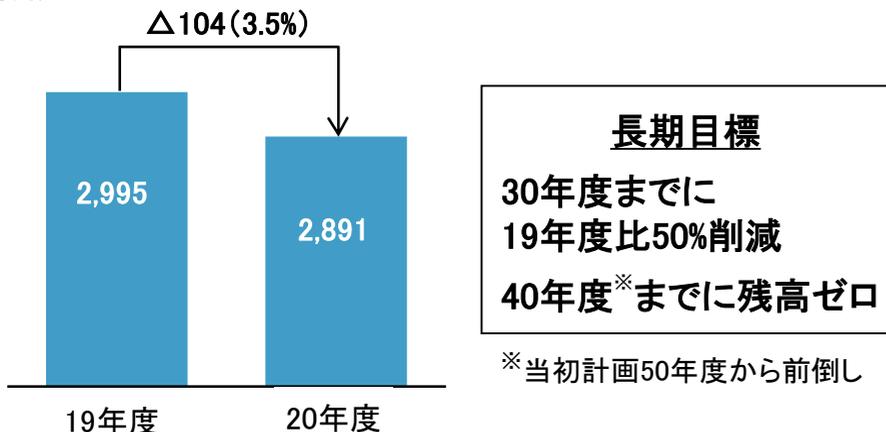


*1: 新勘定系システム関連償却費を除く削減額 *2: グループ合算。19年度より管理会計ルールを変更、変更前は1.45兆円 *3: 抜本的構造改革公表時点(17年11月)における17年度見込対比 *4: 為替影響を除く

サステナビリティKPI・目標の進捗

石炭火力発電所向け与信残高削減^{*1}

(億円)



削減に向けた考え方

石炭火力発電所の新規建設^{*}を資金用途とするファイナンスを行なわない

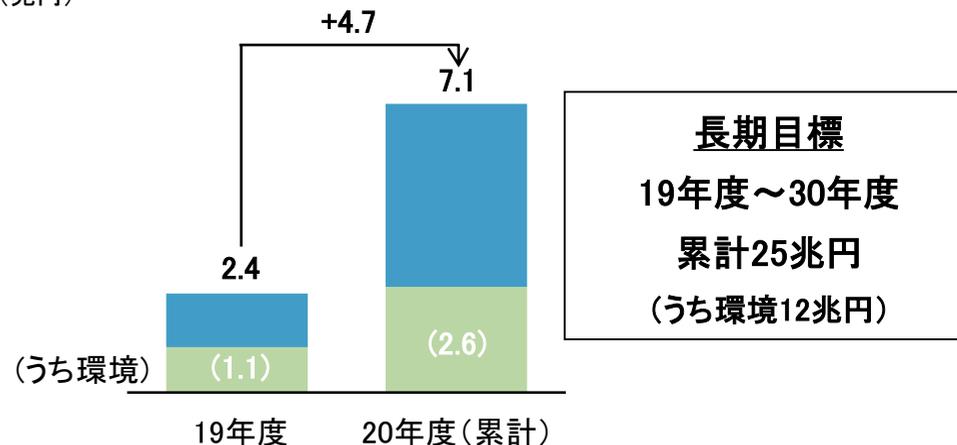
^{*}既存発電所の拡張を含む

- 但し、当該国のエネルギー安定供給に必要不可欠、且つ、GHG^{*2}削減を実現するリプレイスメント案件は慎重に検討の上、対応する可能性あり
- 脱炭素社会への移行に向けた取組みは引き続き支援（エネルギー転換に向けた次世代技術の発展等）

サステナブルファイナンス^{*3}実績

速報値

(兆円)



ダイバーシティ&インクルージョン

	目標	達成時期	実績
女性管理職比率・マネジメント比率 ^{*4} (部長・課長相当職合算)	20%	24年7月	16.6% ^{*5}
	継続して維持する水準		実績
外国人ナショナルスタッフ管理職比率 ^{*5}	65%		64.1% ^{*6}
女性新卒採用比率 ^{*4}	30%		37.2% ^{*7}
有給休暇取得率 ^{*4}	70%		71.3% ^{*8}
男性育児休業取得率 ^{*4}	100%		97.5% ^{*8}

*1: 環境・社会に配慮した投融資の取組方針に基づく削減目標 *2: 温室効果ガス *3: ①環境・社会事業を資金用途とするファイナンス、②ESG/SDGsへの対応について考慮・評価、または条件とする等ESG/SDGs対応を支援・促進するファイナンス *4: 国内 (FG・BK・TB・SC)合算 *5: 海外 (BK・TB・SC)合算 *6: 2021年3月末 *7: 2021年4月1日入社 *8: 2020年度

2021年度運営方針

2021年度運営方針

コロナ禍における安定的な業務運営と金融仲介機能発揮を通じ、金融機関に求められる社会的使命を着実に遂行

ウィズ・アフターコロナの経済・社会構造変化に加え、サステナビリティ重視のグローバルな潮流も捉え、顧客・市場とのパートナーシップを構築

全役職員のコミュニケーションを一層円滑にし、次世代金融に向けた構造改革を深化

財務運営

- 本業収益の着実な成長とダウンサイドリスクへの備えを固め、資本活用フェーズへ転換
- 保有株式への対応

ビジネス戦略

- コロナによる社会構造・行動変容、サステナビリティを踏まえたエンゲージメント推進
- ビジネス機会創出に資する営業体制の変更

経営基盤改革

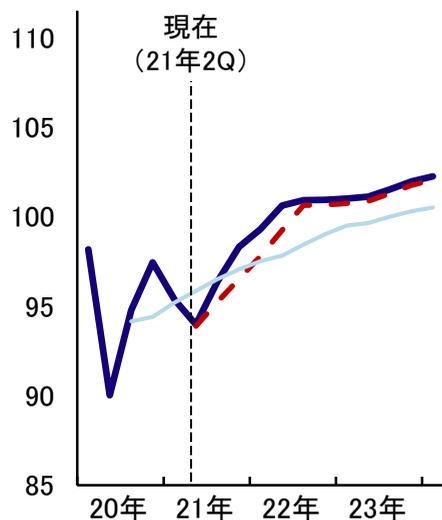
- 『熱意と専門性』を軸とする人事戦略
- サステナビリティアクションの強化
- 非金融ビジネスの中核としてのRT

経済見通し

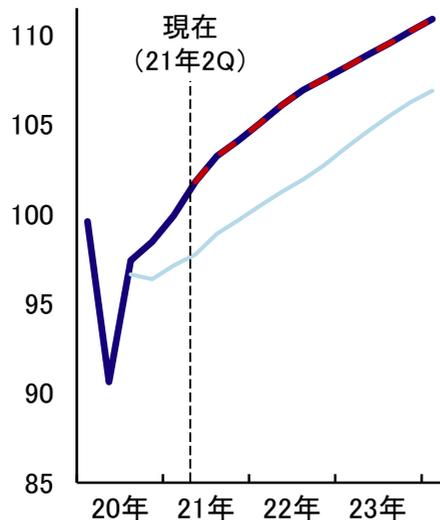
- 国内： ワクチン接種の遅れや緊急事態宣言によるサービス消費抑制等が経済の下押し要因となるも、21年後半にはモビリティ改善による緩やかな回復基調に転じ、22年1-3月期以降にコロナ前水準(19年10-12月期)へ回復。サブシナリオでは、感染力の高い変異株が蔓延し、国内経済の回復はより緩やかなものになる
- 米国： 早期のワクチン普及や積極的な財政措置もあり、堅調な成長を予想。長期金利も緩やかな上昇の継続を見込む

— メインシナリオ - - - サブシナリオ — 20年11月時点想定

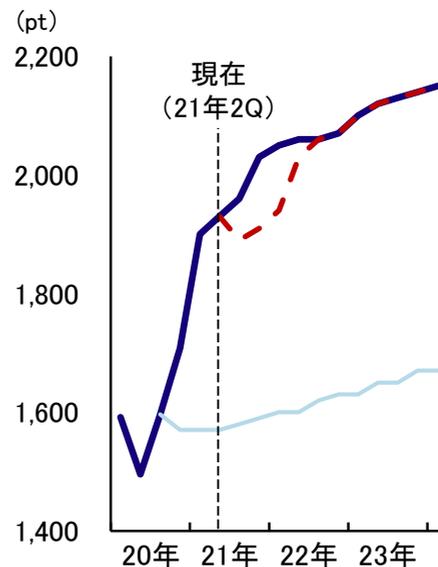
実質GDP推移(日本)*1



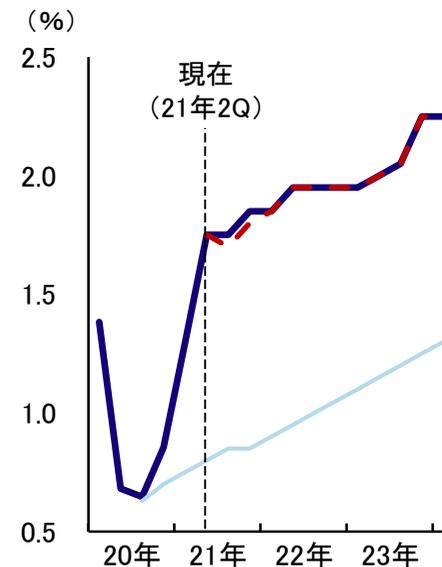
実質GDP推移(米国)*1



TOPIX*2



米国10年国債金利*2



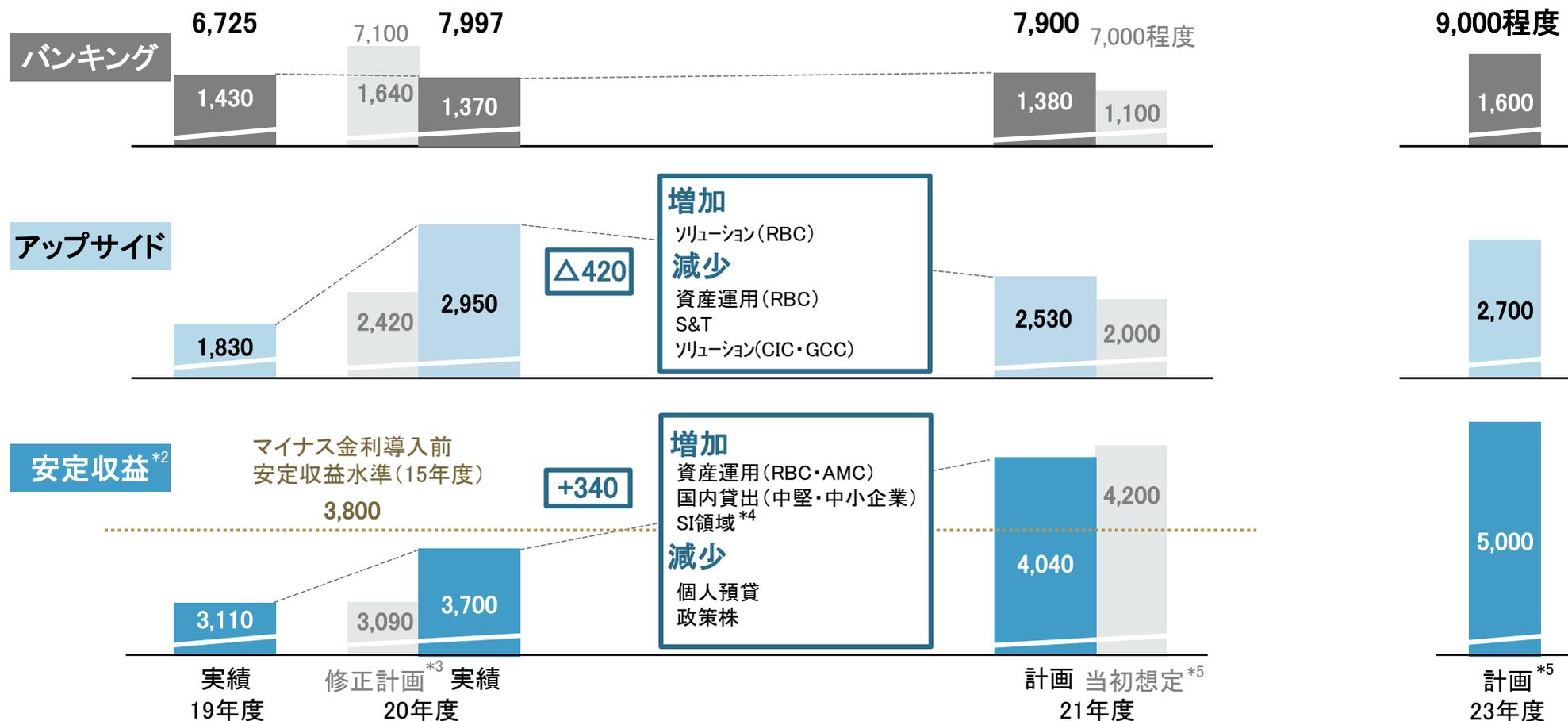
*1: 2019年の四半期平均=100とした相対値 *2: 四半期平均

連結業務純益

(億円、概数)

グループ合算、管理会計

- **バンキング**: ALM収益*¹を除く、バンキング勘定収益等
- **アップサイド**: 経常性の無い対顧収益 + トレーディング関連収益
- **安定収益**: 経常的な対顧収益 + ALM収益*¹

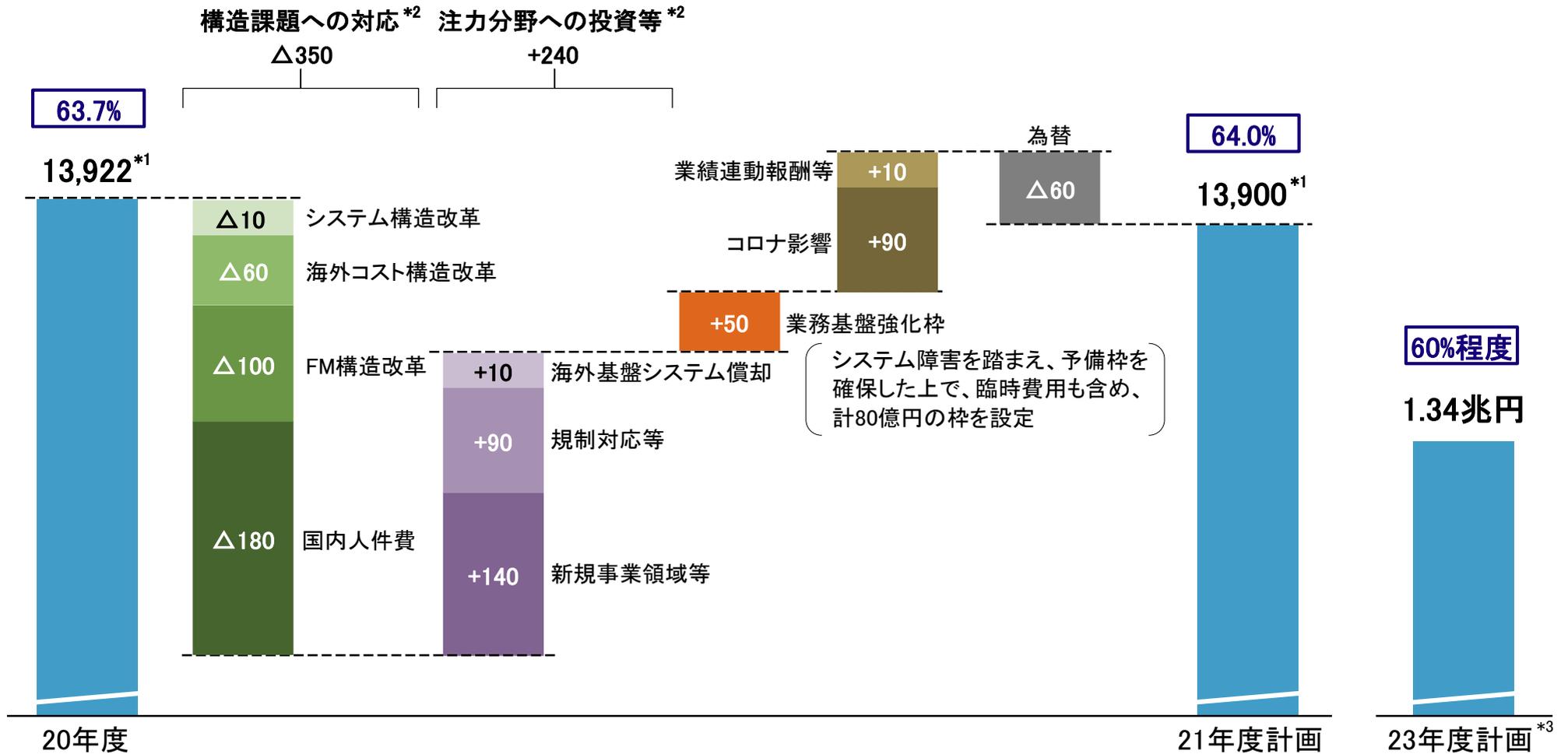


*1: 資産・負債の総合管理から生じるバンキング勘定収益 *2: 一過性の収益等、特殊要因を除いており、アップサイド・バンキングとの合算値は、連結業務純益と一致せず
 *3: 20年度修正計画の公表値 *4: エクイティ・メザニン等の資本性ファイナンス分野 *5: 5か年経営計画の公表値

経費

(億円、概数)

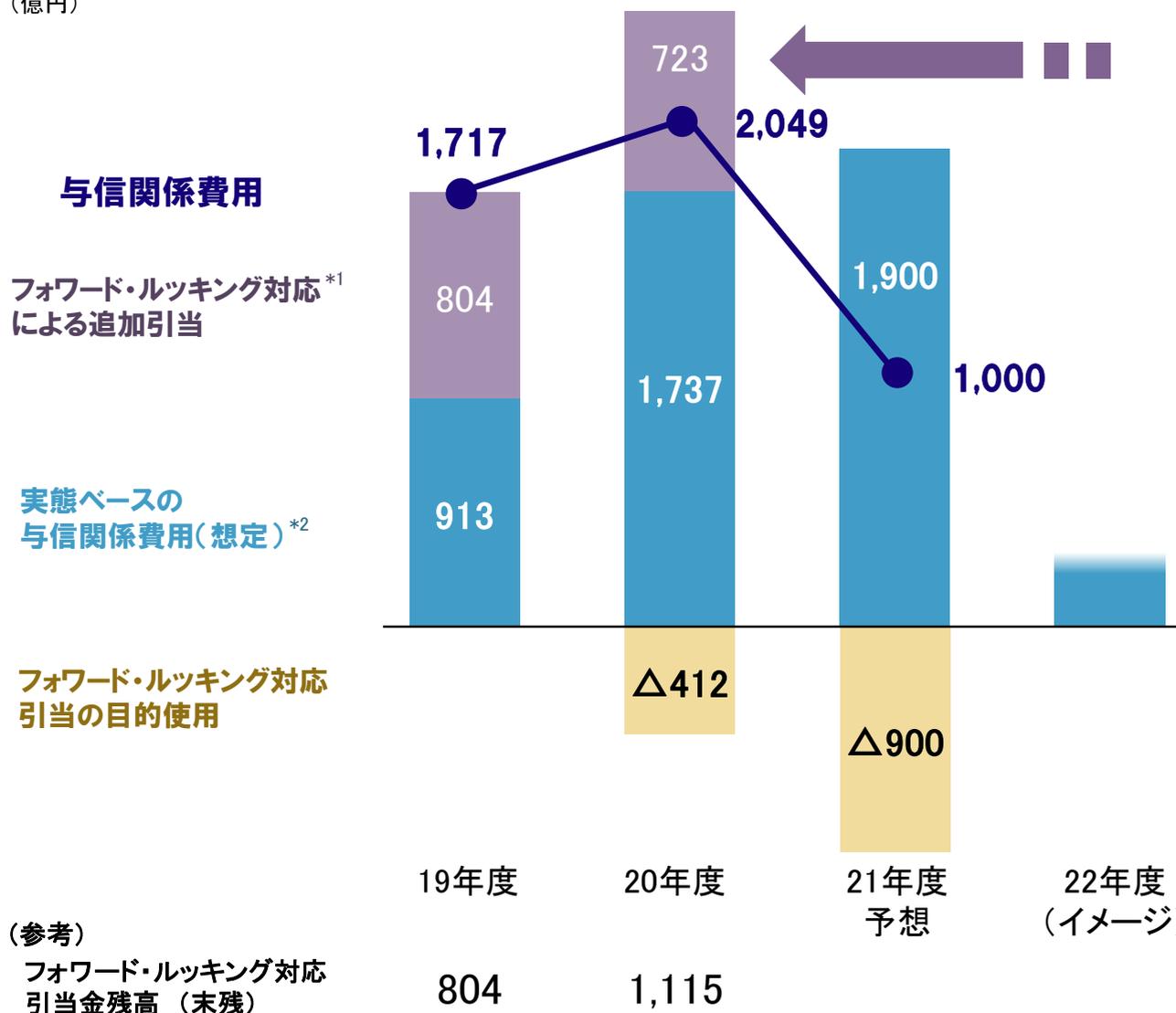
経費率



*1: グループ合算、管理会計 *2: 内部管理ベース *3: 5か年経営計画の公表値

与信関係費用

(億円)



- コロナ長期化により、実態ベースの与信関係費用は高止まり

〈20年度の財務運営〉

- 21年度以降の与信リスクにフォワード・ルッキングに対応
財務上の費用計上ピークを20年度へ前倒し
- 引き続き個社管理の強化、事業構造改革支援等により、与信関係費用の新規発生を防遏

*1: 国内の特定ポートフォリオならびに一部の個社に対し予防的に追加引当。コロナ長期化を踏まえ、対象範囲を拡大 *2: フォワード・ルッキング対応を実施しなかった場合の想定

保有株式

政策保有株式の着実な削減

基本方針

- 株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、保有意義が認められる場合を除き、保有しない
- 保有意義が認められる場合も、対話を通じて、削減に努める

削減計画

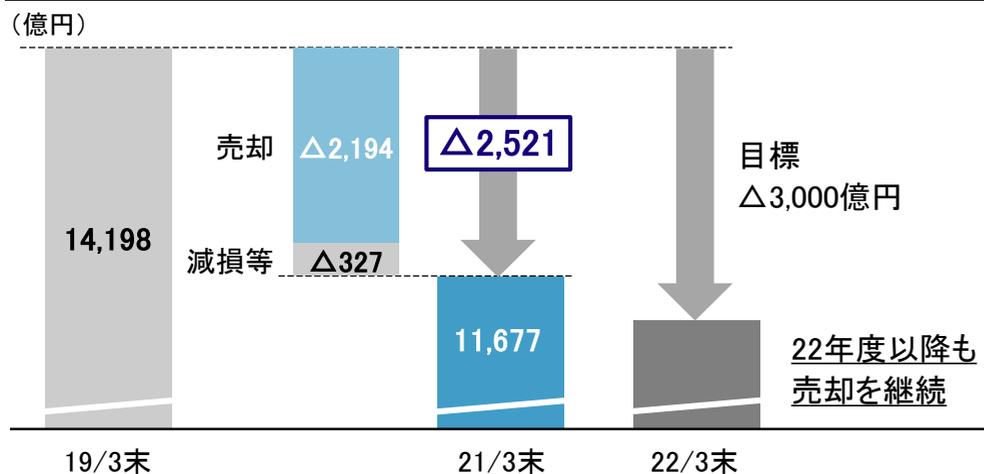
目標(22/3末迄)
△3,000億円
 (19/3末対比)

削減進捗
 (進捗率)

△2,521億円(84%)
 売却のみ:
△2,194億円(73%)

削減実績^{*1}

連結、取得原価
 19-20年度累計



退職給付信託中の株式削減

退職給付B/S(イメージ)



<課題認識>

- 積立超過によるCET1資本控除影響: △0.6%^{*4}
- 年金資産(株式)の時価変動によるP/Lのボラティリティ

対応方針

- 退職給付信託資産の返還による積立超過の適正化 ⇒ CET1比率(新規制)の改善
- 退職給付信託中の株式は、取引先との対話を通じて、最大限売却 (政策保有株式の削減目標対象外)

20年度実績 : CET1比率(新規制) + 0.1%^{*4}
 今後の改善余地 : 同 + 0.2~0.3%^{*4}

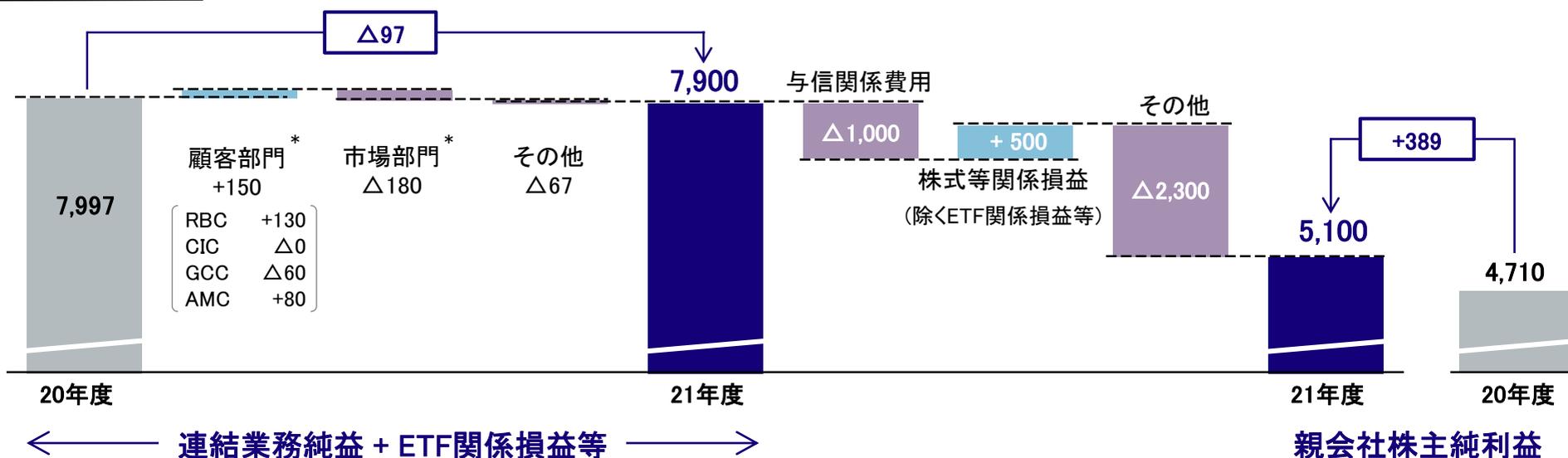
*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 積立不足とのネット分を表示 *3: 前払年金費用相当分 *4: CET1比率(新規制、その他有価証券評価差額金を除く)への影響

業績予想

連結			
(億円)	20年度 実績	21年度 計画	YoY
連結業務純益(+ETF関係損益等)	7,997	7,900	△97
与信関係費用	△2,049	△1,000	+1,049
株式等関係損益(-ETF関係損益等)	100	500	+399
経常利益	5,363	7,200	+1,836
親会社株主純利益	4,710	5,100	+389

2行合算			
(億円)	20年度 実績	21年度 計画	YoY
連結業務純益(+ETF関係損益)	5,789	5,900	+110
与信関係費用	△2,015	△900	+1,115
株式等関係損益(-ETF関係損益)	△110	500	+610
経常利益	3,219	5,400	+2,180
親会社株主純利益	3,117	3,750	+632

連結ロードマップ



計画の前提: 日本国債(10年) 0.10%、米回国債(10年) 1.80%、日経平均株価 29,700円、為替相場(ドル円) 108円

* 概数。内部管理ベース

カンパニー別 計画

(億円)

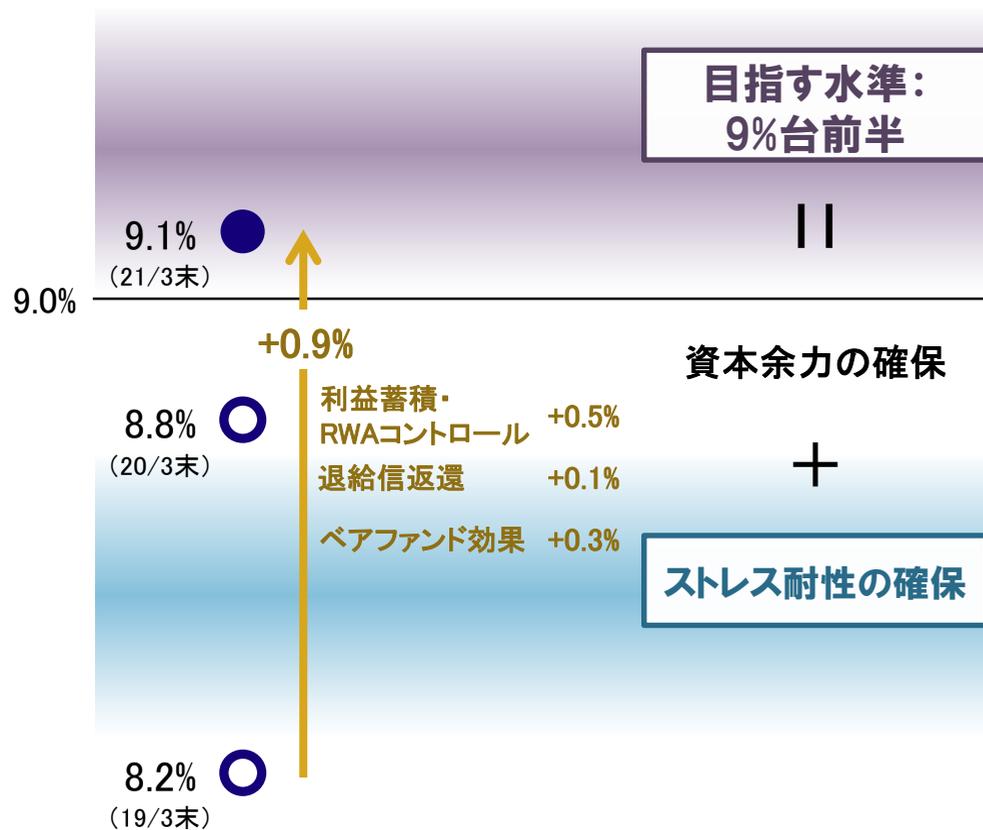
グループ合算、管理会計、概数

	業務純益 ^{*1*2}			当期純利益 ^{*1*3}			ROE ^{*1*4}	
	20年度	21年度		20年度	21年度		21年度	
	実績	計画	YoY	実績	計画	YoY	計画	YoY
リテール・事業法人	610	750	+130	200	100	△100	0.5%	△0.4%
大企業・金融・公共法人	2,700	2,700	±0	2,210	2,830	+620	7.6%	+1.8%
グローバルコーポレート	2,070	2,020	△60	1,090	1,180	+90	4.8%	+0.4%
グローバルマーケット	2,720	2,530	△180	1,760	1,690	△70	8.6%	△2.5%
アセットマネジメント	110	190	+80	50	70	+20	6.6%	+2.5%
カンパニー計	8,220	8,190	△30	5,300	5,870	+570		
FG連結	7,997	7,900	△97	4,710	5,100	+389	6.1%	+0.2%

*1: 21年度管理会計ルール。営業店再編に伴う、所管カンパニー変更の影響(20年度業務純益 RBC+150、CIC△150)を含む。GMCIには、ETF関係損益(2行合算)を含む *2: FG連結の計数は、連結業務純益+ETF関係損益等
*3: FG連結の計数は、親会社株主純利益 *4: 各カンパニーのROEは、当期純利益÷内部リスク資本にて算出。21年度より、RBC・CIC・GCCの内部リスク資本を、パーゼル現行規制ベースから新規制ベースに変更

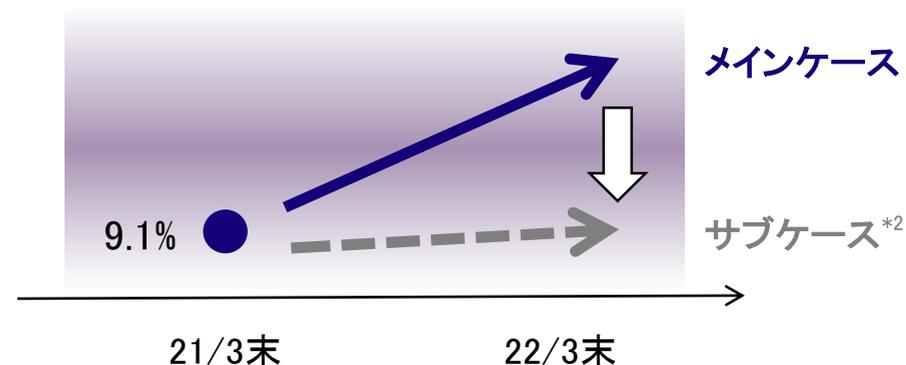
CET1比率の状況と今後の見通し

CET1比率(新規制)^{*1} の状況



着実な利益蓄積とRWAコントロール等により、目指す水準としてきた9%台前半のレンジに到達

今後の見通し(イメージ)



- 安定的な収益基盤の強化、ベアファンドによる株価変動リスクのヘッジ、RWAコントロール等により、安定的な株主還元を継続
- 親会社株主純利益に下方圧力がかかるサブケースを想定しても、CET1比率は目指す水準を安定的に維持するよう運営

*1: その他有価証券評価差額金を除く *2: 経済見通しのサブシナリオ(p.39)を前提とした与信関係費用および株式等関係損益に加え、業務純益の下振れリスクを勘案

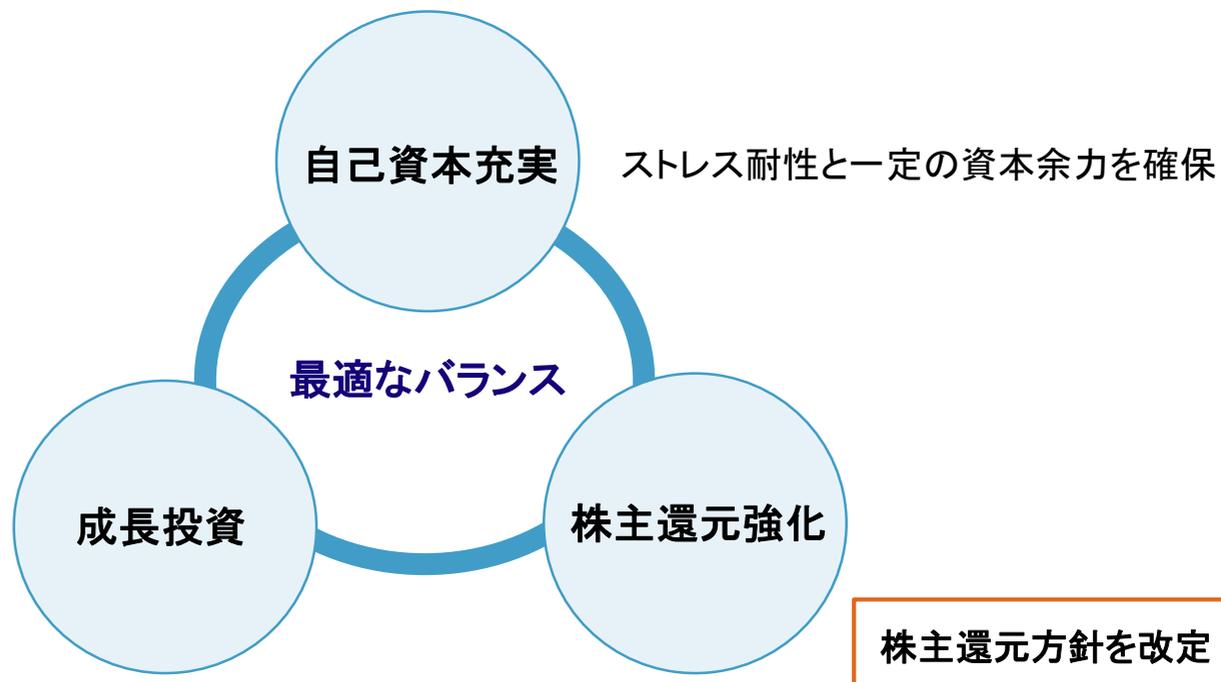
資本政策に関する基本方針の改定

(改定前)

「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行

資本政策に関する
基本方針

自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現



既存ビジネスの収益基盤強化に
資する投資

インオーガニック投資については、
戦略的整合性、価格の妥当性、リスク
リターン等に照らし、案件毎に判断

株主還元方針の改定

(改定前)

当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指す

株主還元方針

累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施

- ✓ 配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定
- ✓ 自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定

一株あたり 配当金

21年度(予想) : 75円
 中間配当(予想) : 37円50銭
 期末配当(予想) : 37円50銭

(参考) 21年度業績予想

親会社株主純利益: 5,100億円
 (配当性向37%)

(21年度の考え方)

- コロナ影響が長期化する不透明な事業環境を踏まえ、現時点では配当予想を据置く
- 21年度業績予想の達成蓋然性を見極めた上で、今期の配当予想を適宜見直し
- 自己株式取得は、株主還元方針に従い、対応

サステナビリティを軸とするビジネスの推進

現状認識

新型コロナ禍の20年度決算は、顧客・市場部門ともに好調で5カ年経営計画を前倒しで達成

サステナビリティは不可逆的な構造変化であり、サステナビリティに対する取組みは〈みずほ〉のお客さまにとっても取り組むべき大きな課題

サステナビリティ戦略

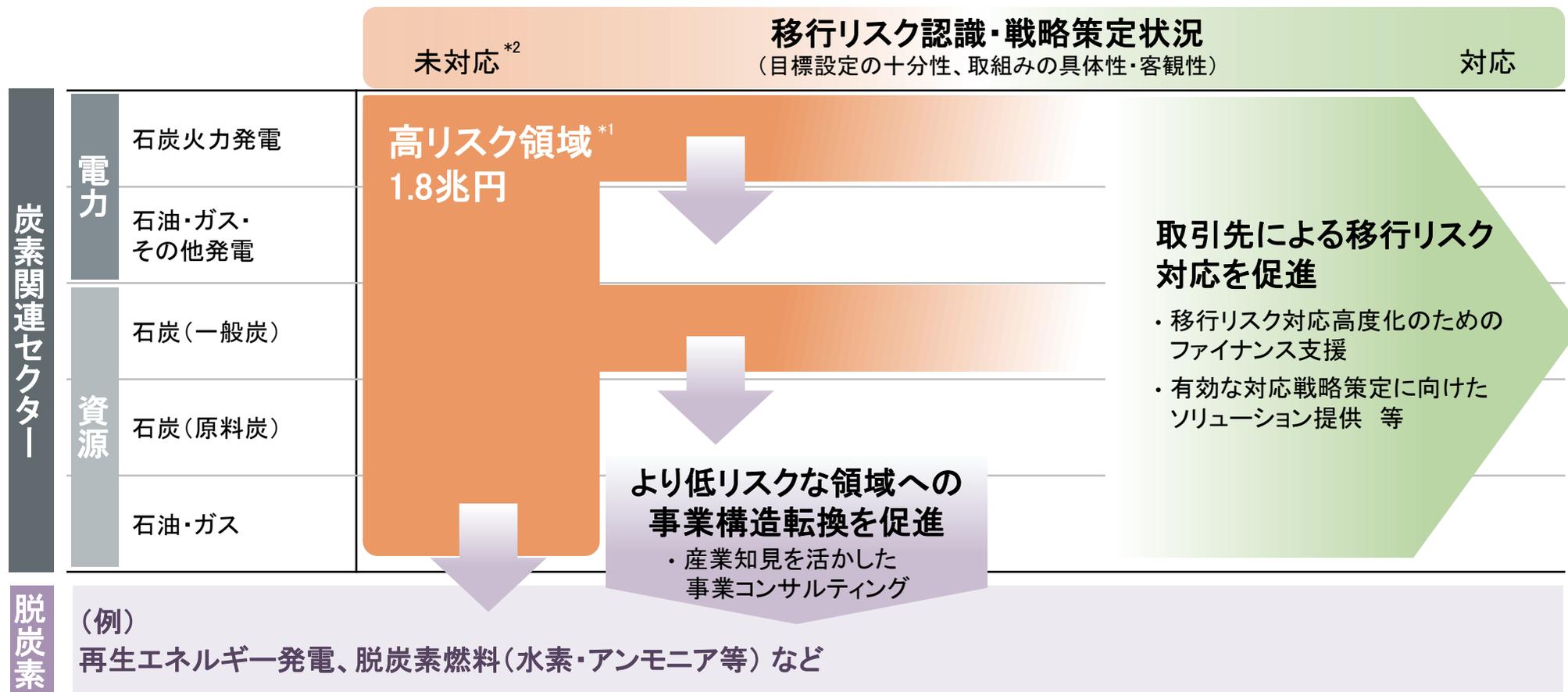
サステナビリティに関する機会と気候変動等のリスクを精査し、より一層お客さまとエンゲージメントを強化することでビジネスを創出

〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長を通じ、内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄、環境保全に貢献することでSDGsの達成に貢献

エンゲージメントを通じたビジネス創出とリスク管理強化

- 取引先による移行リスク対応、事業構造転換を促すエンゲージメント強化を通じ、〈みずほ〉のビジネス機会に繋がる金融・ソリューションニーズを創出
- 気候変動リスク管理態勢を強化し、中長期的に高リスク領域*1のエクスポージャー削減を目指す

<炭素関連セクターに対するエンゲージメントマッピング>



*1: お客さまが属するセクターと移行リスクへの対応状況の2軸によりみずほ独自の基準でリスクを評価し分類(1.8兆円にはプロジェクトファイナンス分含む) *2: 移行リスクへの対応が低水準に留まる先(有効な対応戦略が確認できない場合等)

カンパニー別戦略：これまでの振り返り

総括

次世代金融への転換を掲げた戦略は、初年度から順調に進捗
 コロナという未曾有の事業環境変化を踏まえた戦略を加速した結果、当初想定を上回る成果に結実
 持続的な成長に向け、変化する顧客ニーズに的確に対応しつつ、構造改革を着実に深化

重点施策と評価

リテール・ 事業法人	個人	コア顧客に注力し、資産運用ビジネスは大きく伸長	グローバル・エクイティ ファンド残高	事業承継ニーズ有り先
	中堅中小企業 非対面	事業承継を切り口に、パイプラインを積上げ。収益化フェーズへ 顧客アクセス拡大に向けたアライアンスを強化	3.5兆円(+2.1兆円) ^{*2*3}	18,200社(+5,000件) ^{*4}
大企業・ 金融・ 公共法人	SI ^{*1} 領域	C-Suiteアプローチが奏功し、 - 政策株に替わる新たなパートナーシップ案件を積上げ	SI領域(実行金額)	SDGs債リーグテーブル
	SX	- SXを切り口にしたファイナンスに成果	約0.8兆円(+0.6兆円) ^{*4}	シェア1位(26.8%) ^{*4*5}
グローバル コーポレート	資本市場	G300戦略を加速させ、活況な市場環境を着実に収益化	米DCMリーグテーブル	FX・トレードファイナンス収益
	トラバン	アジアを中心に基盤を整え、将来を見据えた資金流を捕捉	9位 4.7%(+1.3%) ^{*4*6}	5.3億ドル(+0.2億ドル) ^{*4}
グローバル マーケット	バンキング	市場変化へ機動的に対応し、安定的な収益基盤を実現	キャリー益比率 ^{*7}	デリバティブ取扱高(東京) ^{*7}
	S&T	銀・証横断体制の深化による取引フローの捕捉	約60%(約+20%) ^{*4}	増加率 約+25% ^{*4}
アセット マネジメント	公募投信	資産運用ニーズを捉えた商品提供により、AUMを大きく拡大	公募株式投信 AUM ^{*8}	
	年金等	ソリューション提供力・年金総合コンサルティング力を高度化	2位 8.6兆円(+2.7兆円) ^{*2}	

*1:エクイティ・メザニン等の資本性ファイナンス分野 *2: FY19、FY20末残 *3: SC *4: FY19、FY20比較 *5: (出所)キャピタル・アイ *6: 投資適格の企業が発行する債券、ブックランナーベース(出所)Dealogic
 *7: カンパニー管理ベース。キャリー益は一過性の特殊要因を除く *8: AM One。投資信託協会公表データ。除くETF

2021年度カンパニー戦略

持続的な成長に向け、顧客とのエンゲージメントを深化することでビジネス機会を創出

リテール・事業法人

営業店再編

個人:総合資産コンサルティングを更に高度化し、多様化する顧客ニーズへ適切に対応
法人:きめ細かい顧客のセグメンテーションを行い、顧客ニーズに応じたサービスを展開

非対面

非対面利便性の向上と収益化

大企業・金融・公共法人

IG制

クロスセクター案件創出に向けた対応、提案力の強化に向け、インダストリー・グループ(IG)制を開始

経営資源の再配分

保有株式の売却によるキャピタルの開放でリスクテイク力を強化

グローバルコーポレート

資本市場

G300の取引重層化と顧客層拡大による資本市場ビジネスの深掘り

トラバン

環境の変化を踏まえたアジアトラバンビジネスの収益基盤強化

グローバルマーケット

バンキング

実現益と評価損益のバランスを重視した運営を継続

S&T

One Responsibility体制によるS&T運営の深化

アセットマネジメント

公募投信

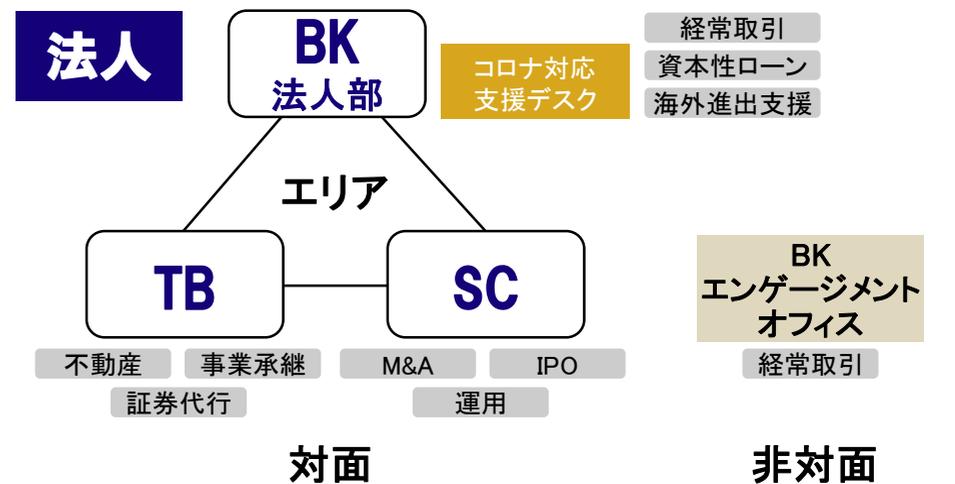
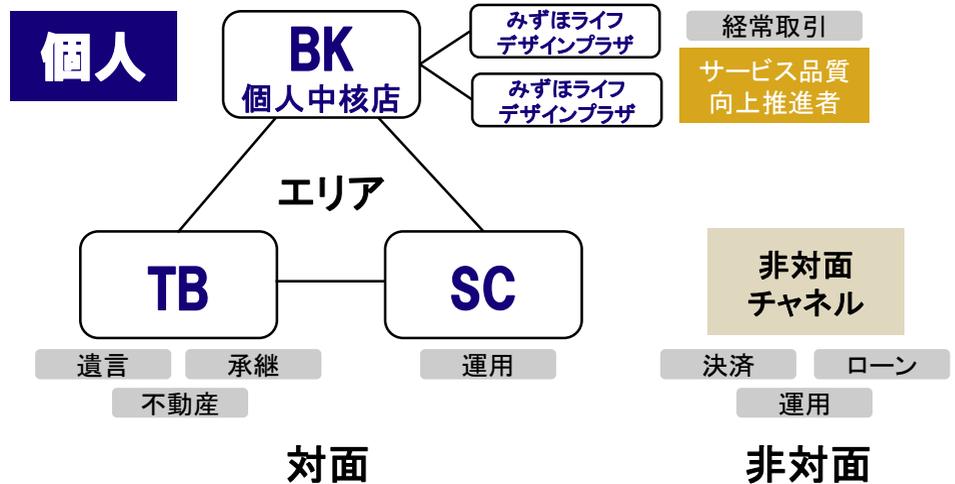
資産形成や長期投資への取組みに適した商品戦略を通じた収益力強化

年金等

ソリューション提供・年金総合コンサルティングの更なる競争力確保

営業店再編を通じたセグメント別アプローチの強化

- エリア運営を通じた銀信証一体での総合資産コンサルティングの高度化により、多様化する顧客ニーズに対応
- きめ細やかなセグメンテーションを通じて、コロナ禍での資金支援の継続と共に、銀信証一体で多様なニーズに対応



注力分野

顧客層 高度なコンサルティングニーズを持つ顧客
(運用、遺言、承継等)

戦略

- 店舗を「手続きの場」から「コンサルティングの場」に
- 人生100年時代を踏まえた資産形成ニーズ対応を含め、銀信証が連携し、より身近にコンサルティングを提供

注力分野

顧客層 利便性重視の顧客
(WEB/スマホ経由)

戦略

- アライアンスも活用し、顧客獲得

M みずほダイレクト J.Score
J Jcoin LINE Credit
PayPay 証券

注力分野

顧客層

- オーナー企業 (大・中堅企業) / 上場企業
- オーナー企業 (中小企業) / 非上場企業
- オーナー企業 (小規模) / 個人事業主

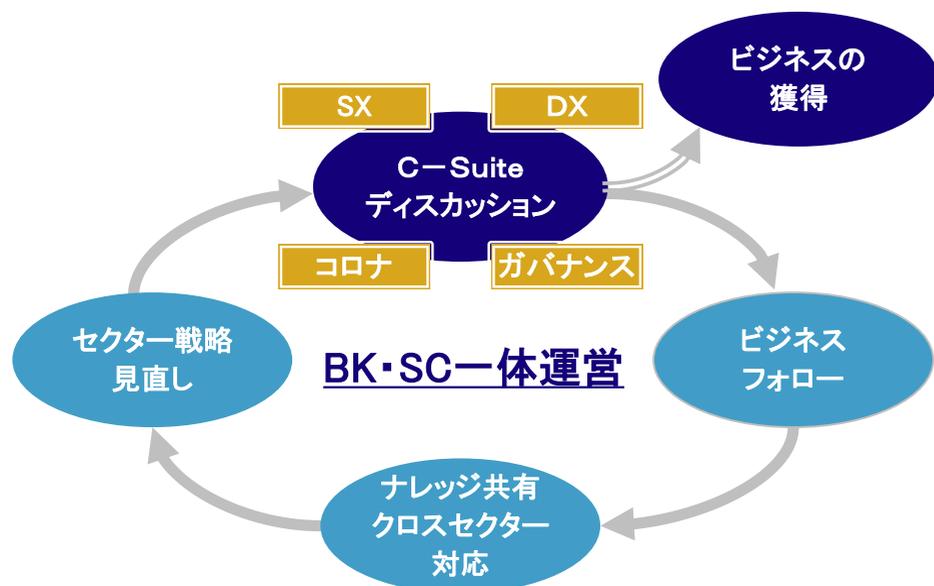
戦略

- 銀信証一体で事業承継・事業構造改革等のニーズに対応
- イノベーション企業・外資系企業等のニーズに専門部署が対応
- 資金支援を切り口に取引深化
- 成長企業の育成等 顧客基盤を拡充
- 非対面取引ニーズへ対応
- リモートRM体制

IG制の導入によるクロスセクター案件の創出

インダストリーグループ(IG)制の導入

- 複数セクターで構成される銀・証一体のIG制を導入
- コロナ後の産業構造とSXを踏まえた取引先の事業構造転換を強力にサポート



セクター・プロダクト知見を重視した人事運営



IGに応じた戦略

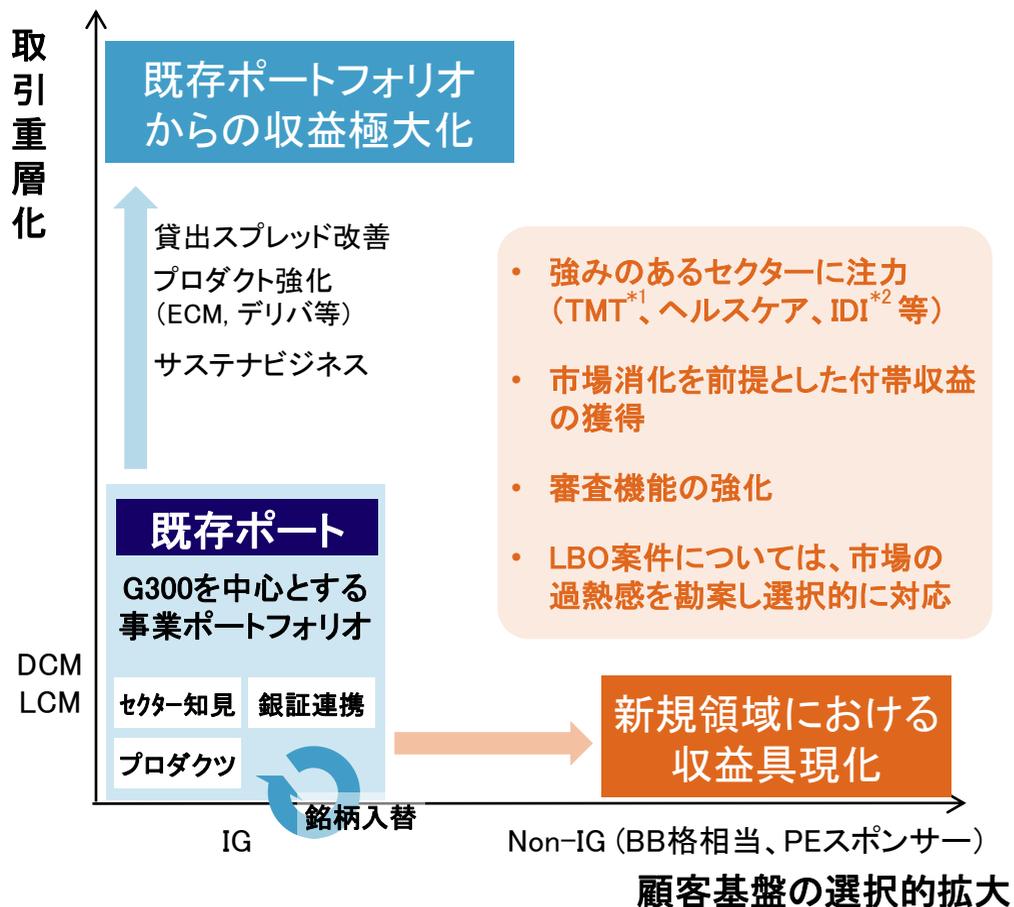
- サステナビリティ等の潮流変化を捉え、ソリューション提案力を活かしお客さまの営業戦略全体をサポート

IG	営業戦略(事例)	想定ビジネス
自動車・テクノロジー	グローバル競争力強化 モビリティ革命 SX DX	<ul style="list-style-type: none"> • M&A • サプライヤー再編
情報通信・リテール	新しい生活様式対応 グローバル展開 コロナ DX	<ul style="list-style-type: none"> • M&A • 不動産(店舗売却等) • グローバル戦略サポート
資源・素材	クリーンエネルギーへの転換 生産体制再構築 SX DX	<ul style="list-style-type: none"> • 大型設備資金対応 • M&A
社会・産業基盤	デジタル化シフト ガバナンス、業界再編 DX ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> • コンサルティング • 規制対応資金調達
商社・不動産・フィナンシャルスポンサー	事業ポートフォリオ見直し 物流・インフラファンド対応 SX コロナ	<ul style="list-style-type: none"> • グローバル投資サポート、事業再編 • M&A

資本市場・トラバンビジネス

資本市場ビジネスの深掘り

- G300を安定基盤に、培った強みを活かして、取引重層化と顧客層の選択的拡大により収益基盤を強化



トラバンビジネスの収益基盤強化

- 将来の金利上昇と商流回復を見据え、コロナを契機に生じた商流・資金流変化を捕捉
 - FXやトレードファイナンスビジネスを着実に獲得
 - 決済口座獲得による流動性預金積上げ
- 欧米亜の地域間連携強化を軸に、多国籍企業のアジアへのインバウンドの動きを捕捉
 - グループ内外の資金融通、新興国通貨ヘッジ、資本金送金等



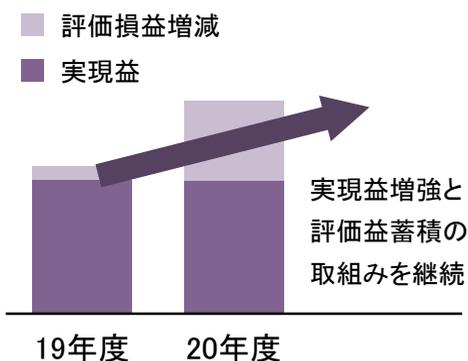
*1: Telecom, Media & Technology *2: Industrial & Diversified Industries

市場業務運営の高度化

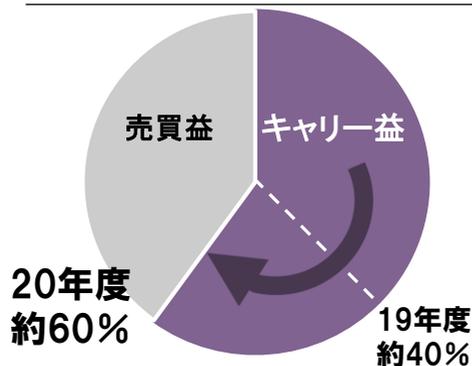
■バンキング: 実現益と評価損益のバランスを重視

- ALMのグローバル一体運営高度化により調達コストを抑制
 - 新システム導入によるB/Sの一元管理
 - 外貨預貸管理の柔軟性向上
- キャリー益増強や機動的なポジション伸縮により、MTM損益*1を拡大
 - キャリー益増強による基礎的な収益力の向上
 - 予兆分析やヘッジ手段を高度化し、機動的にアロケーションをシフト

MTM 損益 の推移 (イメージ)

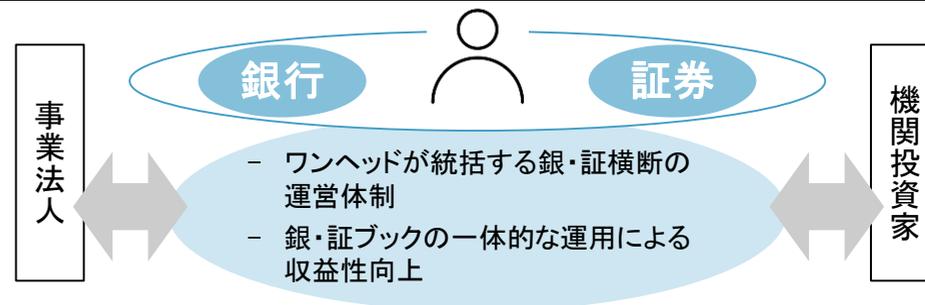


バンキング収益に占める
キャリー益の割合*2



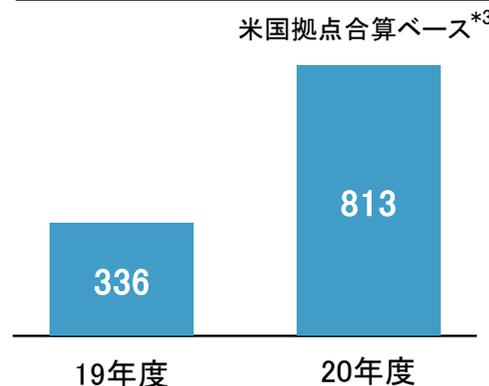
■S&T: 銀・証横断の一体運営深化

One Responsibility体制による運営(イメージ)



- 各地域のOne Responsibility体制を確立し、収益機会を着実にマネタイズ
- 適切なモニタリングによるテールリスクの回避

SC グローバルマーケット部門 経常利益



～ 20年度
米州・欧州の
体制整備は略完了

21年度
国内の銀・証横断体制
確立の本格化

22年度～
アジアへ

*1: 実現益+評価損益増減 *2: 一過性の特殊要因を除くカンパニー管理ベース *3: SC連結P/Lの経常利益に、連結対象でない米国みずほ証券等の米国拠点の経常利益(社内管理ベース)を単純合算

アセットマネジメントビジネス

環境認識・主な取組み

外部環境

顧客動向

個人投資家

- 株式ボラティリティ上昇
- 人生100年時代
- NISA・iDeCo

- 相場上昇狙いのリスクテイク
- 保守的な行動様式
- ESG投資への関心

➡ 「貯蓄から資産形成へ」及び長期投資への取組み

法人・年金基金等

- 低金利・ボラティリティ上昇
- 伝統的資産のパッシブ化
- サステナビリティ

- ALM改善ニーズ
- オルタナティブ投資ニーズ
- DC導入等の機運の上昇

➡ ソリューション提供・年金総合コンサルティングを強化

責任ある機関投資家としての取組み

- エンゲージメントを通じて、投資先企業の持続可能性や企業価値向上を促進

アセットオーナー

投資先



国内唯一 2020年12月グローバルな資産運用会社によるイニシアティブ
“Net Zero Asset Managers initiative *1” 創設メンバーとして参画

公募投信ビジネス

- 資産形成・長期投資に資するプロダクツに注力

リターン重視

海外株式ファンド

「未来の世界」シリーズ

未来の世界(ESG)*2

20年度 資金流出入額
全ファンド中1位
(+9,200億円)

安定性重視

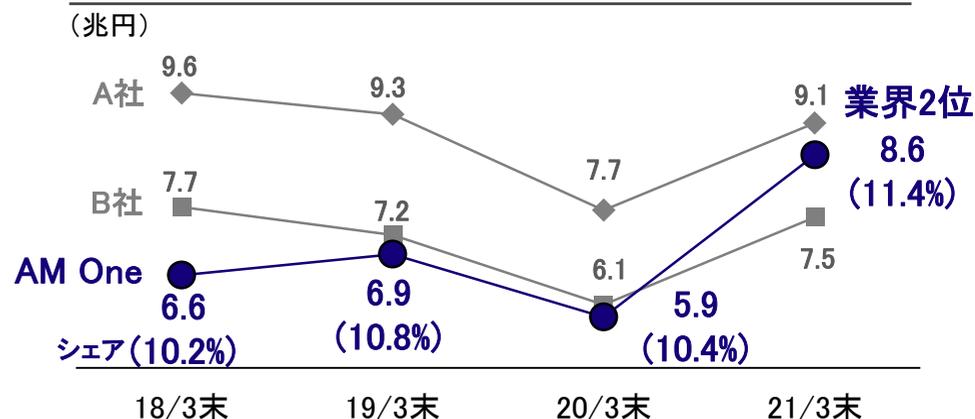
バランス型ファンド

投資のソムリエ しあわせの一步*3

投資のソムリエ

20年度 資金流出入額
バランス型ファンド1位
(+3,000億円)

公募株式投信 AUM *4



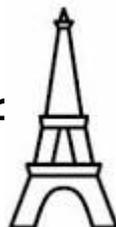
*1: グローバルな資産運用会社による、2050年までのGHG排出量ネット・ゼロに取組む企業への投資を積極的に支援する取組み。設立時はグローバルに30の団体に構成

*2: 正式名称: グローバルESG/ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし) *3: 正式名称: リスク抑制世界8資産バランスファンド *4: 投資信託協会公表データ。ETF除く

サステナビリティ推進を支える経営基盤

パリ協定の支持を明確化

- パリ協定の目的を支持
- 2050年脱炭素社会への貢献、パリ協定の目標と整合するポートフォリオへの転換を明確化



「環境方針」改定 (p.70)

移行リスク対応の高度化

- 移行リスクへの対応状況を踏まえた高リスク領域を特定 (p.50)
- 高リスク領域の取引先へのエンゲージメント強化
 - ・ 有効な対応戦略の策定・実践状況の開示を促進
 - ・ 低リスクセクターへの事業構造転換を促進



バリューチェーンにおける環境・社会への対応

「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」改定 (p.72)

- 気候変動・生物多様性・人権の観点から対応を強化



「調達に関する取組方針」新規制定 (p.73)

- 環境配慮・人権尊重・コンプライアンス・情報管理の観点から、調達に関する〈みずほ〉の基本的考え方と、サプライヤーに対する期待事項を明確化



＜今後の開示予定＞

6月 TCFDレポート

7月 統合報告書

8月 ESGデータブック

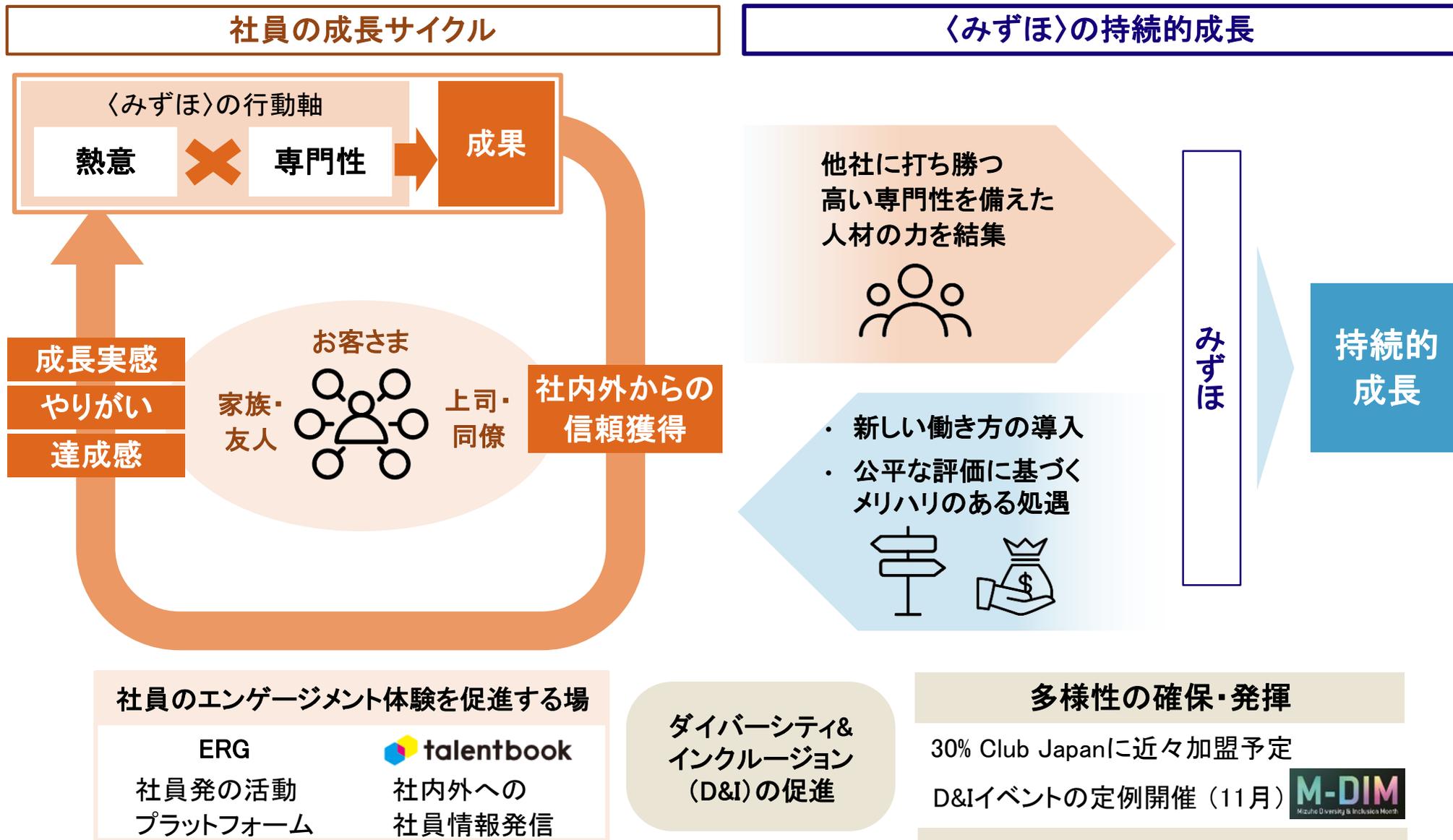
9月 SASB Index



Net Zero Asset Managers initiative

国内運用会社より創設メンバーとして参画

〈みずほ〉の持続的成長に向けた社員との関わり方



カンパニー戦略に呼応した事務体制の高度化

市場バック業務のグループ一体運営

市場ビジネスの構造変化にスピーディに対応する体制を構築

20年度完了



拠点・人員を集約 **3メガ初**



集約のポイント

3社兼職による組織・人員の共通化、多能化

- グループ・グローバルベースで業務フロー等の最適化を追求
- 一人ひとりの専門性向上と組織運営の高効率化を推進

営業店における事務の集約

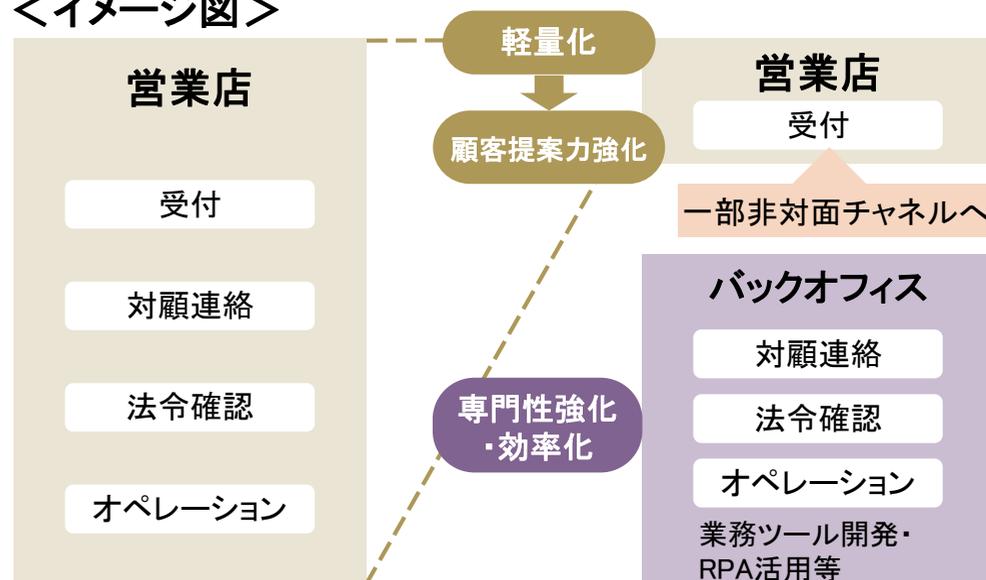
営業店

事務を軽量化し、顧客提案力強化のための体力を捻出

バックオフィス

ノウハウ蓄積による専門性強化とデジタルイノベーションを通じた効率化の追求

<イメージ図>



20年度

預金為替業務

累計180カ店

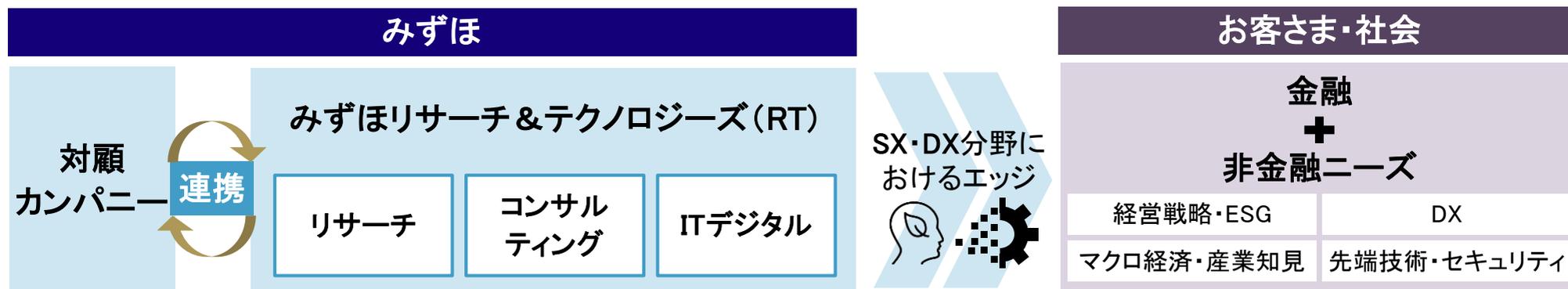
23年度完了予定

外国為替業務

全店集約完了

非金融分野における強みの融合

- お客さま・社会が必要とするサービスやソリューションの提供と、技術力・IT実装力等の向上を通じて、新たな付加価値を提供



強みを活かした高付加価値サービスの提供

<p>Mizuho Eco Finance</p>	<p>環境評価スコアリングを用いた資金調達支援</p> <p>実績</p> <p>19年度～20年度 累計17件/5,903百万円</p>	<p>ヘルステップ Healstep</p> <p>MIZUHO</p>	<p>第一生命グループと協業し提供するAIを活用したヘルスケアサービス</p> <p>一生のパートナー 第一生命</p> <p>QOLeap</p> <p>Dai-ichi Life Group</p>
<p>課題</p>	<p>強みの発揮</p>	<p>課題</p>	<p>強みの融合</p>
<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会移行に向けた取組み促進 	<p>RT</p> <ul style="list-style-type: none"> 独自のスコアリングモデルを開発 スコア改善・維持に向けた助言 	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化に伴う医療費負担増加 健康増進・管理に係る事務負担増加 	<p>RT</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業知見・リサーチ力 データ集積・分析力 コンサルティングノウハウ発揮 <p>FT^{*1}</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来医療費予測AI^{*2}開発・高度化

*1 みずほ第一フィナンシャルテクノロジーズ *2: 第一生命グループと連携し、共同で開発したAIプログラム

Appendix

多様な人事制度とカルチャーの浸透

社員の成長支援と新しい働き方推進

■ キャリアデザイン支援

多くの社員が自身のキャリアに真剣に向き合い、制度を活用

(人)		
ジョブ公募	20年度	299
社内兼業		198
社外兼業	19年度	7
副業	以降累計	298
自分磨き休職		9

■ 社員を支える「新しい働き方」

- ・ リモートワーク
- ・ フレックスタイム
- ・ 時差出勤
- ・ 週休3日・4日制

社員アンケート

約半数が「時間や場所に捉われない柔軟な働き方への取組みが進んでいる」と回答

- ・ 新たなコミュニケーション機会増
- ・ 生産性向上、業務効率改善
- ・ 制度導入前とコミュニケーション・業務スピードに変化なしという意見も多数

社員エンゲージメント向上

■ ERG (Employee Resource Group)

目標達成に向けた自己啓発活動を通じ、社員自身と〈みずほ〉の成長に貢献するボトムアップ型の社員ネットワーク



■ talentbook

「社員発」のスタイルで、社員と共に〈みずほ〉のブランドを築いていくメディア

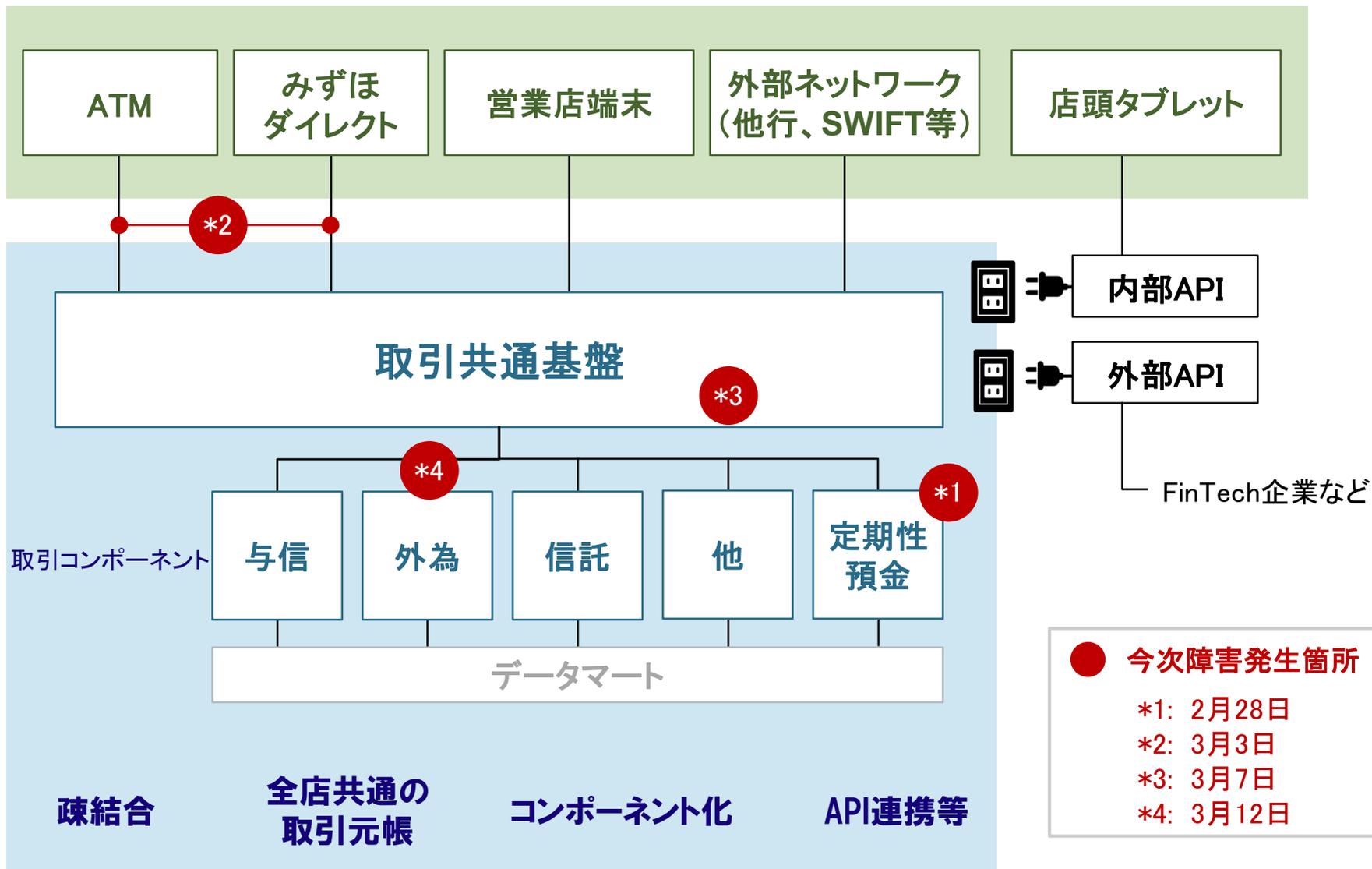


MINORI(新勘定系システム)の概略

取引
チャネル等

MINORI

特徴



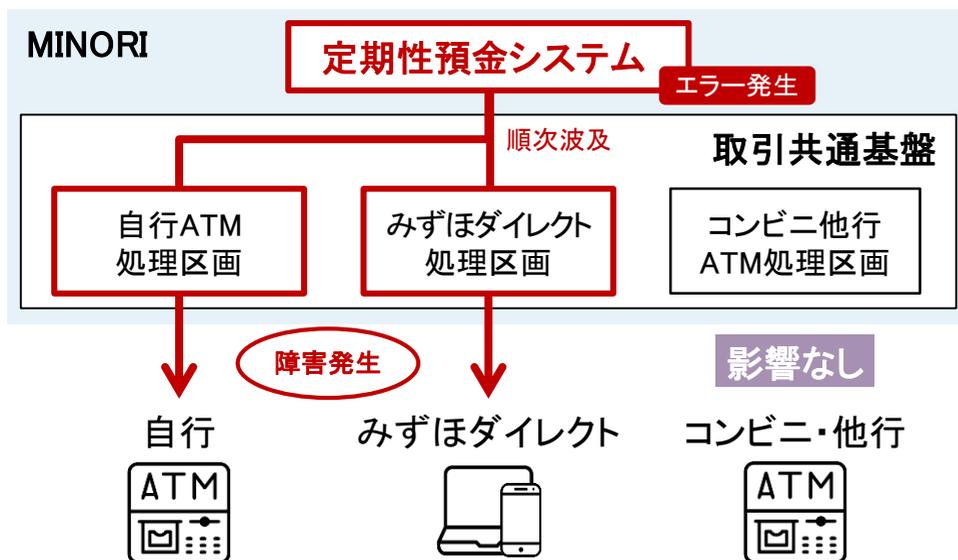
- 今次障害発生箇所
- *1: 2月28日
 - *2: 3月3日
 - *3: 3月7日
 - *4: 3月12日

システム障害の概要①

2月28日発生事象

《発生事象》

- 定期性預金システムにおける集中記帳時のメモリ容量不足
- 取引処理エラーが累積し、ATM・みずほダイレクトの処理区画の閉塞に順次波及

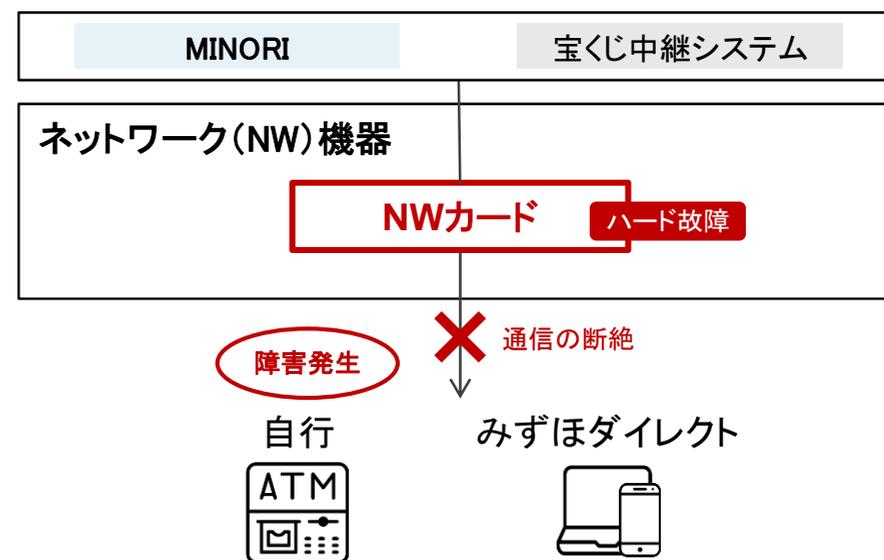


- ATM停止: 4,318台(ピーク時)
- キャッシュカード・通帳取込み: 5,244件

3月3日発生事象

《発生事象》

- ネットワーク機器故障により、通信が不安定な状態が発生
- 約3分後、代替ネットワークへ自動切替し、通信復旧



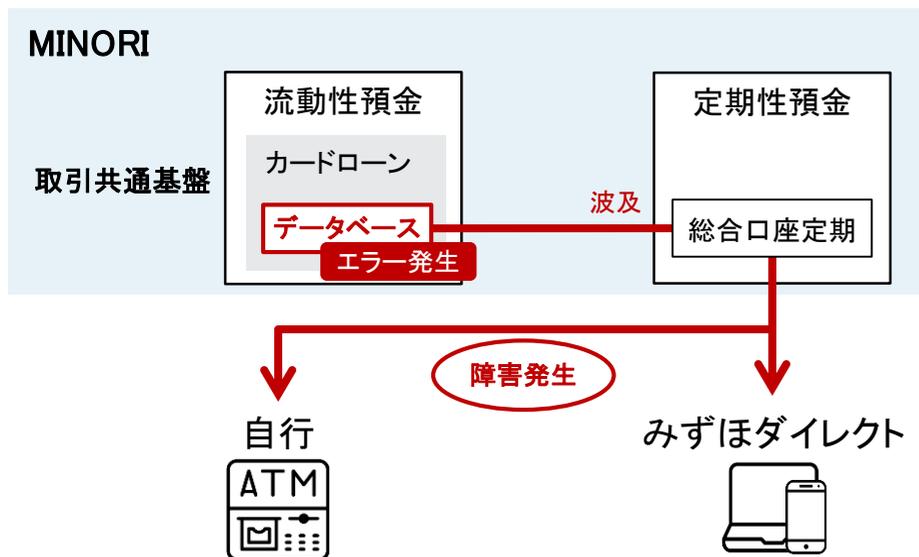
- ATM停止: 29台
- 宝くじ購入の取引不成立: 7件

システム障害の概要②

3月7日発生事象

《発生事象》

- カードローンのプログラム更新時のエラーが定期性預金の集中記帳へ波及
- ATM・みずほダイレクトの定期預金サービスを一時抑止

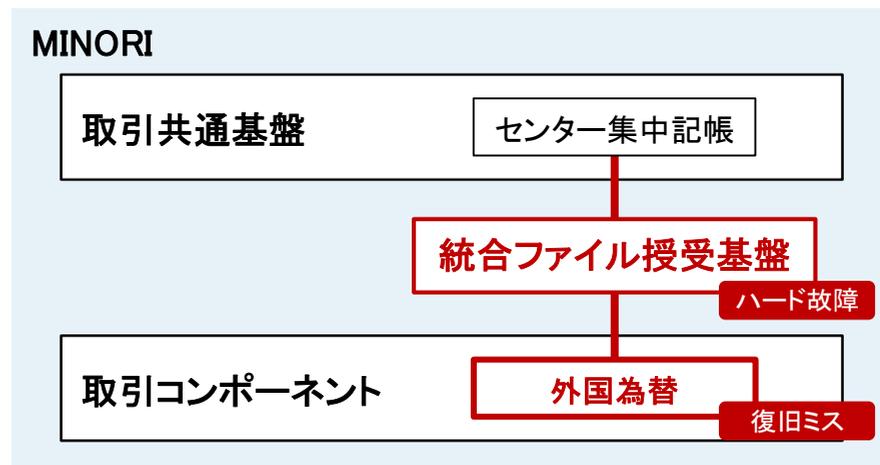


みずほダイレクトでの定期預金取引の不成立：9名

3月12日発生事象

《発生事象》

- 集中記帳データの受渡しを行う統合ファイル授受基盤の機器故障。バックアップへの自動切替も実行されず
- 外国為替システムの復旧手順ミスもあり、取引処理が遅延



- 国内他行向け外為送金：263件、送金処理遅延
- 被仕向け外為送金：761件、当日中の案内できず
- 外為取引以外の一部サービスも遅延

システム障害 再発防止策と今後の対応

一連の障害に対する課題認識

1 ATMの仕様

取引不能時に、カード、通帳を取込む仕様

2 ハード(機器)の故障

短期間での機器故障に起因する障害事案が発生

3 システムの開発・運用

- ・ リリース時期の適切性の判断(月末のシステムリリース)
- ・ 開発プロセスにおける事前のチェック不足
- ・ 障害発生が決済系システムへ波及する構造・顧客影響に対する認識不足
- ・ システム運用監視体制・コンティンジェンシープランの不備

4 障害発生時の対応

《システム面》

- ・ 復旧/再稼働の作業長期化
- ・ 復旧作業における手順ミス

《システム以外》

- ・ 顧客影響の早期把握と組織内展開が不十分
- ・ 必要な情報をタイムリーに提供できず

再発防止策 / 今後の対応

システム面

システム全体の安定稼働確保すべく、機能強化・人員強化による組織全体の対応力向上等を実現

ビジネス面

顧客影響の早期把握・極小化とともに、タイムリーな情報発信を行うべく、組織全体として多面的な障害検知・情報収集態勢を整備

組織全体の強化に繋げる取組み

多層的な障害対応力の向上

- 常に顧客目線を持ち、システム部門・ビジネス部門、および双方を横断する堅固な「多層防御」の仕組みを構築

人・組織の抜本的強化

- 「人と組織」を鍛える人事・危機管理体制の抜本的強化

非対面ビジネス

異業種及び他の金融機関との連携を通じ、効率的かつ複線的に顧客獲得

決済



- 全国90以上の金融機関の顧客基盤を活かした、銀行が提供する送金・決済アプリ
- 経費精算等の法人向けサービスにも対応

無担保ローン



株主：ソフトバンク、BK

- AIスコアによりスピーディーに融資を実現
- PayPayユーザーにもサービスを提供



株主：LINE Financial、BK、
オリエントコーポレーション

- LINEスコアを土台とした個人向け無担保ローンサービス
- LINEユーザーは国内月間利用者数8,800万人を有する

証券



株主：ソフトバンク*、SC

- 投資未経験者や初心者にも利用しやすい資産形成の場を提供
- PayPay ユーザー約38百万人

銀行



株主：LINE Financial、BK

- 2021年2月 株主による追加出資と経営体制変更を実施
- 関係当局の許認可等を前提に、2022年度中の新銀行設立を目指す

* Zホールディングスを通じた間接所有分を含む

サステナブルファイナンス -事例-

トランジションローン



- ・ 脱炭素社会への移行に向け、次世代型環境対応LNG燃料自動車専用船建造資金に対する、トランジションローンを組成
- ・ クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック(ICMA^{*1})、グリーンローン原則(LMA^{*2}) 準拠 **本邦初**

ソーシャル・ハイブリッド・ボンド



- ・ 取引先が掲げる社会課題(ESG・財務基盤強化)解決に向け、ソーシャル・ハイブリッド・ボンドを組成
- ・ 資金使途に新型コロナウイルス感染拡大への対策資金を包含
- ・ ハイブリッド債として初めてソーシャルラベルを取得

本邦初

グリーンボンド



長野県

- ・ 気候変動への適応・緩和対策を資金使途としたグリーンボンドを組成
- ・ 環境省グリーンボンドガイドライン適応プロジェクト初のモデル事業認定

本邦初

サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)



- ・ 温室効果ガス削減に加え、水産資源の保護に着目したSLLを組成
- ・ 水産資源の調達に関わるトレーサビリティ管理の強化をKPIに包含

子どもたちに誇れるしごとを。



- ・ 取引先の中期経営計画に掲げる非財務KPI※の目標達成に向けたSLLを組成

建設業界初

※建設事業におけるCO2排出量削減率

サステナビリティ・リンク・ボンド(SLB)

本邦初



- ・ 取引先が設定するSPTS^{*3}達成に向けたSLBを組成
- ・ SLB原則(ICMA^{*1}) 準拠
- ・ 環境省によるモデル事業1号案件に認定

*1: 国際資本市場協会 *2: ローン・マーケット・アソシエーション *3: サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット

環境方針を改定し、〈みずほ〉としてのネットゼロ社会への貢献・パリ協定整合に係る姿勢を明確化

環境方針(抜粋)

7. 個別課題への取り組み

■ 気候変動への取り組み姿勢

〈みずほ〉は、気候変動が環境・社会、人々の生活・企業活動にとっての脅威であり、金融市場の安定にも影響を及ぼしうる最も重要なグローバル課題の1つであると認識しています。

一方で、脱炭素社会への移行に必要な、再生可能エネルギー事業をはじめとする気候変動の緩和・適応に資する事業やイノベーションは、〈みずほ〉にとって、新たな事業機会をもたらすものであると考えています。

〈みずほ〉は、パリ協定の「気候変動の脅威に対する世界全体での対応を強化する」という目的を支持しています。

以上を踏まえ、〈みずほ〉は、「気候変動への対応」を経営戦略における重要課題として位置づけ、2050年の脱炭素(温室効果ガス排出ネットゼロ)社会の実現や気候変動に対して強靱な社会の構築に向けて、総合金融グループとしての役割を積極的に果たすため、以下の取り組みを行います。

- ・ パリ協定における世界全体の平均気温上昇を抑制する目標達成に向けた資金の流れをつくり、同目標に整合したファイナンスポートフォリオへと段階的に転換を図っていきます。
- ・ お客さまごとの課題やニーズに応じ、中長期を見据えて、気候変動対策、脱炭素社会への移行を支援していくため、エンゲージメント(建設的な対話)を積極的に行います。
- ・ お客さまの気候変動対策、脱炭素への移行を支援するための金融商品・サービスを積極的に開発・提供します。
- ・ 気候関連財務情報開示の重要性を認識し、TCFD提言のフレームワークを活用し、成長機会の取り込みやリスク管理を強化するとともに、進捗状況について透明性ある情報開示を行います。

TCFD提言への対応高度化

2021年4月改定箇所
のみ赤字で記載

エンゲージメントを通じ、お客さまの脱炭素化・事業構造転換を支援し、パリ協定と統合的な目標の設定・具体的な取組みの実践を促進

ガバナンス

- 「環境方針」を改定。パリ協定の支持・目標等を明文化
- 取締役会が気候変動への取組みを監督

戦略

- 20年度シナリオ分析結果を踏まえ、エンゲージメントの重要性を再認識し、対象先拡大・取引先の移行リスク対応状況把握等について対応強化
- 今年度シナリオ分析スコープを拡大
 - － 移行リスク：自動車セクターの追加 及び、電力ユーティリティ、石油・ガス・石炭セクターの地域を海外に拡大
 - － 物理的リスク：慢性リスク(熱中症・感染症の増加リスク)の分析
- 拡大するビジネス機会を捕捉すべく、グループ一体でサステナブルビジネスの推進体制を強化

リスク管理

- 気候変動リスクをトップリスクと位置付け、関連指標を定期的にモニタリング
- 炭素関連セクターの移行リスクについて、リスク評価に応じたコントロール方針を策定
- 「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」を改定

指標・目標

- モニタリング指標：
 - － 高リスク領域のEXP
- リスクと機会に対する目標：
 - － 自社の環境負荷低減目標(Scope1,2)を制定
 - － 石炭火力発電所向け与信残高削減目標を2040年に前倒し
 - － サステナブル/環境ファイナンス額

セクター横断的な禁止・留意事項

禁止

- ・ ラムサール条約指定湿地・ユネスコ指定世界遺産への負の影響を与える事業*1
- ・ ワシントン条約に違反する事業*2
- ・ 児童労働・強制労働を行なっている事業

留意

- ・ 先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業
- ・ 非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業

移行リスクセクターに対する取組方針(抜粋)

石炭火力発電、石油火力発電、ガス火力発電、石炭鉱業、石油・ガスセクターが対象

移行リスク対応に向けたエンゲージメントを実施。一定期間を経過しても、移行リスクへの対応に進捗がない取引先への投融資等は、慎重に取引判断

特定セクターに対する取組方針(抜粋)

兵器	・ クラスター弾に加え、対人地雷・生物化学兵器を製造する企業への投融資は行わない
石炭火力発電	・ 石炭火力発電所の新規建設※を資金用途とするファイナンスを行わない ※既存発電所の拡張を含む
石炭採掘(一般炭)	・ 新規の炭鉱採掘(一般炭)を資金用途とする投融資等を行わない
石油・ガス	・ 環境に及ぼす影響および先住民族や地域社会とのトラブルの有無等に十分注意を払い取引判断を行う ・ 北極圏での開発や、オイルサンド、シェールオイル・ガス開発については、環境・社会リスク評価を強化
大規模水力発電	・ 環境に及ぼす影響および先住民族や地域社会とのトラブルの有無等に十分注意を払い取引判断を行う
大規模農園(大豆等)	・ 環境や社会的課題への対応状況に十分注意を払い取引判断を行う
パームオイル 木材・紙パルプ	・ 国際認証の取得状況や、先住民族や地域社会とのトラブルの有無等に十分注意を払い投資判断を行う ・ パームオイルセクターに対しては、原則として、全ての農園における国際認証取得を要請 ・ 「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ」等の環境・人権への配慮を定めた方針の策定や、地域住民等への「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」の尊重を要請

*1: 当該国政府およびUNESCOから事前同意がある場合を除く *2: 各国の留保事項には配慮

「調達に関する取組方針」に基づく調達を実践し、サプライヤーに対しても、事業活動におけるESGの取組みを促すことで、サプライチェーンにおけるESGリスク管理を強化

調達活動における基本的な考え方

サプライヤーの公平・公正な決定	<ul style="list-style-type: none">品質、サービス内容などの利便性、価格、信頼性、法令等の順守状況、情報管理体制、人権の尊重、環境への配慮の取組み等を踏まえ、公平・公正にサプライヤーを決定
法令・社会的規範の順守	<ul style="list-style-type: none">あらゆる法令やルールを厳格に順守し、常に社会的規範を念頭に置いて、高い自己規律のもとに調達活動を行うサプライヤーとは、健全かつ透明な関係を保つ。サプライヤーとの間で、社会的規範に反するような接待・贈答の授受は行わない
人権の尊重・環境への配慮	<ul style="list-style-type: none">調達活動における人権の尊重と、環境負荷低減に取り組むサプライヤーに対しても、事業活動における人権の尊重や環境への配慮を促すよう努める

サプライヤーに対する期待事項

法令・社会的規範の順守	<ul style="list-style-type: none">あらゆる法令やルールを厳格に順守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行
情報管理	<ul style="list-style-type: none">個人情報保護に関する法律および関係法令に基づき、事業活動を通じて取得した情報を厳格に管理
人権の尊重	<ul style="list-style-type: none">事業活動が人権に対し影響を及ぼす可能性があることを認識し、人権を尊重して企業活動を行うよう努める
環境への配慮	<ul style="list-style-type: none">事業活動における持続可能なエネルギー・資源の利用、環境汚染の防止・予防、グリーン調達等の取組みを実施し、環境負荷低減に努める

サステナビリティKPI・目標

ビジネス

産業発展とイノベーション・環境配慮・健全な経済成長

- サステナブルファイナンス/環境ファイナンス額
19年度～30年度累計 25兆円
(うち環境ファイナンス 12兆円)
- 「環境・社会に配慮した投融資の取り組み方針」に基づく
石炭火力発電所向け与信残高
30年度までに2019年度比50%に削減
40年度までに残高ゼロとする **前倒し**
- 移行リスクセクターにおける高リスク領域エクスポージャー **新規**

少子高齢化と健康・長寿

- 将来に備えた資産形成
- 投資運用商品純増額(個人)
 - 投資運用商品利用者数(個人)
 - 公募株式投信 資産純増額

産業発展とイノベーション

- 円滑な事業承継
- 事業承継コンサルティング獲得先数
- イノベーションの加速と産業構造の転換
- IPO主幹事件数/引受額順位

経営基盤

ダイバーシティ&インクルージョン

項目	目標数値	達成時期
女性管理職比率 マネジメント比率(部長・課長相当職合算)*1	20%	24年7月
項目	継続して維持する水準	
外国人ナショナルスタッフ管理職比率*2	65%	
女性新卒採用比率(基幹職)*1	30%	
有給休暇取得率*1	70%	
男性育児休業取得率*1	100%	

環境負荷低減

国内外の温室効果ガス排出量 (Scope1, 2) (グループ8社)	2030年度までに2019年度比 35%削減	新規
	2050年度に向けてカーボンニュートラルを目指す	
国内の紙使用量	前年度比1%削減 (グループ7社)	新規
紙のグリーン購入比率	85%以上を維持 (グループ7社)	

金融経済教育

金融教育受講者数 19～23年度 合計6万人以上

*1: 国内(FG・BK・TB・SC)合算 *2: 海外(BK・TB・SC)

(参考)サステナビリティ重点項目

ビジネス	<p>少子高齢化と健康・長寿</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 将来に備えた資産形成 ■ 少子高齢社会に対応したサービス拡充 ■ ライフスタイルの多様化に応じた高い利便性 	  
	<p>産業発展とイノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 円滑な事業承継 ■ 産業構造の転換 ■ イノベーションの加速 ■ アジアの経済圏の活性化 ■ レジリエントな社会インフラ整備 	   
	<p>健全な経済成長</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 金融資本市場の機能強化 ■ キャッシュレス化 ■ 環境変化を踏まえた社会制度 	
	<p>環境配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 気候変動への対応促進と脱炭素社会への移行支援 	 
経営基盤	<p>ガバナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンスの高度化 ■ リスク管理・IT基盤強化・コンプライアンス ■ 公平かつ適時・適切な開示とステークホルダーとの対話 	 
	<p>人材</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 人材育成と働きがいのある職場づくり 	 
	<p>環境・社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 投融資等における環境配慮・人権尊重 ■ 気候変動への対応 ■ 金融経済教育/地域・社会貢献活動の推進 	   
	<p>多様なステークホルダーとのオープンな連携・協働</p>	

ESG評価

外部評価

ESGファイナンス・アワード・ジャパン

FG **GOLD**



SC **BRONZE**



健康経営銘柄2021



Markets Choice 2021

“Positive Change Award for Diversity, Inclusion & Belonging”
米州みずほLLCが受賞

ESGスコア

	みずほ	MUFG	SMFG
S&P SAM ^{*1}	81	75	75
FTSE ^{*2}	4.1	3.4	3.6
SUSTAINALYTICS ESG Risk Rating ^{*3}	20.9	20.5	26.9
MSCI ^{*4}	A	BBB	A

*1: S&P SAMはパーセンタイルランキング、100に近いほど高評価。出典:Bloomberg(2021年5月14日時点) *2: FTSE Overall ESG Score(2020年6月時点)、5点満点評価 *3: Sustainalytics ESG Risk RatingはESGリスクを同業他社と比較し算出。スコアが低いほど高評価。(2021年5月12日時点) *4: CCC - AAA の7段階評価(2021年5月7日時点) *5: 2021年5月時点 *6: <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/rating/index.html>

インデックス組入状況^{*5}

Member of
Dow Jones
Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA

Dow Jones
Sustainability Index
Asia Pacific



STOXX Global ESG
Leaders Index



MSCI ESG Leaders
Indexes ^{*6}



EURONEXT
Vigeo World 120



FTSE4Good
FTSE4Good
Index Series



Bloomberg
Gender-Equality Index

GPIF選定ESGインデックス

【総合型指数】



FTSE Blossom
Japan Index

【テーマ型指数】

2020 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)



S&P/JPX カーボン
エフィシエント
指数

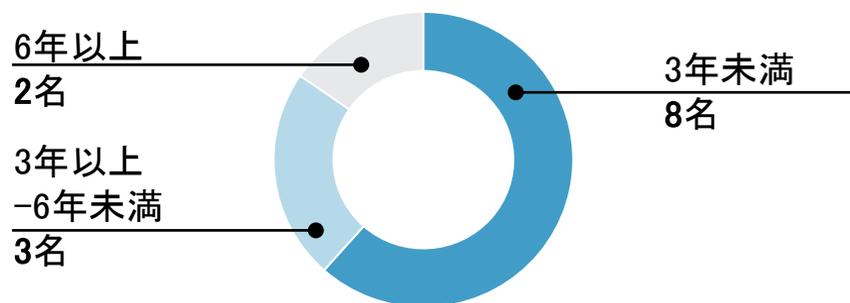
コーポレート・ガバナンス ～ハイライト

取締役会の構成 ^{*1}

2021年3月31日時点



任期の長さ ^{*1}



取締役会の実効性向上に向けた主な取組み (20年度)

- 9回** **経営状況オフサイトミーティング**
社外取締役と執行ラインが情報共有・意見交換を実施し、相互理解を深める
- 1回** **社外取締役会議**
社外取締役のみで活動を振り返り、課題を共有のうえで今後の取組みを議論

取締役のトレーニング

継続的に「知識習得・向上の機会」を提供・斡旋

全取締役

- 担当役員や外部講師等による個別説明・研修 等

社外取締役

- 取締役会議案の事前説明徹底・事後フォロー実施 等

取締役会の実効性評価

毎年分析・評価を行い、その結果の概要を開示

19年度評価 ^{*2} : 取締役会はその機能を発揮しており、実効性は相応に高いと評価

*1: 第19期定時株主総会における取締役候補者は今後開示予定 *2: 2019年7月～2020年6月

取締役一覧 (3月31日時点)

社内取締役 (7名)*1

氏名	地位・担当
坂井 辰史	執行役社長 グループCEO
石井 哲	執行役専務 CDIO・グループCIO・グループCOO
若林 資典	執行役専務 グループCRO
梅宮 真	執行役専務 グループCFO
江原 弘晃	執行役常務 グループCHRO
佐藤 康博	非執行 会長
平間 久顕	監査 リスク

社外取締役 (6名)*1

 議長・委員長

氏名	地位・担当	当社が特に期待する分野*2				
		企業経営	法律	財務会計	金融	テクノロジー
関 哲夫	指名 報酬 監査	●		●	●	
甲斐中 辰夫	指名 報酬 監査		●			
小林 喜光	指名	●				●
佐藤 良二	監査			●		
山本 正巳	指名 報酬	●				●
小林 いずみ	議長 指名 リスク	●			●	

*1: 第19期定時株主総会における取締役候補者は今後開示予定 *2: 上記一覧表は、取締役の有するすべての知見を表すものではありません

役員報酬体系

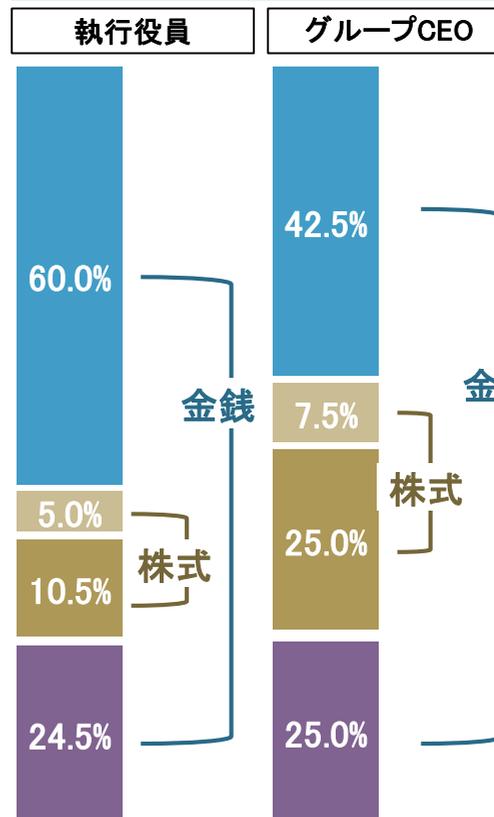
業務執行を担う役員*

非執行の役員

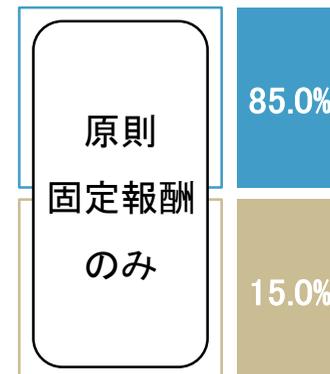
報酬の内容

固定報酬	基本給	役位に基づく基準額に、各役員等の役割・職責を反映して加算	毎月支給	業績次第で減額や没収が可能
	株式報酬Ⅰ	役位に応じて、支給	退任時に支給	
業績連動報酬等	株式報酬Ⅱ	役位に基づく基準額に、5カ年経営計画の達成状況、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績等を反映	3年間に亘り繰延支給	
	業績給		一定額以上は3年間に亘り繰延支給	

業務執行を担う役員の報酬構成例



経営の監督を担う非執行役員の報酬構成例

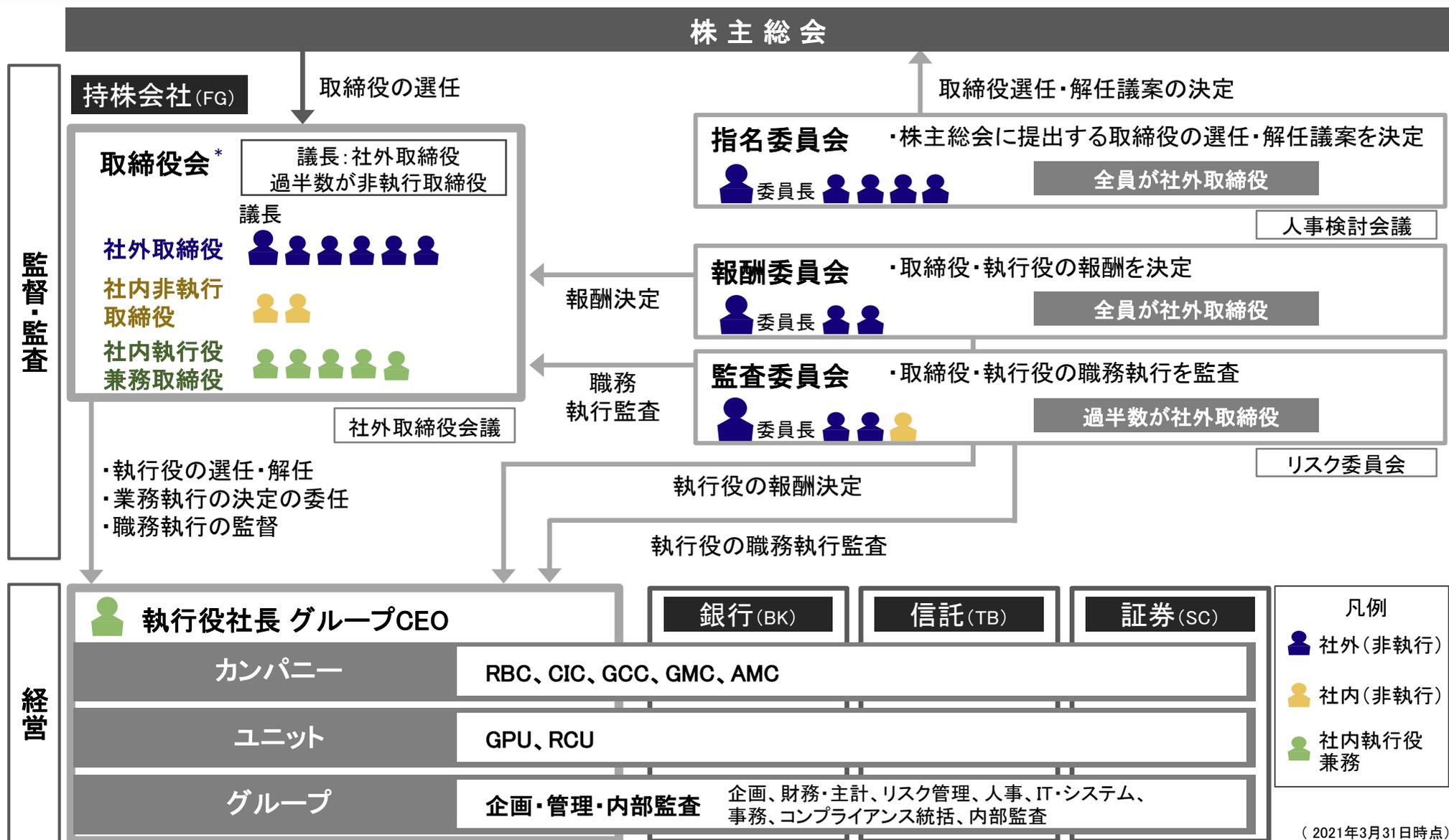


「連結業務純益+ETF関係損益等」にウェイトを置き、下記点を総合的に評価し決定

- 財務指標(連結ROE、経費率、連結業務粗利益RORA、CET1比率)
- 政策保有株式削減額等を反映した実績
- 管掌する組織(CUG)の業績等の計画比・過年度比・他社比
- サステナビリティを含めた中長期的な取組み 等

* 業務執行を担う役員等(FG・BK・TB・SCの取締役、執行役および執行役員)の報酬は、原則として、「基本給」、「株式報酬」および「業績給」にて構成。固定報酬および変動報酬の構成割合は、各役員の役割や責任に応じて異なり、グループCEOの固定報酬の構成割合が最小となるように決定

ガバナンス態勢



(2021年3月31日時点)

* 第19期定時株主総会における取締役候補者は今後開示予定

組織の略称

FG	: みずほフィナンシャルグループ	RBC	: リテール・事業法人カンパニー
BK	: みずほ銀行	CIC	: 大企業・金融・公共法人カンパニー
TB	: みずほ信託銀行	GCC	: グローバルコーポレートカンパニー
SC	: みずほ証券	GMC	: グローバルマーケットカンパニー
AM One	: アセットマネジメントOne	AMC	: アセットマネジメントカンパニー
RT	: みずほリサーチ&テクノロジーズ	GPU	: グローバルプロダクツユニット
		RCU	: リサーチ&コンサルティングユニット

為替レート

期末TTM	20/3末	21/3末
USD/JPY	108.83	110.72
EUR/JPY	119.65	129.76

管理会計	20年度計画レート
USD/JPY	108.00
EUR/JPY	118.80

計数の定義

財務会計

2行合算	: BK単体+TB単体（財務会計）
連結業務純益	: 連結粗利益-経費（除く臨時処理分）+持分法による投資損益等連結調整
ETF関係損益等	: ETF関係損益（2行合算）+営業有価証券等損益（SC連結）
経費（除く臨時処理分等）	: 経費（除く臨時処理分）-のれん等償却
親会社株主純利益	: 親会社株主に帰属する当期純利益
連結ROE	: 当期純利益 ÷（株主資本+その他の包括利益累計額（その他有価証券評価差額金を除く））
普通株式等Tier1（CET1）比率（その他有価証券評価差額金を除く）	: ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む [分子] その他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益を控除 [分母] その他有価証券評価差額金（株式）見合いのリスク・アセットを控除

普通株式等Tier1（CET1）比率（新規制）

: バーゼルⅢ最終化影響を考慮した試算値。資本フロアについては、標準的手法によるリスク・アセットから引当金見合いを控除して算出

管理会計

顧客部門	: RBC、CIC、GCC、AMCの合計
市場部門	: GMC
グループ合算	: BK、TB、SC、AM One及び主要子会社等の合算
カンパニー管理ベース	: 各カンパニーが集計した計数
カンパニー別業務純益	: 業務粗利益+ETF関係損益-経費（除く臨時処理分等）+持分法による投資損益-のれん等償却
内部リスク資本	: 規制上のリスクアセット（RWA）、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出されたリスク資本
カンパニー別ROE	: 当期純利益 ÷ 各カンパニーの内部リスク資本

本資料における財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値(本邦の管理会計基準を含む)を使用しています。

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。